

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【計算期間】 第13期中(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

【ファンド名】 ABケイマン・トラスト グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・
ファンド(外貨建)
(AB Cayman Trust - Global High Income Equity Fund (Non JPY
Currency))
米ドル建 - 米ドルクラス(Class US/US)
米ドル建 - ブラジルリアルクラス(Class US/BR)
豪ドル建 - 豪ドルクラス(Class AU/AU)
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス(Class AU/BR)

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
(AllianceBernstein L.P.)

【代表者の役職氏名】 カウンセルおよびアシスタント セクレタリー 高森 雅也

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、テネシー州、ナッシュビル、コマース・ストリート
501
(501 Commerce Street, Nashville, TN 37203, U.S.A)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（AllianceBernstein L.P.）（以下「管理会社」といいます。）により管理されるABケイマン・トラスト グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド（外貨建）（AB Cayman Trust - Global High Income Equity Fund (Non JPY Currency)）（以下「当ファンド」といいます。）の米ドル建 - 米ドルクラス、米ドル建 - ブラジルリアルクラス、豪ドル建 - 豪ドルクラス、豪ドル建 - ブラジルリアルクラス（以下、個別にまたは総称して「受益証券」といいます。）の運用状況は以下のとおりです。

（1）【投資状況】

（2024年4月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（%）（注1）
投資信託	ケイマン諸島	45,176,950	100.15
現金・その他の資産 （負債控除後）		- 65,500	- 0.15
合計（純資産総額）		45,111,450 （約7,078百万円）	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、2024年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、それぞれ1米ドル=156.90円および1豪ドル=102.96円によります。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入しております。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入しております。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年4月末日および同日前1年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

（米ドル建 - 米ドルクラス受益証券）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2023年5月末日	15,879,949	2,491,563,998	10.50	1,647
6月末日	16,302,495	2,557,861,466	10.96	1,720
7月末日	16,561,955	2,598,570,740	11.25	1,765
8月末日	16,189,490	2,540,130,981	11.06	1,735
9月末日	14,944,708	2,344,824,685	10.21	1,602
10月末日	14,472,470	2,270,730,543	9.89	1,552
11月末日	15,294,268	2,399,670,649	10.56	1,657
12月末日	15,830,291	2,483,772,658	10.97	1,721
2024年1月末日	15,786,549	2,476,909,538	10.97	1,721
2月末日	15,935,914	2,500,344,907	11.14	1,748
3月末日	15,083,254	2,366,562,553	10.70	1,679
4月末日	14,457,171	2,268,330,130	10.30	1,616

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2023年5月末日	5,005,223	785,319,489	4.66	731
6月末日	5,493,336	861,904,418	5.17	811
7月末日	5,514,464	865,219,402	5.39	846
8月末日	5,203,398	816,413,146	5.09	799
9月末日	4,875,904	765,029,338	4.87	764
10月末日	4,700,333	737,482,248	4.71	739
11月末日	4,920,447	772,018,134	5.16	810
12月末日	5,208,457	817,206,903	5.46	857
2024年1月末日	5,094,701	799,358,587	5.36	841
2月末日	5,162,223	809,952,789	5.43	852
3月末日	5,276,204	827,836,408	5.55	871
4月末日	3,026,134	474,800,425	5.16	810

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2023年5月末日	47,804,157	4,921,916,005	10.23	1,053
6月末日	48,045,831	4,946,798,760	10.67	1,099
7月末日	47,847,663	4,926,395,382	10.93	1,125
8月末日	46,526,929	4,790,412,610	10.73	1,105
9月末日	44,629,936	4,595,098,211	10.39	1,070
10月末日	42,861,834	4,413,054,429	10.04	1,034
11月末日	44,494,414	4,581,144,865	10.71	1,103
12月末日	45,515,863	4,686,313,254	11.11	1,144
2024年1月末日	44,873,410	4,620,166,294	11.11	1,144
2月末日	45,131,685	4,646,758,288	11.27	1,160
3月末日	42,497,864	4,375,580,077	10.69	1,101
4月末日	40,236,495	4,142,749,525	10.28	1,058

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2023年5月末日	2,586,378	266,293,479	7.09	730
6月末日	2,784,569	286,699,224	7.68	791
7月末日	2,809,136	289,228,643	7.93	816
8月末日	2,750,049	283,145,045	7.77	800
9月末日	2,652,340	273,084,926	7.49	771
10月末日	2,586,057	266,260,429	7.35	757
11月末日	2,558,426	263,415,541	7.72	795
12月末日	2,625,843	270,356,795	7.93	816
2024年1月末日	2,540,383	261,557,834	8.08	832
2月末日	2,595,293	267,211,367	8.27	851
3月末日	2,645,844	272,416,098	8.43	868
4月末日	2,412,699	248,411,489	7.89	812

< 参考情報 >

純資産の推移



【分配の推移】

2023年5月から2024年4月末日までの期間における各月の分配の推移は、以下のとおりです。

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2023年5月	0.015	2
6月	0.015	2
7月	0.015	2
8月	0.015	2
9月	0.530	83
10月	0.015	2
11月	0.015	2
12月	0.015	2
2024年1月	0.015	2
2月	0.015	2
3月	0.760	119
4月	0.015	2

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2023年 5月	0.011	2
6月	0.011	2
7月	0.011	2
8月	0.011	2
9月	0.011	2
10月	0.011	2
11月	0.011	2
12月	0.011	2
2024年 1月	0.011	2
2月	0.011	2
3月	0.011	2
4月	0.011	2

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	豪ドル	円
2023年 5月	0.010	1
6月	0.010	1
7月	0.010	1
8月	0.010	1
9月	0.010	1
10月	0.010	1
11月	0.010	1
12月	0.010	1
2024年 1月	0.010	1
2月	0.010	1
3月	0.890	92
4月	0.010	1

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	豪ドル	円
2023年 5月	0.016	2
6月	0.016	2
7月	0.016	2
8月	0.016	2
9月	0.016	2
10月	0.016	2
11月	0.016	2
12月	0.016	2
2024年 1月	0.016	2
2月	0.016	2
3月	0.016	2
4月	0.016	2

【収益率の推移】

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2023年 5月 1日 ~ 2024年 4月 末日	10.03%

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2023年 5月 1日 ~ 2024年 4月 末日	10.48%

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2023年 5月 1日 ~ 2024年 4月 末日	8.36%

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2023年 5月 1日 ~ 2024年 4月 末日	12.88%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2024年 4月 末日の 1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の日(2023年 4月 末日)の 1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

< 参考情報 >

年間収益率の推移

米ドル建-米ドルクラス受益証券



米ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券



豪ドル建-豪ドルクラス受益証券



豪ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券



(注)収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=会計年度末(または直近の1年間の期間末)の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該会計年度の直前の会計年度末(または当該期間の直前の日)の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

2【販売及び買戻しの実績】

2024年4月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2024年4月末日現在の発行済口数は、次のとおりです。

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
20,150	191,200	1,403,250
(20,150)	(191,200)	(1,403,250)

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0	488,020	586,710
(0)	(488,020)	(586,710)

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
3,600	908,620	3,913,070
(3,600)	(908,620)	(3,913,070)

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0	72,250	305,670
(0)	(72,250)	(305,670)

(注) ()内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における法令および米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルおよび豪ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=156.90円および1豪ドル=102.96円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。したがって、合計数値が一致しない場合があります。

(1)【資産及び負債の状況】

A B ケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

資産負債計算書

2024年3月31日現在(未監査)

	米ドル	千円
資産		
A B ケイマン・マスター・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド (以下「投資対象ファンド」という。)への投資 (取得原価: 20,095,700米ドル(3,153,015千円))	50,082,206	7,857,898
売却投資有価証券および為替取引に係る未収金	77,911	12,224
先渡外国為替契約に係る未実現評価益	46,355	7,273
資産合計	50,206,472	7,877,395
負債		
保管会社に対する債務	617	97
先渡外国為替契約に係る未実現評価損	140,484	22,042
未払販売報酬	102,791	16,128
受益証券買戻未払金	70,692	11,092
未払投資運用報酬	8,562	1,343
未払代行協会員報酬	2,254	354
未払管理会社報酬	451	71
未払費用	103,266	16,202
負債合計	429,117	67,328
純資産	49,777,355	7,810,067

クラス	純資産		受益証券残高 (口)	純資産価格	
	(米ドル)	(千円)		(米ドル)	(円)
豪ドル建 - 豪ドル	27,693,733	4,345,147	3,976,510	6.96	1,092
豪ドル建 - ブラジル リアル	1,724,164	270,521	313,870	5.49	861
米ドル建 - ブラジル リアル	5,276,204	827,836	950,010	5.55	871
米ドル建 - 米ドル	15,083,254	2,366,563	1,409,550	10.70	1,679

クラス	表示通貨の純資産価格		
	(表示通貨)	(円)	
豪ドル建 - 豪ドル	豪ドル	10.69	1,101
豪ドル建 - ブラジル リアル	豪ドル	8.43	868
米ドル建 - ブラジル リアル	米ドル	5.55	871
米ドル建 - 米ドル	米ドル	10.70	1,679

財務書類に対する注記を参照。

A B ケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

損益計算書

2024年3月31日に終了した6か月間(未監査)

	米ドル	千円
投資収益		
投資対象ファンドからの配当金収入の分配	267,119	41,911
	267,119	41,911
費用		
投資運用報酬	49,043	7,695
管理会社報酬	2,581	405
販売報酬	154,872	24,299
専門家報酬	18,720	2,937
代行協会員報酬	12,906	2,025
管理事務代行報酬	12,255	1,923
名義書換事務代行報酬	8,466	1,328
受託会社報酬	5,033	790
登録費用	4,440	697
印刷費用	2,599	408
その他の報酬	215	34
費用合計	271,130	42,540
投資純損失	(4,011)	(629)
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現利益(損失)		
実現純利益(損失):		
投資対象ファンドへの投資	4,078,390	639,899
為替取引	(21,947)	(3,443)
未実現評価損益の純変動:		
投資対象ファンドへの投資	2,238,135	351,163
外貨建資産および負債	325,462	51,065
投資対象ファンドへの投資および為替取引に係る純利益	6,620,040	1,038,684
運用による純資産の純増加	6,616,029	1,038,055

財務書類に対する注記を参照。

A B ケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

純資産変動計算書

2024年3月31日に終了した6か月間(未監査)

	米ドル	千円
運用による純資産の増加(減少)		
投資純損失	(4,011)	(629)
投資対象ファンドへの投資および為替取引に係る 実現純利益	4,056,443	636,456
投資対象ファンドへの投資ならびに外貨建資産および 負債の未実現評価損益の純変動	2,563,597	402,228
運用による純資産の純増加	6,616,029	1,038,055
受益者への分配金		
豪ドル建 - 豪ドルクラス	(2,461,620)	(386,228)
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス	(20,762)	(3,258)
米ドル建 - ブラジルリアルクラス	(63,816)	(10,013)
米ドル建 - 米ドルクラス	(1,196,232)	(187,689)
受益者への分配金合計	(3,742,430)	(587,187)
受益証券取引		
買戻	(3,316,663)	(520,384)
受益証券取引合計	(3,316,663)	(520,384)
減少合計	(443,064)	(69,517)
純資産		
期首	50,220,419	7,879,584
期末	49,777,355	7,810,067

財務書類に対する注記を参照。

A Bケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

財務書類に対する注記

2024年3月31日現在(未監査)

1. 組織

A Bケイマン・トラスト(以下「トラスト」という。)は、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型の免税アンブレラ・ユニット・トラストである。トラストは、シリーズ・トラストとして、現在1つのポートフォリオである、グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)を運用している。当報告書は、グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)(以下「ファンド」という。)に関連している。ファンドの登録事務所は、インタートラスト・トラステーズ(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)気付となる、ケイマン諸島、K Y 1-9005、グラウンドケイマン、ネクサスウェイ1に所在する。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー(以下「C S C」という。)は、受託会社を100%所有する親会社であるインタートラスト・グループの全発行済普通株式に対して提案された公開買付けに関して、条件付き合意に達した旨を公表した。2022年11月、C S Cはインタートラスト・グループの買収を完了した。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年改訂)に基づく投資信託として登録されており、ケイマン諸島金融庁の規制に従っている。

現在、ファンドは以下の4クラスの受益証券の発行が可能である(注記3)。- 豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券 - 豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券 - 米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券 - 米ドル建 - 米ドルクラス受益証券。募集されている受益証券の各通貨は、表示通貨(以下「表示通貨」という。)として認知されている。豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券および豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券の表示通貨は、豪ドルである。米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券の表示通貨は、米ドルである。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは管理会社/投資運用会社(以下「管理会社/投資運用会社」という。)として従事する。

ファンドは、実質的に資産のすべてを、管理会社/投資運用会社の関連ファンドであるA Bケイマン・マスター・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(以下「投資対象ファンド」という。)に投資する。投資対象ファンドの受益証券は1クラスのみである。ファンドの投資目的は(投資対象ファンドに対する投資を通じて)、世界の様々な業種の株式を主要投資対象として分散投資を行い、配当収益の最大化と長期的な値上がり益を追求することにある。ファンドが投資目的を達成することまたは投資リターンを得ることは保証されていない。

管理会社/投資運用会社が受託会社と協議の上、ファンドを事前に終了させることが受益者の利益のためと判断する場合を除き、ファンドは2028年9月30日に終了する。

2. 重要な会計方針の要約

作成基準

本財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国G A A P」という。）に準拠して作成され、米ドルで表示される。本ファンドは米国G A A Pに基づく投資会社であり、投資会社に適用される会計および報告指針に従っている。

投資の評価

ファンドは、受益証券1口当たり純資産価格に基づいた公正価値で投資対象ファンドへの投資を計上する。2024年3月31日現在、ファンドは投資対象ファンドの発行済受益権総数を保有していた。

先渡外国為替契約

先渡外国為替契約は、契約締結日における先渡外国為替レートと期末日におけるその先物レートとの差額で評価される。

現金および現金同等物

ファンドは、当初満期日まで90日未満のすべての流動性の高い投資を現金同等物としてみなしている。

外貨

外貨建投資有価証券ならびにその他の資産および負債は、評価日現在の米ドルの金額に換算される。

外貨建投資有価証券の売買ならびに収益および費用は、各取引日の米ドルの金額に換算される。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用結果の部分を、保有証券の市場価格の変動による変動と区分していない。かかる変動は、損益計算書の投資に係る実現純利益（損失）および未実現評価損益の純変動に含まれる。

外貨に係る実現純損益の計上額は、外貨の売り、証券取引に係る取引日と決済日との間の実現為替差損益およびファンドの帳簿に計上された配当金および利息の金額と実際に受領されたまたは支払われた米ドル同等額との差額である。外貨に係る未実現純損益の計上額は、為替レートの変動による投資有価証券および期末日の空売り証券の公正価値の変動以外の資産および負債の公正価値の変動から生じる。

収益認識

証券取引は取引日基準で計上される。受取および支払配当金は配当落日に認識され、受取および支払利息は発生主義で認識される。投資取引に係る実現損益は先入先出法で決定される。投資に係る実現可能と見込まれるディスカウントおよびプレミアムは、実効金利法を用いて各投資の残存期間にわたり償却される。損益計算書に反映される収益および費用には、投資対象ファンドが稼得した収益または発生した費用の金額は含まれていない。投資対象ファンドによる未分配部分の金額は、ファンドの投資対象ファンドへの投資の評価額に含まれている。

収益および費用の配分

ファンドは、計算期間の始めに適用されるクラスまたはシリーズの1口当たり純資産価格に基づき、各クラスおよびシリーズへ収益および費用を比例配分する。注記5に記載のとおり、各クラスの指定通貨に対する特定のヘッジクラス受益証券を通じて認識された損益は、ヘッジされているクラスへと配分される。

所得税

米国G A A Pの所得税等の不確実性に関する会計処理の要件に従って、マネジメントは、該当する税務期間のファンドの税務ポジションを分析し、ファンドの財務書類において所得税引当金が不要であるとの結論に達した。

ファンドは、ケイマン諸島政府の現行税法に基づき、税金が課されていないが、投資対象ファンドは、投資している国々により課税の対象となる可能性がある。かかる税金は、通常、稼得した収益および/または本国に送金されたキャピタルゲインに基づいている。税金は、稼得した投資純利益、実現純利益および未実現純利益(損失)について課され、未払計上される。

見積りの使用

米国G A A Pに準拠した財務書類の作成では、マネジメントに、財務書類の日付における資産および負債の計上額ならびに偶発資産および負債の開示(該当があれば)、ならびに報告年度における収益および費用の計上額に影響を与える見積りおよび仮定を要求している。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、その差額は重大なものとなりうる。

補償および保証

ファンドは、通常の業務において、補償または保証を含む契約や合意書を締結している。ファンドに対するこれらの条項の実行をもたらす将来の事象が起こるかもしれない。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、未だ発生していない将来の事象を含むため不明である。

3. 受益証券取引

受益証券の説明

発行を認められる受益証券の口数に制限はなく、無額面となる。各受益証券は、ファンドの無分割受益権を表しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に対して支払われる金額は、当該クラスのすべての受益証券残高で除された関連する受益証券クラスに帰属する純資産価額における受益者の持分と等しくなる。クラスのすべての受益証券は、発行の際、買戻しおよび分配に関して同等の権利を付与する。各受益証券は、1受益証券当たり1議決権を含み、その他の各受益証券と同等の権利および権限を有する。

ファンドは、特定の投資家のクラスの要求に応えるため、または市場慣行や一部の管轄における規制に従うために、異なる報酬体系や発行要件を持つ様々なクラスの受益証券を受益者の同意なしで、現在募集しており、将来においても募集することができる。

管理会社/投資運用会社はその裁量において随時、特定の国または地域に居住または定着している投資家に対する受益証券発行を、一時的に中止したり、無期限に停止したり、または制限したりすることができる。管理会社/投資運用会社は、受益者全体および各ファンドの保護に必要な場合には、特定の投資家による受益証券の取得を禁じることもできる。

受益証券の当初発行

受益証券は、当初、豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券および豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券は1口当たり10豪ドル、米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券は1口当たり10米ドルで募集された。豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券、豪ドル建 - ブラジルレ

アルクラス受益証券、米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券の最低当初投資額および最低追加投資額は、それぞれ100口および10口である。

受益証券の継続発行

受益証券は、各ファンド取引日において、それぞれの受益証券1口当たり純資産価格(適用される販売手数料が加算される)で表示通貨により購入することができる。ファンド取引日とは、各ファンド営業日(英国および日本における銀行営業日ならびにニューヨーク証券取引所の営業日および/または管理会社/投資運用会社が決定するその他の日。以下「ファンド営業日」という。)をいう。

受益証券の買戻し

受益者は、ファンドの管理事務代行会社に対して、ファックスまたは郵便により取消不能である買戻注文を送付することにより、各ファンド取引日に、受益証券の買戻しをすることができる。

管理会社/投資運用会社は、各ファンド取引日について、受益証券の買戻しが通常の下で買戻請求を行う受益者に対して同日に速やかに実行されるように、適切な流動性が各クラスに関して維持されることを確保するように努めている。ただし、管理会社/投資運用会社は、ファンドが各ファンド取引日において、同日におけるファンドの発行済受益証券の10%超の買戻請求を受領した場合には、受益証券の買戻しを制限することができる。かかる場合には、ファンドの受益証券を比例按分ベースで償還させることができる。管理会社/投資運用会社による当該権限の行使により実施されなかった買戻請求の一部は、当初請求の全部が充足されるまで、(管理会社/投資運用会社が同様の権限を有するのに関連して)翌ファンド取引日およびその後のすべてのファンド取引日に関して行われた請求として取り扱われる。さらに、特定の状況において、受託会社は、管理会社/投資運用会社と協議の上、受益者の受益証券を償還する権利を停止することができる。

分配金

管理会社/投資運用会社は、各月15日(以下「分配基準日」という。)に、毎月分配を宣言する予定である。管理会社/投資運用会社は、(a) 関連するクラスの受益証券に帰属する実現および未実現利益((i) 配当金収入(ii) キャピタルゲインおよび(iii) 通貨の運用に帰属する利益を含む)、ならびに(b) 関連するクラスの受益証券に帰属する分配可能な元本から、毎月分配することを宣言し、支払いすることを予定している。

また、管理会社 / 投資運用会社は、関連する受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益、および / または分配可能な元本から分配対象の範囲とするか否か、する場合にはその範囲について決定する。

2024年3月31日に終了した6か月間における受益証券取引は、以下のとおりである。

	受益証券	金額(米ドル)
	2024年3月31日に 終了した6か月間 (未監査)	2024年3月31日に 終了した6か月間 (未監査)
豪ドル建 - 豪ドルクラス		
受益証券買戻	(320,220)	(2,266,628)
純減少	(320,220)	(2,266,628)
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス		
受益証券買戻	(40,250)	(206,914)
純減少	(40,250)	(206,914)
米ドル建 - ブラジルリアルクラス		
受益証券買戻	(51,070)	(261,294)
純減少	(51,070)	(261,294)
米ドル建 - 米ドルクラス		
受益証券買戻	(54,350)	(581,827)
純減少	(54,350)	(581,827)
受益証券取引合計額:		(3,316,663)

管理会社 / 投資運用会社は、みずほ証券株式会社を日本における販売会社(当該任務において、以下「販売会社」という。)として任命した。2024年3月31日現在、1投資家がファンドの純資産の100%を単独で保有していた。販売会社および / またはファンドにおいて重大な保有割合を有する投資家による取引は、他の投資家に影響を与えることがある。

4. 報酬および費用

一方の当事者が他方の当事者を支配することができる場合または財務上もしくは業務上の決定を行う際、他方の当事者に重要な影響力を及ぼすことができる場合、それらの当事者は関連しているとみなされる。

受託会社報酬

受託会社は、ファンドの受益証券の発行入金から支払われる年間10,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。受託会社はまた、臨時の受託会社のサービスに対する報酬およびファンドのために受託会社が支払った直接の立替費用をファンドの資産から受領する権利を有する。

2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドでは5,033米ドルの受託会社報酬が発生し、2024年3月31日現在で未払いの残高はない。

管理会社 / 投資運用会社報酬

管理会社 / 投資運用会社は、ファンドの管理会社として提供するサービス(以下「管理会社報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.01%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。

管理会社 / 投資運用会社は、ファンドの投資運用会社として提供するサービス(以下「投資運用報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.19%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。受益者は、投資対象ファンドに係る報酬および費用(0.85%の管理会社 / 投資運用会社報酬を含む)およびその他の運用費用(管理事務代行報酬、受託会社報酬および保管会社報酬を含むが制限されない)を間接的に負担する。

管理会社 / 投資運用会社はまた、ファンドの資産からファンドのために管理会社 / 投資運用会社が支払った立替費用および支出の支払いを受ける権利を有する。

2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドでは49,043米ドルの投資運用報酬および2,581米ドルの管理会社報酬が発生し、うちそれぞれ8,562米ドルおよび451米ドルが未払いであり、それぞれ資産負債計算書の未払投資運用報酬および未払管理会社報酬に計上されている。さらに、ファンドでは投資対象ファンドへの投資を通じて、217,603米ドルの投資運用報酬および2,591米ドルの管理会社報酬がそれぞれ発生した。

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社報酬

受託会社は、ファンドの管理事務代行会社および名義書換事務代行会社(以下「管理事務代行会社および名義書換事務代行会社」という。)として活動するためにブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーと管理事務代行契約を締結した。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、ファンドに関して提供するファンドの会計・管理事務サービスについて、ファンドの資産から関連する月末から30暦日以内に毎月米ドルにより後払いされる報酬の支払いを受ける権利を有する。ファンドの会計・管理事務サービスに関する報酬は年間15,000米ドルおよびその他取引手数料である。名義書換事務代行サービスに関する報酬は年間10,000米ドルに追加して受益証券のクラスごとに1,000米ドルおよびその他取引手数料が課される。2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドでは12,255米ドルの管理事務代行報酬および8,466米ドルの名義書換事務代行報酬が発生し、うちそれぞれ10,267米ドルおよび6,964米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払費用に計上されている。さらに、ファンドでは投資対象ファンドへの投資を通じて、7,859米ドルの管理事務代行報酬および9,406米ドルの名義書換事務代行報酬がそれぞれ発生した。

代行協会員報酬

管理会社 / 投資運用会社は、アライアンス・バーンスタイン株式会社を日本における代行協会員として任命した。代行協会員は、ファンドの代行協会員として提供するサービス(以下「代行協会員報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.05%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。

2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドでは12,906米ドルの代行協会員報酬が発生し、うち2,254米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払代行協会員報酬に計上されている。

販売会社報酬

販売会社は、ファンドの販売会社として提供するサービス(以下「販売報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.60%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。その他の販売会社が将来的に任命される可能性がある。

2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドでは154,872米ドルの販売報酬が発生し、うち102,791米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払販売報酬に計上されている。

5. デリバティブ金融商品

ファンドは、収益を稼得しリターンを向上させること、当該ポートフォリオおよび受益証券クラスのリスク・プロファイルをヘッジまたは調整すること、より伝統的な直接投資を代用すること、または他のアクセス不能な市場に対するエクスポージャーを得ることを目的として、デリバティブを活用している。

ファンドは、オフバランスシート・リスクを表す可能性があるデリバティブ契約を締結している。オフバランスシート・リスクは、特定の投資に係る最大の潜在的損失が、資産負債計算書に反映されたかかる投資の評価より大きい場合に存在する。

一部のデリバティブ契約は、ファンドの純資産が規定水準まで下落した、または、ファンドが当該契約におけるその他信用リスクに関する制限条項の充足に違反した場合に、店頭取引デリバティブの取引相手方に担保の要求や期限前にデリバティブ契約を終了することを認めており、これにより当該取引相手に対する純債務の前倒しでの支払いを発生させる。

ファンドが活用する主要なデリバティブ取引の種類および手法は以下のとおりである。

先渡外国為替契約

2024年3月31日に終了した6か月間において、ファンドは、米ドルに対する各受益証券クラスの指定通貨のエクスポージャーをヘッジするために、以下のとおり先渡外国為替契約を締結した。

- ・豪ドル建 - 豪ドルクラス：豪ドル建 - 豪ドルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当する豪ドルの金額で、米ドルに対する豪ドルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・豪ドル建 - ブラジルリアルクラス：豪ドル建 - ブラジルリアルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当するブラジルリアルの金額で、米ドルに対するブラジルリアルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・米ドル建 - ブラジルリアルクラス：米ドル建 - ブラジルリアルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当するブラジルリアルの金額で、米ドルに対するブラジルリアルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・米ドル建 - 米ドルクラス：先渡外国為替契約は行わない。

先渡外国為替契約は、外貨を将来の日付に合意価格で売買する義務である。

未決済の先渡外国為替契約の評価額の変動は、資産負債計算書の先渡外国為替契約に係る未実現評価損益ならびに損益計算書の外貨建資産および負債に係る未実現評価損益の純変動として計上される。当初契約と契約終了時の差額から生じる損益は、損益計算書の為替取引に係る実現純損益に含まれる。

リスクは、取引相手方が契約条件を満たすことができない可能性や、米ドルに対する外貨の評価額の予想しない動きから生じることがある。額面または契約金額は、米ドル建で特定の通貨契約においてファンドが有するエクスポージャーの合計を反映している。

2024年3月31日現在、ファンドの未決済の先渡外国為替契約は以下のとおりである。

先渡外国為替契約

	純資産比率 (%)	未実現評価益(損) (米ドル)
複数の評価益契約	0.09	46,355
複数の評価損契約	(0.28)	(140,484)
先渡外国為替契約合計	(0.19)	(94,129)

ファンドは通常、特に、店頭取引の取引相手に対する信用リスクを軽減する目的で、店頭デリバティブ契約の取引相手と国際スワップ・デリバティブ協会のマスター・アグリーメント(以下「ISDAマスター・アグリーメント」という。)を締結している。ISDAマスター・アグリーメントには、一般的な債務、表明、担保ならびに債務不履行または終了事由に関する規定が含まれている。ISDAマスター・アグリーメントに基づき、ファンドは通常、債務不履行または終了事由が生じた場合に、店頭取引の取引相手との間で特定のデリバティブ金融商品の債務および/または債権を、保有する担保および/または差し入れた担保と相殺して、純額で一括清算(クローズアウト・ネットティング)することができる。店頭取引の取引相手による債務不履行が生じた場合、ファンドの純負債を上回る市場価値を有する不履行当事者が保有する担保の回収が遅れる、もしくは拒否される可能性がある。

ファンドのISDAマスター・アグリーメントには、ファンドの純資産が一定の水準以下に下落した場合(純資産に係る偶発特性)に店頭デリバティブ取引を早期終了する規定が含まれていることがある。これらの水準を割り込んだ場合、ファンドの店頭取引の取引相手は、かかる取引を終了し、ファンドに対して、その終了した取引に関連する清算額の支払いまたは受領を要求する権利を有する。期末日現在に保有する店頭デリバティブがある場合、追加の詳細については、下表の店頭取引の取引相手別のネットティング契約を参照のこと。

2024年3月31日に終了した6か月間において、デリバティブの種類別に分類したファンドのデリバティブ残高は以下のとおりである。

デリバティブの種類	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	資産負債計算書上の 勘定科目	公正価値 (米ドル)	資産負債計算書上の 勘定科目	公正価値 (米ドル)
外国為替契約	先渡外国為替契約に 係る未実現評価益	46,355	先渡外国為替契約に 係る未実現評価損	140,484
合計		46,355		140,484

デリバティブの種類	損益計算書上の デリバティブに係る 利益（損失）の勘定科目	デリバティブに係る 実現利益（損失） (米ドル)	未実現評価益（損） における変動 (米ドル)
外国為替契約	為替取引に係る実現 純利益（損失）、外貨建 資産および負債の未実現 評価損益の純変動	(20,659)	325,462
合計		(20,659)	325,462

以下の表は、2024年3月31日に終了した6か月間におけるファンドのデリバティブ取引の平均月間取引高を示している。

先渡外国為替契約：

買い契約の平均元本金額...79,069米ドル(a)

(a) 報告期間中、ポジションが未決済となっていたのは1か月間であった。

2024年3月31日に終了した6か月間に、ファンドは、米ドルに対する豪ドル建 - 豪ドルクラス、豪ドル建 - ブラジルリアルクラス、米ドル建 - ブラジルリアルクラスの為替エクスポージャーを管理するために、先渡外国為替契約を締結した。元本金額は、各受益証券クラスに帰属する純資産額に近似しており、それらの契約の損益は各受益証券クラスに配分される。

財務報告目的上、ファンドは、ネットティング契約の対象であるデリバティブ資産とデリバティブ負債を資産負債計算書上で相殺していない。

期末日現在に保有するすべての店頭デリバティブは、ネットティング契約の対象であった。以下の表は、ISDAマスター・アグリーメント（以下「MA」という。）に基づいて相殺可能な金額を控除し、さらにファンドが受領した / 差し入れた関連する担保を控除した、2024年3月31日現在のファンドの店頭取引の取引相手別のデリバティブ資産および負債を表示している。上場デリバティブと中央清算スワップは、ネットティング契約の対象ではなく、かかる取引は表から除外されている。

取引相手	MAの対象であるデリバティブ資産 (米ドル)	相殺可能なデリバティブ (米ドル)	純額 (米ドル)	受領した担保 (米ドル)	デリバティブ資産純額 (米ドル)
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー	7,622	(7,622)	0	0	0
シティバンク、エヌ・エイ	38,733	(38,733)	0	0	0
合計	46,355	(46,355)	0	0	0

取引相手	MAの対象であるデリバティブ負債 (米ドル)	相殺可能なデリバティブ (米ドル)	純額 (米ドル)	差し入れた担保 (米ドル)	デリバティブ負債純額 (米ドル)
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー	53,999	(7,622)	46,377	0	46,377
シティバンク、エヌ・エイ	86,485	(38,733)	47,752	0	47,752
合計	140,484	(46,355)	94,129	0	94,129

6. 公正価値の測定

公正価値の測定に関する米国G A A Pに準拠して、公正価値は、ファンドが測定日における市場参加者間での秩序ある取引における資産の売却に伴って受け取る価格または負債を移転するために支払う価格と定義されている。米国G A A Pは、資産または負債の評価に対するインプットの透明性にに基づき、公正価値の測定および公正価値の測定に関する3つのレベルの階層に関する枠組みを確立している。インプットは観察可能または観察不能である場合があり、概して、市場参加者が資産または負債の価格設定に利用するであろう仮定を指す。

観察可能なインプットは、市場参加者がファンドから独立した情報源から入手した市場データに基づいて資産または負債の価格設定に利用する仮定を反映する。観察不能なインプットは、市場参加者が状況に照らして入手できる最善の情報に基づいて、資産または負債の価格設定に利用する仮定についてファンド独自の仮定を反映する。各投資は、評価全体に対する重要性を勘案したインプットの観察可能性に基づき、レベル分類されている。

3つの階層のインプットは以下に要約されている。

- ・レベル1 - 同一の投資に対する活発な市場での相場価格。
- ・レベル2 - その他の観察可能で重要なインプット(類似の投資に対する相場価格、金利、期限前償還率、信用リスク等を含む)。
- ・レベル3 - 観察不能で重要なインプット(投資の公正価値を決定する際のファンド独自の仮定を含む)。

ファンドは投資対象ファンドの公正価値を決定するために実務上の手段として純資産価額を利用する。管理会社/投資運用会社は、公正価値の反映がなされていないと考えられる場合、報告される純資産価額を調整する権利を有する。投資対象ファンドの投資評価の固有の不確実性により、見積りの価値は当該投資対象ファンド向けの市場が存在していたならば利用されたであろう価値とは大きく異なる可能性があり、またその差額は重要であるかもしれない。

下表は、2024年3月31日現在におけるファンドの投資評価額を公正価値の階層レベル別に要約したものである。

投資有価証券	レベル1	レベル2	レベル3	合計 (米ドル)
その他の金融商品*：				
資産				
先渡外国為替契約	0	46,355	0	46,355
負債				
先渡外国為替契約	0	(140,484)	0	(140,484)
合計	0	(94,129)	0	(94,129)
純資産価額による投資				50,082,206
投資合計				49,988,077

* その他の金融商品には、リバース・レボや先物、先渡し、スワップなどのデリバティブ商品が含まれる。デリバティブ商品は当該商品に係る未実現評価損益で評価されている。その他の金融商品には、市場価格で評価される、プレミアムの前払いを伴うスワップ、オプション、スワプションが含まれる場合がある。

ファンドの投資対象ファンドへの投資は純資産の5%を超えており、ファンドは日次基準で投資対象ファンドから買戻すことができる。2024年3月31日現在、投資対象ファンドには買戻しについての制限はない。さらに、ファンドは投資対象ファンドへの投資を通じて、ファンドの純資産の5%を超えたいかなる有価証券も保有していなかった。投資対象ファンドの投資目的は、世界の様々な業種の株式を主要投資対象として分散投資を行い、配当収益の最大化と長期的な値上がり益を追求することにある。

7. 財務ハイライト

財務ハイライトは、2024年3月31日に終了した6か月間におけるファンドの財務パフォーマンスを表している。

1口当たりの運用パフォーマンスおよび比率は、それぞれ2024年3月31日に終了した6か月間における平均受益証券総数および平均純資産に基づき計算される。

受益者のパフォーマンスは、受益証券取引のタイミングや各受益証券クラスの指定通貨に固有の通貨の運用に基づき変化する可能性がある。トータル・リターンは、期中における受益証券1口当たり純資産価格(分配金の再投資を含む)の変動に基づき計算される。投資リターン合計は、表示通貨の純資産価格に基づいている。

平均純資産に対する運用費用の比率には、投資対象ファンドのいかなる費用も含まれていない。

平均純資産に対する比率は、年単位で計算されている。

豪ドル建 - 豪ドルクラス

2024年3月31日に終了した
6か月間(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	6.68
投資運用による収益	
投資純(損失)	(0.00) *
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純利益	0.90
運用による純資産価格の純増加	0.90
控除: 分配金	
受益者への分配金	(0.62)
期末純資産価格(米ドル)	6.96
トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	12.10% **
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	27,694
平均純資産に占める割合:	
費用	1.05%
投資純(損失)	(0.02)%

*金額は0.005米ドル未満である。

**報告通貨に基づくトータル・リターンは13.53%である。

豪ドル建 - ブラジルリアルクラス

2024年3月31日に終了した
6か月間(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	4.82
投資運用による収益	
投資純(損失)	(0.00) *
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純利益	0.73
運用による純資産価格の純増加	0.73
控除: 分配金	
受益者への分配金	(0.06)
期末純資産価格(米ドル)	5.49
トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	13.92% **
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	1,724
平均純資産に占める割合:	
費用	1.06%
投資純(損失)	(0.01)%

*金額は0.005米ドル未満である。

**報告通貨に基づくトータル・リターンは15.28%である。

米ドル建 - ブラジルリアルクラス

2024年3月31日に終了した
6か月間(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	4.87
投資運用による収益	
投資純(損失)	(0.00) *
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純利益	0.75
運用による純資産価格の純増加	0.75
控除: 分配金	
受益者への分配金	(0.07)
期末純資産価格(米ドル)	5.55
トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	15.41%
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	5,276
平均純資産に占める割合:	
費用	1.06%
投資純(損失)	(0.02)%

*金額は0.005米ドル未満である。

米ドル建 - 米ドルクラス

2024年3月31日に終了した
6か月間(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	10.21
投資運用による収益	
投資純(損失)	(0.00) *
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純利益	1.33
運用による純資産価格の純増加	1.33
控除: 分配金	
受益者への分配金	(0.84)
期末純資産価格(米ドル)	10.70
トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	13.16%
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	15,083
平均純資産に占める割合:	
費用	1.06%
投資純(損失)	(0.01)%

*金額は0.005米ドル未満である。

8. ファンドの投資上のリスク

為替リスク

投資対象ファンドの裏付けとなる投資は、ファンドの表示通貨とは異なる1つの、または複数の通貨建てとなっていることがある。このことは、裏付けとなる投資の為替変動が、ファンドの受益証券の純資産価額に対し多大な影響を及ぼすことがあることを意味する。投資対象ファンドにおいて特定の通貨建てにより投資がなされることにより、当該通貨の価値が1つの、または複数の他の通貨に関連して変動するリスクを負う。通貨価値に影響を及ぼし得る要因には、貿易収支、短期金利水準、異なる通貨建ての類似する資産の相対的価値の相違、長期的な投資および投資元本の値上がりの機会ならびに政治的動向が含まれる。投資対象ファンドは、米ドル以外の通貨建て資産の比率については制限されない。

カントリー・リスク

投資対象ファンドは、様々な国および地域に所在する発行体の証券に投資する。各国の経済は、国内総生産または国民総生産の成長、インフレ率、資本の再投資、資源の自給自足および国際収支ポジション等の点に関し、互いに有利にもまたは不利にも異なることがある。一般的な発行体は、インサイダー取引規制、市場操作に関する制限、受益者の権利行使に関する要件および情報の適時開示等の事項につき、様々な水準の規制の適用を受ける。発行体の報告、会計および監査基準は、重要な点について国ごとに著しく異なることがあり、また証券の投資家またはその他の資産への投資家に対し、国ごとに情報の提供が十分になされないことがある。このような国の経済は、国有化、収用・没収的課税、通貨ブロック、政治的変革、政府規制、政治的・社会的不安定さまたは外交上の展開により、悪影響を受けることがあり、またファンドの投資対象資産も悪影響を受けることがある。収用、国有化またはその他の没収の場合、ファンドは該当する国への投資全体を失うことがある。さらに、事業団体、破産および債務超過について定める国々の法律により、投資対象ファンドのような証券保有者に対する保護が限定されることがある。

投資対象ファンドは、様々な市場で多くの異なるブローカーおよびディーラーと投資対象ファンドの証券を取引することができる。ブローカーまたはディーラーの倒産の結果として、当該ブローカーまたはディーラーに適用される規制によって当該ブローカーまたはディーラーに預託されている投資対象ファンド資産が全額損失することがある。さらに、特定の国々の売買委託手数料が他の国々より高かったり、特定の国々の証券市場が他の国々と比べ、流動性が低く、より不安定であったり、また政府による監督規制が必ずしも厳格でなかったりする。

また多くの国々の証券市場は、比較的小規模であり、そのような市場においては、時価総額および取引高の大部分が、少数の産業を代表する限定された数の企業に集中する。その結果として、こうした国の企業の株式に投資しているファンドは、相対的に大きな証券市場を有する国々の企業の株式のみに投資しているファンドに比べ、より大きな値動きおよび著しい流動性の低下を経験することがある。かかる小さな市場では、市場全体に影響を及ぼす不利益な事由により、また大量の証券を取引する大口投資家により、さらに大きな影響を受けることがある。また証券決済に関して、遅延やオペレーション上の不確実性にさらされる場合もある。

国によっては、外国人が投資を行う前提として政府の承認を要していたり、外国人による投資を発行体の発行済証券の特定の比率のみに限定していたり、または国民が買付ける場合に提供される企業の証券よりも不利となり得る条件(かかる条件には価格を含む)が付されている証券の特定の種類のみ外国人による投資を限定していたりする場合がある。かかる制限または規制は、場合によっては、特定の証券に対する投資を制限しまたは妨げることがあり、投資対象ファンドの経費および費用を増加させることがある。さらに、投資収益、投資元本または証券の売却代金をある国から本国に送金することは、一部の国において規制されており、事前に政府に対して一定の届出を行うことまたは一定の認可を得ることが必要となる場合がある。国によっては、国際収支が悪化した場合には、かかる国が海外からの元金の送金を一時的に制限することがある。また、投資上のその他の制限の適用による場合に加えて、投

資対象ファンドは、送金のために必要な政府の承認が遅れることまたは拒否されることにより、悪影響を受ける場合がある。局地的な市場に対する投資については、投資対象ファンドは追加費用の負担を伴うことがある特別な手続を採用することが要求されることがある。かかる要因は、ある国に対する投資対象ファンドの投資の流動性に影響を及ぼすことがあるため、管理会社/投資運用会社は、当該要因が投資対象ファンドの投資に及ぼす影響を監視している。

デリバティブ・リスク

ファンドはデリバティブを活用することができる。デリバティブは、その価値が裏付けとなる資産、基準金利または指数の値により決まる、またはそこから生じる金融契約である。管理会社/投資運用会社は、場合によっては、他のリスクを軽減する戦略の一環としてデリバティブを活用することがある。ただし、概して、ファンドまたは投資対象ファンドは、収益を得ること、通貨エクスポージャーをヘッジすること、利回りを向上させることおよびポートフォリオの分散を図ることを目的として、直接投資としてデリバティブを活用することがある。取引相手方の信用リスク等のその他のリスクに加え、デリバティブは、価格設定や評価が困難であるリスクおよびデリバティブの価値の変動が関連する裏付けとなる資産、レートまたは指数と完全に連動しない可能性があるリスクを伴う。

クラス間債務に係るリスク

ファンドは、特定の受益証券クラスについて、ファンドの基準通貨に対して関連する表示通貨へのエクスポージャーを軽減するために、先渡外国為替契約等の通貨デリバティブ取引を行うことができる。ファンドは、通常、先渡外国為替契約が締結される特定の受益証券クラスに償還請求を限定することに同意した取引相手との間でのみ先渡外国為替契約を締結するが、ファンド内の様々な受益証券クラス間において負債が法的には分離されないことから、特定の受益証券クラスについての特定の指定通貨に関する通貨デリバティブ取引は、一定の状況下において、ファンドのその他の受益証券クラスの純資産価額に影響を及ぼし得る債務を発生させるというリスクが存在する。かかる場合には、ファンドのその他の受益証券クラスの資産は、当該受益証券クラスが被る債務を補填するために利用されることがある。

市場リスク

市場リスクは、金利および為替レートの動きだけでなく投資ポジションの価格の変動などの市場の変化により、投資ポジションの価値が変化する可能性である。市場リスクは、裏付けとなる金融商品が取引される市場の変動性および流動性により直接影響を受ける。投資対象ファンドは、エクスポージャーの分散、持ち高における制限の設定、関連する証券またはデリバティブ金融商品のヘッジなどを通じて、様々な方法で市場リスクを管理するよう努めている。市場リスクの管理能力は、投資ポジションおよびかかる投資ポジションをヘッジするために利用された商品との間の流動性、関連価格、変動性および相関関係の変化により制約される可能性がある。

信用リスク

信用リスクは、取引相手方が契約義務を履行できなくなる、または担保価値が適切でなくなるリスクである。ファンドおよび投資対象ファンドは、取引相手方の信用エクスポージャーや信用価値をモニタリングすることにより、信用リスクを最小限に抑えるよう努めている。

オフバランスシート・リスク

ファンドおよび投資対象ファンドは、オフバランスシート・リスクを示す可能性のある投資取引の契約を締結することができる。オフバランスシート・リスクは、特定の投資に係る最大の潜在的損失が、資産負債計算書に反映されたかかる投資の評価より大きい場合に存在する。オフバランスシート・リスクは、一般的にデリバティブ金融商品の活用から発生する。

9. 最近公表された会計基準

2022年12月、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデートA S U 2022-06「金利指標改革(トピック848) - トピック848の効力終了日の延期」を発行した。A S U 2022-06はA S U 2020-04の修正であるが、A S U 2020-04はL I B O Rや他の銀行間取引基準金利の廃止による潜在的な会計負担を軽減するための任意適用のガイダンスを提供しており、2020年3月12日から2022年12月31日まで有効であった。A S U 2022-06は、この有効期間を2024年12月31日まで延長する。マネジメントは現在、A S U 2022-06適用の影響がある場合の、その影響を評価中である。

10. 後発事象

マネジメントは、財務書類の発行準備が整った日である2024年5月21日までのファンドの財務書類における後発事象の存在の可能性を評価した。

2024年4月1日から2024年5月21日までの間、ファンドは受益証券買戻に関して2,611,395米ドルを支払い、総額116,780米ドルの分配金を支払った。

(2) 【投資有価証券明細表等】

ファンドは、資産の大部分を投資対象ファンドに投資しています。「資産負債計算書」をご参照ください。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

2024年3月末日現在、管理会社の出資者に帰属するパートナー資本(Partners' capital attributable to AllianceBernstein Unitholders)の額は、約44.13億米ドル(約6,924億円)です。

なお、管理会社は、リミテッド・パートナーシップであり、「資本金」という項目はありません。

管理会社の発行済出資口数は、287,322,525口です。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、世界有数の投資運用会社で、2024年3月末日現在、総額約7,587億米ドル(約119兆円)の資産を運用しています。管理会社ならびにその子会社および関係会社は、米国にその本部を置き、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、チリ、フランス、ドイツ、香港、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、シンガポール、スイス、台湾など、世界27の国・地域、54都市に運用・調査拠点を有します。管理会社はデラウェア州のリミテッド・パートナーシップです。

2024年3月末日現在、管理会社が運用している資産は、下記のとおりです。

種類	運用資産額
株式	約3,290億米ドル
債券	約2,870億米ドル
その他	約1,430億米ドル

2024年3月末日現在、管理会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれています。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要なものを記載します。

(2024年3月末日現在)

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産額 (百万米ドル)	1口当たり純資産 価格 (米ドル)
1	アライアンス・バーンスタイン・ラージ・キャップ・グロース・ファンド	1992年9月28日 (アメリカ合衆国メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長です。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資します。	27,024	105.23*

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産額 (百万米ドル)	1口当たり純資産 価格 (米ドル)
2	アメリカン・インカム・ポートフォリオ	1993年7月1日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求します。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および(可能な範囲で)その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求します。	24,495	6.46**
3	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	1997年9月22日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の3分の2以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求します。	14,912	3.15**

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産額 (百万米ドル)	1口当たり純資産 価格 (米ドル)
4	グローバル・ボ ンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得です。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資し、また、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資します。さらに、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資します。先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できます。米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できます。投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もあります。短期から長期までの広範な満期の債券に投資できます。投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合があります。	5,741	6.90*
5	ハイ・インカ ム・ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは主に、元本の値上り益と収益からのトータル・リターンを最大化を追求するオープン・エンド型ファンドです。政府、会社、新興市場および高利回りの商品からの収益機会を追求します。	3,176	6.94*

* クラスADについてのみ記載しています。

** クラスATについてのみ記載しています。

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の最近2事業年度の日本語の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するものが当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類はドル（米ドル）で表示されています。日本語の財務書類には、円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝156.90円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- d. 本「5 管理会社の経理の概況」において、「当社」および「当社の」という言葉は、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下、本「5 管理会社の経理の概況」において「ホールディング」といいます。）ならびにアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社（以下、本「5 管理会社の経理の概況」において「AB」といいます。）、またはそれらの役員および従業員を指します。同様に、「会社」という言葉は、ホールディングとABの両社を指します。文脈上、ホールディングとABの区別が必要となる場合は、どちらについての説明であるかを明示していません。相互参照についてはイタリック体で表示しています。

(1)【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結財政状態計算書

12月31日

	2023年		2022年	
	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)
資産の部				
現金および現金同等物	1,000,103	156,916	1,130,143	177,319
公正価値で評価される分別現金および分別有価証券 (取得原価: 859,448千ドルおよび1,511,916千ドル)	867,680	136,139	1,522,431	238,869
受取勘定(正味):				
ブローカーおよびディーラー	53,144	8,338	112,226	17,608
仲介業務顧客	1,314,656	206,270	1,881,496	295,207
ABファンド報酬	343,334	53,869	314,247	49,305
その他の報酬	125,500	19,691	127,040	19,933
投資:				
長期インセンティブ報酬関連	40,033	6,281	47,870	7,511
その他	203,521	31,932	169,648	26,618
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの資産:				
現金および現金同等物	7,739	1,214	19,751	3,099
投資	397,174	62,317	516,536	81,044
その他の資産	25,299	3,969	44,424	6,970
器具、備品およびリース資産改良費(正味)	176,348	27,669	189,258	29,695
のれん	3,598,591	564,619	3,598,591	564,619
無形資産(正味)	264,555	41,509	310,203	48,671
繰延販売手数料(正味)	87,374	13,709	52,250	8,198
使用権資産	323,766	50,799	371,898	58,351
売却目的で保有する資産	564,776	88,613	551,351	86,507
その他の資産	216,213	33,924	179,568	28,174
資産合計	9,609,806	1,507,779	11,138,931	1,747,698
負債、償還可能非支配持分および資本				
負債:				
支払勘定:				
ブローカーおよびディーラー	259,175	40,665	389,828	61,164
仲介業務顧客	2,200,835	345,311	3,322,903	521,363
ABミューチュアル・ファンド	644	101	162,291	25,463
条件付対価負債	252,690	39,647	247,309	38,803
未払金および未払費用	172,163	27,012	173,466	27,217
リース負債	369,017	57,899	427,479	67,071
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの負債:	12,537	1,967	55,529	8,713
未払報酬および給付	372,305	58,415	415,878	65,251
借入債務	1,154,316	181,112	990,000	155,331
売却目的で保有する負債	153,342	24,059	107,952	16,938
負債合計	4,947,024	776,188	6,292,635	987,314
契約債務および偶発債務(注記14を参照)				
連結された事業体に対する償還可能非支配持分	209,420	32,858	368,656	57,842
資本:				
ジェネラル・パートナー	45,388	7,121	45,985	7,215
発行済社外流通出資口リミテッド・パートナー:				
286,609,212口および285,979,913口	4,590,619	720,268	4,648,113	729,289
関係会社に対する受取勘定	(4,490)	(704)	(4,270)	(670)
長期インセンティブ報酬制度のために保有している				
ABホールディング出資口	(76,363)	(11,981)	(95,318)	(14,955)
その他の包括損失累計額	(106,364)	(16,689)	(129,477)	(20,315)
AB出資者に帰属するパートナー資本	4,448,790	698,015	4,465,033	700,564
連結された事業体に対する償還不能非支配持分	4,572	717	12,607	1,978
資本合計	4,453,362	698,732	4,477,640	702,542
負債、非支配持分および資本の合計	9,609,806	1,507,779	11,138,931	1,747,698

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 【損益の状況】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結損益計算書

	12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)
収益：						
投資顧問報酬および投資サービス報酬	2,975,468	466,851	2,971,038	466,156	3,194,524	501,221
バーンスタイン・リサーチ・サービス	386,142	60,586	416,273	65,313	452,017	70,921
販売収益	586,263	91,985	607,195	95,269	652,240	102,336
受取配当金および受取利息	199,443	31,293	123,091	19,313	38,734	6,077
投資利益(損失)	14,206	2,229	(102,413)	(16,069)	(636)	(100)
その他の収益	101,342	15,901	105,544	16,560	108,409	17,009
収益合計	4,262,864	668,843	4,120,728	646,542	4,445,288	697,466
控除：ブローカーおよびディーラー関連 支払利息	107,541	16,873	66,438	10,424	3,686	578
純収益	4,155,323	651,970	4,054,290	636,118	4,441,602	696,887
費用：						
従業員報酬および給付	1,769,153	277,580	1,666,636	261,495	1,716,013	269,242
販売促進およびサービス：						
販売関連の支払い	610,368	95,767	629,572	98,780	708,117	111,104
繰延販売手数料償却費	36,817	5,777	34,762	5,454	34,364	5,392
取引執行費、マーケティング費、 旅費・交際費、その他	215,643	33,834	215,556	33,821	197,486	30,986
一般管理費	581,571	91,248	641,635	100,673	555,608	87,175
条件付支払契約	22,853	3,586	6,563	1,030	2,710	425
借入利息	54,394	8,534	17,906	2,809	5,145	807
無形資産償却費	46,854	7,351	26,564	4,168	5,697	894
費用合計	3,337,653	523,678	3,239,194	508,230	3,225,140	506,024
営業利益	817,670	128,292	815,096	127,889	1,216,462	190,863
所得税	29,051	4,558	39,639	6,219	62,728	9,842
当期純利益	788,619	123,734	775,457	121,669	1,153,734	181,021
非支配持分に帰属する連結された事業体の 当期純(損失)利益	24,009	3,767	(56,356)	(8,842)	5,111	802
AB出資者に帰属する当期純利益	764,610	119,967	831,813	130,511	1,148,623	180,219
AB出資口1口当たり当期純利益：						
基本的	2.65	416	3.01	472	4.18	656
希薄化後	2.65	416	3.01	472	4.18	656

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結包括利益計算書

	12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
当期純利益	788,619	123,734	775,457	121,669	1,153,734	181,021
その他の包括利益:						
為替換算調整額、組替・税引前	14,262	2,238	(47,208)	(7,407)	(7,839)	(1,230)
控除: 清算時に当期純利益に含められた(損失)利益の組替調整	(389)	(61)	-	-	4,458	699
為替換算調整額、税引前	14,651	2,299	(47,208)	(7,407)	(12,297)	(1,929)
所得税(費用)ベネフィット	(618)	(97)	1,215	191	457	72
為替換算調整額、税引後	14,033	2,202	(45,993)	(7,216)	(11,840)	(1,858)
従業員給付関連項目の変動額:						
過去勤務費用の償却額	24	4	24	4	24	4
数理計算上の利益認識額	9,135	1,433	6,922	1,086	15,743	2,470
従業員給付関連項目の変動額	9,159	1,437	6,946	1,090	15,767	2,474
所得税(費用)	(79)	(12)	(95)	(15)	(59)	(9)
従業員給付関連項目、税引後	9,080	1,425	6,851	1,075	15,708	2,465
その他の包括利益(損失)	23,113	3,626	(39,142)	(6,141)	3,868	607
控除: 非支配持分に帰属する連結された事業体の包括利益(損失)	24,009	3,767	(56,356)	(8,842)	5,111	802
AB出資者に帰属する包括利益	787,723	123,594	792,671	124,370	1,152,491	180,826

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結パートナー資本変動計算書

	12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
ジェネラル・パートナー資本						
期首残高	45,985	7,215	42,850	6,723	41,776	6,555
当期純利益	7,646	1,200	8,318	1,305	11,486	1,802
ジェネラル・パートナーへの分配金	(8,411)	(1,320)	(10,715)	(1,681)	(10,605)	(1,664)
長期インセンティブ報酬制度の変動	(21)	(3)	25	4	117	18
AB出資口の発行(消却)(正味)	189	30	(385)	(60)	76	12
カーバル買収に伴うAB出資口の発行	-	-	5,892	924	-	-
期末残高	45,388	7,121	45,985	7,215	42,850	6,723
リミテッド・パートナー資本						
期首残高	4,648,113	729,289	4,336,211	680,352	4,229,485	663,606
当期純利益	756,964	118,768	823,495	129,206	1,137,137	178,417
出資者への分配金	(830,860)	(130,362)	(1,059,105)	(166,174)	(1,049,287)	(164,633)
長期インセンティブ報酬制度の変動	(2,080)	(326)	2,521	396	11,586	1,818
AB出資口の発行(消却)(正味)	18,482	2,900	(38,286)	(6,007)	7,290	1,144
カーバル買収に伴うAB出資口の発行	-	-	583,277	91,516	-	-
期末残高	4,590,619	720,268	4,648,113	729,289	4,336,211	680,352
関係会社に対する受取勘定						
期首残高	(4,270)	(670)	(8,333)	(1,307)	(8,316)	(1,305)
長期インセンティブ報酬費用	727	114	607	95	941	148
ABホールディング(への)による出資金	(947)	(149)	3,456	542	(958)	(150)
期末残高	(4,490)	(704)	(4,270)	(670)	(8,333)	(1,307)
長期インセンティブ報酬制度のために 保有しているABホールディング出資口						
期首残高	(95,318)	(14,955)	(119,470)	(18,745)	(57,219)	(8,978)
長期報酬制度に充当するための ABホールディング出資口の購入(正味)	(144,086)	(22,607)	(210,568)	(33,038)	(261,825)	(41,080)
AB出資口の(発行)消却(正味)	(17,562)	(2,755)	40,346	6,330	(7,348)	(1,153)
長期インセンティブ報酬費用	179,724	28,199	198,783	31,189	215,484	33,809
ラビ・トラストに保有される ABホールディング出資口の再評価	879	138	(4,240)	(665)	(9,690)	(1,520)
その他	-	-	(169)	(27)	1,128	177
期末残高	(76,363)	(11,981)	(95,318)	(14,955)	(119,470)	(18,745)
その他の包括(損失)累計額						
期首残高	(129,477)	(20,315)	(90,335)	(14,174)	(94,203)	(14,780)
為替換算調整額、税引後	14,033	2,202	(45,993)	(7,216)	(11,840)	(1,858)
従業員給付関連項目の変動額、税引後	9,080	1,425	6,851	1,075	15,708	2,465
期末残高	(106,364)	(16,689)	(129,477)	(20,315)	(90,335)	(14,174)
AB出資者に帰属するパートナー資本合計	4,448,790	698,015	4,465,033	700,564	4,160,923	652,849
連結された事業体に対する償還不能非支配持分						
期首残高	12,607	1,978	-	-	-	-
カーバル買収	-	-	12,607	1,978	-	-
当期純利益	743	117	-	-	-	-
非支配持分への分配金(正味)	(8,514)	(1,336)	-	-	-	-
調整	(264)	(41)	-	-	-	-
期末残高	4,572	717	12,607	1,978	-	-
資本合計	4,453,362	698,732	4,477,640	702,542	4,160,923	652,849

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
当期純利益	788,619	123,734	775,457	121,669	1,153,734	181,021
当期純利益を営業活動からの現金純額に一致させるための調整：						
繰延販売手数料償却費	36,817	5,777	34,762	5,454	34,364	5,392
非現金長期インセンティブ報酬費用	180,451	28,313	199,390	31,284	216,425	33,957
減価償却費およびその他の償却費	92,113	14,453	66,617	10,452	44,985	7,058
投資に係る未実現(利益)損失	(7,810)	(1,225)	40,857	6,410	4,454	699
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの投資に係る未実現(利益)損失	(48,350)	(7,586)	73,194	11,484	1,882	295
非現金リース費用	101,761	15,966	99,861	15,668	98,773	15,497
売却目的で保有する資産の売却(益)損	(800)	(126)	7,400	1,161	-	-
条件付支払契約の見積りの変動	14,050	2,204	-	-	-	-
その他(正味)	(4,641)	(728)	14,604	2,291	22,580	3,543
資産および負債の変動：						
分別有価証券の減少(増加)	654,751	102,730	(18,474)	(2,899)	249,521	39,150
受取勘定の減少(増加)	629,204	98,722	35,410	5,556	(360,789)	(56,608)
投資の(増加)	(10,656)	(1,672)	(10,331)	(1,621)	(27,000)	(4,236)
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの投資の減少(増加)	167,712	26,314	23,295	3,655	(312,325)	(49,004)
繰延販売手数料の(増加)	(71,941)	(11,288)	(12,113)	(1,901)	(45,197)	(7,091)
その他の資産の(増加)	(36,263)	(5,690)	(5,487)	(861)	(6,578)	(1,032)
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドのその他資産および負債の(増加)減少(正味)	(23,867)	(3,745)	(45,432)	(7,128)	38,161	5,987
支払勘定の(減少)増加	(1,451,280)	(227,706)	110,112	17,277	214,139	33,598
未払金および未払費用の(減少)増加	(6,992)	(1,097)	(8,424)	(1,322)	35,877	5,629
未払報酬および未払給付の(減少)増加	(22,848)	(3,585)	(150,285)	(23,580)	50,545	7,931
オペレーティング・リース負債を軽減する現金支払い	(107,738)	(16,904)	(109,182)	(17,131)	(114,769)	(18,007)
営業活動からの現金純額	872,292	136,863	1,121,231	175,921	1,298,782	203,779
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
器具、備品およびリース資産改良費の購入	(33,627)	(5,276)	(62,308)	(9,776)	(61,931)	(9,717)
事業買収(取得した現金控除後)	-	-	40,282	6,320	(3,793)	(595)
投資活動において使用された現金純額	(33,627)	(5,276)	(22,026)	(3,456)	(65,724)	(10,312)
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
借入金による手取金(正味)	164,316	25,781	235,000	36,872	80,000	12,552
当座借越の(減少)増加	-	-	(25,411)	(3,987)	16,192	2,541
ジェネラル・パートナーおよび出資者への分配	(839,271)	(131,682)	(1,069,820)	(167,855)	(1,059,892)	(166,297)
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの非支配持分の応募(償還)(正味)	(183,245)	(28,751)	3,843	603	313,699	49,219
関係会社(への)による出資金	(2,164)	(340)	1,590	249	(2,346)	(368)
報酬として付与されるABホールディング出資口購入オプションの行使から得た受取金を用いたABホールディングによる追加投資	-	-	178	28	3,402	534
長期インセンティブ報酬制度による報奨に充当するためのABホールディング出資口の購入(正味)	(144,086)	(22,607)	(210,568)	(33,038)	(261,825)	(41,080)
取得関連借入債務の弁済	-	-	(42,661)	(6,694)	-	-
その他(正味)	(4,870)	(764)	(2,131)	(334)	(2,186)	(343)
財務活動において使用された現金純額	(1,009,320)	(158,362)	(1,109,980)	(174,156)	(912,956)	(143,243)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	22,527	3,534	(56,234)	(8,823)	(17,982)	(2,821)
現金および現金同等物の純(減少)増加額	(148,128)	(23,241)	(67,009)	(10,514)	302,120	47,403
現金および現金同等物、期首残高	1,309,017	205,385	1,376,026	215,898	1,073,906	168,496
現金および現金同等物、期末残高	1,160,889	182,143	1,309,017	205,385	1,376,026	215,898
現金支払額：						
利息支払額	155,335	24,372	78,434	12,306	5,263	826
所得税支払額	57,261	8,984	55,473	8,704	55,656	8,732
非現金投資活動：						
取得資産の公正価値(2023年、2022年および2021年において取得した現金それぞれ0ドル、4,080万ドルおよび280万ドルを除く)	-	-	1,085,141	170,259	13,235	2,077
計上繰延税金資産の公正価値	-	-	5,072	796	-	-
引受負債の公正価値	-	-	296,750	46,560	1,642	258
計上償還不能非支配持分の公正価値	-	-	13,191	2,070	-	-
非現金財務活動：						
条件付支払契約に基づく支払勘定計上額	-	-	231,385	36,304	7,800	1,224
買収関連の発行持分対価	-	-	589,169	92,441	-	-

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結財務書類に対する注記

「当社」および「当社の」という言葉は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社(以下「AB」といいます。)、またはそれらの役員および従業員を指します。同様に、「会社」という言葉は、ABを指します。相互参照についてはイタリック体で表示しています。

1. 事業の説明および組織

当社は、広範囲に及ぶ世界中の顧客に、多様な投資運用、リサーチおよび関連サービスを提供しています。当社の主なサービスは以下の通りです。

インスティテューショナル・サービス - 官民の年金基金、財団および寄付基金、保険会社、世界各国の中央銀行および政府、ならびにエクイタブル・ホールディングス・インク(以下「EQH」といいます。)およびそれぞれの子会社などの関係会社を含む機関投資家の顧客に、投資一任口座(separately-managed account)、サブ・アドバイザー関係、仕組み商品、集団投資信託、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、およびその他の投資手段を用いてサービスを提供します。

リテール・サービス - リテール顧客に、ABまたは関係会社がスポンサーであるリテール・ミューチュアル・ファンド、第三者がスポンサーであるミューチュアル・ファンドとのサブ・アドバイザー関係、世界各地の金融仲介機関がスポンサーである投資一任口座プログラム、およびその他の投資手段を主に用いてサービスを提供します。

プライベート・ウェルス・マネジメント・サービス - 富裕層の個人および家族、信託および遺産、慈善団体、パートナーシップ、個人企業および同族会社、ならびにその他事業体を含む個人顧客に、投資一任口座、ヘッジファンド、ミューチュアル・ファンド、およびその他の投資手段を用いてサービスを提供します。

バーンスタイン・リサーチ・サービス - 年金基金、ヘッジファンド、およびミューチュアル・ファンドの運用機関など、株式および上場オプションにおける高品質のファンダメンタル・リサーチ、定量データ・サービス、仲介関連サービスを求める機関投資家にサービスを提供します。

当社はまた、当社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドに対し、販売、株主サービス、名義書換代行サービス、および管理サービスを提供しています。

当社の高品質かつ徹底的なリサーチは、資産運用およびプライベートウェルスマネジメント事業の根幹です。当社のリサーチ分野には、経済、株式、確定利付証券、定量データのファンダメンタル・リサーチが含まれています。また、当社はマルチアセット戦略、ウェルス・マネジメント業務、環境・社会・コーポレートガバナンス(以下「ESG」といいます。)およびオルタナティブ投資における専門知識を有しています。

当社は、以下に関する専門知識を基に多岐にわたる投資サービスを提供しています。

国際および地域ユニバース、ならびに時価総額レンジ、コンセントレーション・レンジおよび投資戦略をまたぐアクティブ運用型株式戦略(バリュー株式、グロース株式、コア株式を含みます。)

従来の非制約的なアクティブ運用型確定利付証券戦略(課税と非課税双方の戦略を含みます。)

アクティブ運用型オルタナティブ投資(ファンダメンタルおよびシステムティック・ドリブン・ヘッジファンド、ファンド・オブ・ヘッジファンズ、および直接資産(例えば、直接貸付、不動産デット、プライベート・エクイティ)を含みます。)

パーパスのあるポートフォリオ(高い投資リターンを追求しながら、ESGを非常に重視して資本を投資することを希望する顧客に対応した、持続可能で、インパクトのある、責任ある(気候変動を意識したESGリーダー)資本、確定利付証券、およびマルチアセット戦略を含みます。)

マルチアセット型のサービスおよびソリューション(ダイナミック・アセット・アロケーション・ファンド、カスタマイズされた目標期日設定型ファンド、および目標リスク設定型ファンドを含みます。)

パッシブ運用型株式および債券戦略(インデックス、ESGインデックス、エンハンスト・インデックス戦略を含みます。)

組織

2023年12月31日現在、EQHは、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーに対するリミテッド・パートナーシップ持分の受益所有権（以下「ABホールディング出資口」といいます。）の割当を表す、発行済社外流通出資口の約3.5%を所有しています。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（EQHの間接的完全所有子会社、以下「ジェネラル・パートナー」といいます。）は、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下「ABホールディング」といいます。）およびAB両社のジェネラル・パートナーです。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングのジェネラル・パートナーシップ出資口を100,000口所有しており、ABのジェネラル・パートナーシップ持分を1.0%所有しています。

2023年12月31日現在、社外流通リミテッド・パートナーシップ出資口および1.0%のジェネラル・パートナー持分を含むABの所有構造は、以下の通りでした。

EQHおよびその子会社	59.8 %
ABホールディング	39.5
関係会社以外の出資者	0.7
	100.0 %

ABホールディングおよびABのジェネラル・パートナーシップ持分ならびにリミテッド・パートナーシップ持分の両方を含めると、EQHおよびその子会社は、2023年12月31日現在、ABの経済的持分の約61.2%を所有していました。

2. 重要な会計方針の概要

表示の基礎

当連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「**米国GAAP**」といいます。）に基づいて作成しています。当連結財務書類の作成において、経営陣は、連結財務書類日における資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および偶発負債の開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告額に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

連結の原則

当連結財務書類には、ABならびにその過半数所有子会社および/または支配子会社、ならびにABが財務上の支配的持分を有する変動持分事業体（以下「**VIE**」といいます。）および議決権持分事業体（以下「**VOE**」といいます。）が含まれます。連結財政状態計算書における非支配持分には、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの一部で、当社が直接的に持分を所有していない部分が含まれます。連結された事業体間における全ての重要な連結会社間取引および残高は消去しています。

最近適用された会計基準またはまだ適用されていない会計基準

最近適用された会計基準

2023年には、最近適用された会計基準で、当社の連結業績に重要な影響を与えるもの、または与えると予想されるものはありません。

まだ適用されていない会計基準

2023年12月、米国財務会計基準審議会（以下「**FASB**」といいます。）は、会計基準更新書（ASU）2023-09「法人所得税（トピック740）：法人所得税開示の改善」を公表しました。この修正により、公開企業体は、毎年、税率調整の具体的な区分、定量的な基準を満たす調整項目の追加情報、及び納付された法人所得税に関する一定の情報を開示することが求められ、法人所得税の開示の透明性及び意思決定の有用性が高まることが見込まれる。この修正後指針は、2024年12月15日以降に開始する事業年度の財務諸表に対して有効です。この修正後指針による当社の財政状態及び経営成績への重大な影響はありません。

2023年11月、FASBはASU 2023-07「セグメント報告(トピック280): 報告セグメント開示の改善」を公表しました。これは、年次および中間期ごとに増分セグメント情報の開示を求めるものです。このASUは、2023年12月15日以降に開始する会計年度及び2024年12月15日以降に開始する会計年度内の中間期に対して有効であり、財務諸表に表示されているすべての過去の期間に遡及適用する必要があります。当社は現在、新基準の影響を評価しています。

収益認識

投資顧問報酬および投資サービス報酬

ABは、顧客の資産を運用し、投資家に投資リターンをもたらすことを目指すことによって、資産運用サービスを提供しています。ABと顧客との間のそれぞれの投資運用契約は、顧客の資産が運用されるそれぞれの日について、顧客がそれぞれの日のサービスからの利益を享受することができるものとして、独立して特定することができる明瞭な履行義務を創出します。ASC 606に従って、実質的に同一であり、かつ、顧客への移転の同一のパターンを有する一連の別々の財・サービスは、単一の履行義務として扱われます。したがって、当社は、当社の投資および投資顧問サービスが、時間を通じて履行され、投資家の運用資産(以下「AUM」といいます。)の価額に基づいて稼得される変動対価に対する当社の権利を生じさせるものであると判断しました。

当社は、確立された市場ベースの評価法や公正価値評価法(観察不能な市場の場合)を使ってAUMを計算します。市場ベースの評価法には、活発に取引が行われている上場株式、オプションおよび先物については、取引所における最終の売却/決済価格、確定利付証券、資産担保証券またはモーゲージ担保証券については、認められた価格決定機関が評価した買呼値、クレジット・デフォルト・スワップについては、認められた価格決定機関およびブローカーから得た仲値、ならびにその他のデリバティブ商品については、価格決定機関およびブローカーから得た買呼値またはスプレッドが含まれます。公正価値評価法には、割引キャッシュ・フロー・モデルまたは当社評価委員会が検証および承認したその他の手法が含まれます(評価委員会について、詳しくは次の文節を参照してください)。公正価値評価法は、プライベート・エクイティまたは流動性の低い有価証券の場合等、市場ベースの評価法を使ってAUMを評価できない場合のみ使います。

シニア・オフィサーおよび従業員から構成される評価委員会には、顧客およびABのポートフォリオで保有している全ての投資の価格決定および評価を監督する責任があります。評価委員会は、これらのポートフォリオで保有している投資の価格決定および評価に適用される原則および方針を説明した価格決定方針書を採用しました。当社は評価委員会直属の価格決定グループも設けており、同グループには全ての投資の価格決定の過程を監督する責任があります。投資顧問報酬および投資サービス基本報酬は、一般にAUMに対する一定の割合として計算し、収益に計上します。取引価格の全ての構成要素(すなわち、基本報酬の計算値)が月末時点で変動ではなく、対価の額が決定されます。報酬は取戻しの対象とならず、計上された収益の重大な取消しが発生する可能性は最小です。

ヘッジファンドやその他のオルタナティブ投資に関連する契約を含む一部の投資顧問契約上の資産運用履行義務の取引価格は、基本投資顧問報酬に加えて運用成績に基づく報酬(成功報酬を含みます。)について規定しています。運用成績に基づく報酬は、一定期間における、絶対値での投資の成績に対する一定の割合または定められたベンチマークを上回った投資の成績に対する一定の割合として計算します。運用成績に基づく報酬は変動対価の一形式であり、そのため、認識された累積収益の重大な取消しが発生しない可能性が高くなるまで、取引価格から除外されます。当社は、それぞれの報告日の時点で、もしあれば運用成績に基づく報酬に関連する収益を認識することができる範囲を決定するために、変動対価をめぐる(以下に議論する)制約要因を評価します。

取引価格に含まれる変動対価の金額に影響を与える制約要因は、変動対価に適用される契約上の取戻条項、対価が不確実である期間の長さ、可能性のある対価額の数値および範囲、AUMの時価の著しい変動の可能性、ならびに当該報酬を稼得するため求められる契約上の閾値をAUMの価値が超える水準を含みます。

バーンスタイン・リサーチ・サービス

バーンスタイン・リサーチ・サービスの収益は、主に、機関投資家顧客に提供された取引執行サービスおよび株式リサーチ・サービスに関して受領した手数料、そして比較的規模は小さいものの増加している直接支払によって構成されます。取引執行サービスの仲介業務手数料および関連する費用は、履行義務が履行された取引日のベースで計上されます。通常の場合は、取引価格は、それぞれの取引の時点で、取引される株式の数または取引される対価の額に基づいて合意されます。リサーチ収益の取引価格は決定されておらず、顧客の裁量に委ねられています。多くの場合、ABと顧客との間にはリサーチ・サービスに関する契約がないため、ABがリサーチを提供したり、顧客が消費したりリサーチをABに補償したりすることを要求する履行義務はありません。顧客には、支払金額とリサーチの受領継続を決定する一方的権利があります。リサーチの収益は、取引価格が定量化され、回収可能性が保証され、かつ、当該収益の重大な取消しの可能性が低くなった時点で認識されます。

2022年第4四半期、ABと欧州の大手銀行であるSociété Générale (EURONEXT: GLE、以下「SocGen」といいます。)は、それぞれの現物株式およびリサーチ事業を統合した合併会社を設立する計画を発表しました。これによ

り、バーンスタイン・リサーチ・サービス(以下「BRS」といいます。)事業は、売却予定事業に分類されました。詳細については、注記24「買収および売却」を参照してください。

販売収益

当社の子会社のうち2社が、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの販売会社および/または募集代理人として行為しており、これらのファンドの一部から、それぞれが負担した販売費の全てまたは部分的補償として販売サービス報酬を受領します。変動対価は、当社が履行義務を履行した時点で、顧客との間の契約取決めおよび販売される具体的な商品に応じて、以下に議論する異なった方法により決定することができます。

大半の米国オープンエンド型ファンドは、ファンドがファンドの資産からその受益証券の販売および売出しに関する販売報酬およびサービス報酬(以下「**ルール12b-1報酬**」といいます。)を支払うことを許可する投資会社法のルール12b-1に基づくプランを採用済みです。米国オープンエンド型ファンドは、当社との間でそのような契約を締結しており、当社は、当社の米国オープンエンド型ファンドを販売する金融仲介機関に販売手数料を支払うものとする売出しおよび販売の契約を締結しています。いずれの当事者も、(通常は30日前に)通知することによってこれらの契約を解除することができ、これらの契約は特定の金額のファンドの受益証券を販売する義務を金融仲介機関に課しません。

当社は、ファンドの純資産価額(以下「NAV」といいます。)に対する一定の割合に基づいて毎月12b-1報酬を計上しています。月末には、NAVを算出することが可能となるので、取引の変動対価は制約を受けないものになり、対価の金額が決定されます。顧客は他のサービスとは独立してこれらのサービスの利益を享受することができるので、これらのサービスは他の資産運用サービスとは別個の異なるものです。当社は、毎月費用が発生する時点で、副販売会社に支払われる対応する12b-1報酬の未払処理を行います。当社はこれらの取引で本人としての資格で行うるので、これらの収益および費用は総額ベースで計上されます。

当社は、限定的な場合に後取販売手数料方式のファンド受益証券を提供し、投資が一定の期間内に解約される場合には投資家に後払販売手数料(以下「**CDSC**」といいます。)を請求します。これらの契約の変動対価は、投資家による解約の時点および換金収入に依存します。こうした制約要因のために、当社は、投資家が投資を解約するまで取引価格からCDSC報酬を除外しています。解約後、これらの契約上の取決めに関連して受領した現金対価が、未償却の繰延販売手数料の減額として計上されます。

当社の大半の米国外ファンドの運用会社である当社のルクセンブルグ子会社は、ファンドの平均日次純資産額に基づく年率で毎日発生し、月次で支払われる運用報酬を得ています。一部の受益証券のクラスについては、株主サービスおよびその他の管理費を賄うために販売会社、その他の金融仲介機関およびサービス提供者に支払われる構成要素も、運用報酬が含む場合があります(オール・イン報酬とも呼ばれます。)。当社は、資産運用が販売とは異なると判断したので、投資および投資顧問の報酬の一部を、単独の販売価格に基づいてサービスの構成要素に関連する販売収益に配分しています。

その他の収益

顧客との間の契約による収益は、主に、株主サービス報酬、ならびにミューチュアル・ファンドの払戻およびその他の仲介業務収益によって構成されるその他の収益の一部も含まれます。

当社は、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドに提供される名義書換代理、管理および記録管理のサービスを含む株主サービスを提供しています。これらのサービスの対価は、ファンドのNAVに対する一定の割合またはサービスを受ける受益証券保有者の口座数に基づく固定報酬に基づきます。収益は、NAVまたは受益証券保有者の口座数の決定に係る制約要因が解決する月末に計上されます。

契約外の収益

受取配当金および受取利息は、稼得時に未収計上します。連結損益計算書の投資損益は、売買および公正価値で表示されるプライベート・エクイティ投資の未実現損益、当社のリミテッド・パートナーシップ・ヘッジファンド投資の持分法投資損益、ならびに、売却した投資の実現損益を含みます。

契約資産および負債

当社は、当初の期間が1年以下である契約について、実務上の簡便法を用いています。そのため、当社は、貨幣の時間価値を考慮せずに、契約獲得の増分費用を負担した時点で未払処理します。2023年12月31日現在、契約資産および契約負債の残高は重要とは考えられず、したがって、追加的開示は必要とされません。

当社がスポンサーである投資ファンドの連結

連結のために評価された法人(当社がスポンサーである投資ファンド)について、当社はまず、当社が受け取る報酬および当社が保有する持分が当該事業体における変動持分として適格であるかを、評価対象の事業体に対する意思決定者またはサービス提供者として当社に支払われた報酬の評価を含めて判定します。当社が受け取る報酬は、(i)当該報酬が提供したサービスに対する対価であり、こうしたサービスを提供するために要求される努力水準に整合している場合、(ii)サービスの取決め、独立企業間で取り決められる類似したサービスの取決め中で、慣例上表れる条項、条件または金額のみが含まれる場合、かつ(iii)直接的および当社の関連者を通じて間接的に保有する当該事業体における当社の他の経済上の持分ならびに共通支配下にある関連者が保有する経済的持分により、当該事業体の重要性のない金額を超える損失を吸収することも、当該事業体の重要性のない金額を超える利益を享受することもない場合には、変動持分ではありません。ABがある事業体の持分を有するか否かを判断する目的では、上記の関連者とは、ABが直接変動持分を保有し、連結事業体とみなされる共通支配下の事業体です。当社の親会社であるEQHIは、当社のシード投資プログラムに定期的に投資しています。この場合、ABIはEQHの直接変動持分を保有していないため、EQHIは当社の連結分析の関連者とはみなされません。

当社が変動持分を保有する事業体について、当社は、当該事業体のリスクにさらされている持分投資が不十分か、投資家には当該事業体に対する所有割合に比例した意思決定権が欠如しているか、および投資家は当該事業体の見込損失を吸収する義務または当該事業体の見込利益を享受する権利が欠如しているかを検討することで、当該事業体がVIEであるかを判定するための分析を実施します。

VIEは主たる受益者によって連結されなければならない、主たる受益者は、一般的にVIEにおける支配財務持分を有する当事者として定義されます。当社は、(i)VIEの経済実績に最も重要な影響を及ぼす当該VIEの活動を指図する権限、および(ii)VIEにとって潜在的に重要なものとなりえる損失または利益について、当該VIEの損失を負担する義務または当該VIEから利益を享受する権利、の両方を持つ場合に、VIEの支配財務持分を有するとみなされます。上記の(ii)を評価するに当たり、意思決定者またはサービス提供者としての当社に支払われる報酬は、報酬額が要求される努力水準に見合っており、かつサービスの取決めが、独立企業間で取り決められる類似したサービスの取決め中で慣例上示される条項、条件または金額のみを含む場合、除外されます。主たる受益者の評価は、通常、全ての事実および状況に基づき定性的に行われることに加えて、適宜定量的に行われます。

VIEではないと判定された事業体に対して当社が変動持分を有する場合、当該事業体はVOEモデルの下で連結の必要性を評価されます。リミテッド・パートナーシップおよび類似事業体については、当社が議決権付リミテッド・パートナーシップ持分を通じて当該事業体の解任権の過半数を有し、リミテッド・パートナーが実質的な参加権(または当社が当該事業体を支配していないことを示すその他の権利)を保有していない場合、当社はVOEに対する支配財務持分を有するとみなされ、当該事業体を連結することが求められます。リミテッド・パートナーシップ以外の事業体については、当社はVOEの議決権の過半数を所有している場合に、当該VOEの支配財務持分を有しているとみなされます。

保有している変動持分の決定、事業体がVIEかVOEかの判定、および当社がかかる事業体の支配財務持分を有しているかの判定に関して実施される分析には、判断を行うことが必要となります。この分析は、環境の変化または新たな事業体の組成につれて、継続的に更新されます。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、マネー・マーケット・アカウント、翌日物コマーシャル・ペーパー、当初満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資が含まれます。これら商品は短期であるという性質によ

り、計上額は公正価値とほぼ等しいと判断しています(また、公正価値階層のレベル1証券であると考えています。)

未収報酬(正味)

未収報酬は引当金を控除した額で表示しています。投資顧問報酬および投資サービス報酬に関連する貸倒引当金は、受取勘定の年齢分析、過去の傾向に基づく回収可能性の評価、および他の定性的・定量的要因により決定します。定性的・定量的要因には、当社と顧客の関係、顧客の財務の健全性(または支払能力)、現在の経済状況、および口座が使用されているか閉鎖されているか、が含まれます。未収報酬にとって、貸倒引当金の金額は重要な値ではありません。

仲介業務取引

顧客の証券取引は決済日ベースで計上し、関連手数料収益および費用は取引日ベースで計上します。顧客に対する受取勘定および支払勘定には、現金取引および信用取引に関するものが含まれます。顧客が所有する証券を受取勘定に対する担保として保有しており、これらの担保は連結財務書類には反映されていません。当社は、契約または慣例により、この担保を売却するまたは再担保として差し入れることが可能であり、何度もそれを実行しています。2023年および2022年12月31日現在、再担保として差し入れている有価証券はそれぞれ1億2,240万ドルおよび2億6,710万ドルでした。自己証券売買および関連費用は取引日ベースで計上します。

当社の子会社であるブローカー・ディーラーの借入有価証券および貸付有価証券は、取引に関連して差し入れたまたは受け入れた現金担保の額で計上し、連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する受取勘定および支払勘定に含まれています。借入有価証券取引では、当社が貸付人に現金担保を預ける必要があります。貸付有価証券に関しては、当社は借入人から現金担保を受け入れます。2023年および2022年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている借入有価証券および貸付有価証券の金額に関しては、注記8「資産負債の相殺」を参照してください。当初に差し入れたまたは受け入れた担保は、借入有価証券または貸付有価証券の公正価値とほぼ等しいか、またはそれを上回ります。当社は、借入有価証券および貸付有価証券の公正価値を毎日モニタリングし、必要に応じて追加の担保を求め、または、超過担保を返還します。2023年および2022年12月31日現在、差し入れた担保に関して必要な引当金はありません。収益または費用は取引期間にわたって認識します。

取引目的で清算機関に預託した現金は、連結財政状態計算書上、2023年および2022年12月31日現在で売却目的で保有している資産に計上しております。2023年および2022年12月31日現在、当社は米国短期国債を担保として差し入れています。これらの清算機関は、契約または慣例により、この担保を売却するまたは再担保として差し入れることができます。

現在予想信用損失 - 仲介業務顧客に対する受取勘定

顧客に対する受取勘定は、主に信用取引貸付金残高で構成されています。顧客が借り入れ、こうした受取勘定に対する担保として保有している有価証券の価値は、連結財務書類には反映されず、2023年および2022年12月31日現在、当該担保は再担保として利用されていません。当社では、こうした金融債権は、主として関連する顧客の投資が担保されていることから、信用度は高いとみなしています。

信用取引貸付金に対する予想信用損失を見積もるために、当社は、信用取引貸付金の償却原価と担保の公正価値を報告日現在で比較することによって、担保維持条項に基づいた実務上の簡便法を適用しています。信用取引貸付金は、当該顧客の口座で保有されている有価証券の価値合計に対する一定割合に限定されています。ABは、信用取引口座における有価証券の時価が下落した際には、口座の有価証券の価値が最低限顧客への貸付金を常時カバーしているように、顧客に追加の有価証券または現金を預け入れることを要求します。そのため、ABは借り手が当該金融資産に対する担保を継続して補填することが可能であると見込み、担保の公正価値が信用取引貸付金の償却原価を下回るとは見込みません。その結果、当社はこうした受取勘定に伴う信用リスクは僅少であるとみなしています。貸付金が担保不足に陥り、顧客が追加の有価証券または現金を預け入れることを怠った場合、ABは当該口座を清算する権利を留保します。

現在予想信用損失 - 顧客との収益取引契約からの受取勘定

当社の収益から発生する受取勘定の大半は、投資顧問報酬およびサービス報酬ならびに販売収益から発生し、これらは通常現金および有価証券で構成される顧客口座または第三者商品から支払われます。口座またはファンドにおける現金および有価証券の価値との相対における報酬の規模により、口座の価値は常に受取勘定の償却原価を上回り、その結果、損失のリスクはほとんどありません。これらの受取勘定の期間は短期で、通常30日から90日で期日が到来し、不払いまたは市場価値の下落により構成有価証券の公正価値が受取債権の償却原価を下回るような既存の証拠はわずかにしか存在しません。ABは、債権の年齢明細のレビュー、回収遅延残高、過去の回収実績およびその他の特定の口座データから算定された、既存の債権における潜在的な信用損失の見積金額に基づいて、信用損失引当金を計上しています。回収不能と判定された場合には、当該滞留残高は、信用損失費用として償却されます。この判定は、個別の受取勘定および年齢調査表の入念な分析に基づき、通常は債権が回収遅延360日以上と

なった場合に発生します。いずれの事業年度においても、当社の長期滞留債権および信用損失に関連した償却金額に重要性はありません。

器具、備品およびリース資産改良費(正味)

器具、備品およびリース資産改良費は、減価償却および償却累計額を控除した取得原価で計上します。減価償却費は、器具については8年、備品およびソフトウェアについては3～6年の見積耐用年数にわたり定額法で認識します。リース資産改良費は、見積耐用年数または関連リース期間のいずれか短い方にわたり定額法で償却を行います。

のれん

当社の取得は取得法を用いて会計処理を行い、取得原価は、取得資産および引受負債の見積公正価値に基づいて配分しています。購入価格が、識別可能な取得資産の公正価値を超過する額は、引受負債控除後、のれんとして認識しています。

2023年12月31日現在、連結財政状態計算書上に計上されているのれん36億ドルには、2022年第3四半期のカーバル・エル・ピー・インベスターズ(以下「**カーバル**」といいます。)買収(以下「**カーバル買収**」といいます。)の結果として発生した6億6,610万ドル、2000年のサンフォード・シー・バーンスタイン・インク(以下「**バーンスタイン**」といいます。)取得の結果として発生した28億ドル、様々なより小規模の取得に関連した2億9,190万ドルが含まれています。約1億5,980万ドルののれんが、連結財政状態計算書上、売却目的保有資産に分類されています。

のれんは、1年に1度、9月30日現在で、報告単位の公正価値が未修正の時価評価額(社外流通AB出資口にABホールディングの出資口1口当たりの価格を乗じた金額)および支配プレミアムを想定した調整後の時価評価額(該当する場合)に基づくマーケット・アプローチを使用して減損テストが行われます。のれんの減損は報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている場合における超過額となりますが、のれんの帳簿価額を超えることはありません。のれんの減損テストには、公正価値の下落が一時的かの経営陣による判定は含まれません。しかし、経営陣による公正価値の判定が、市況の変化(そうした変化の深刻度および予想される期間を含みます。)の影響を反映することは重要です。

公開市場で取引されているABホールディングの出資口は、それぞれが当社の基礎となる事業における同一の部分の持分を表すため、経営陣は、当社ののれんの減損評価の一部として、AB出資口の評価のための合理的な出発点として使用します。年間を通じて、特定の事象または環境の変化が発生し、期中の減損テストが要求され得るきっかけとなった場合も、のれんの帳簿価額は減損について見直しが行われます。このような環境の変化には、買収または売却などの重要な取引、ABホールディング出資口の価格またはABの時価総額が長期間にわたって下落し、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っていること示唆していること、ABの運用資産または収益の著しくかつ予想外の減少、および/または予想を下回る出資口1口当たり利益が含まれますが、これらには限定されません。これらのいずれの環境の変化も、のれんの減損の可能性を示唆している可能性はありますが、これらの事象または環境のいずれも単独ではのれんが減損している可能性がしていない可能性よりも高いことを示唆するものではありません。その代わりに、これらは減損の検討のためのトリガー事象としてはほとんど認識されず、なんらかの軽減要因または好要因と合わせて検討されなければなりません。報告単位が減損している可能性が、減損していない可能性よりも高いかを判定するために、最後の定量的減損テスト以降の全ての事象の全体的評価が行われなければなりません。2023年9月30日現在、減損テストは、のれんが減損していないことを示しました。

企業結合

企業結合については、取得した事業の識別可能な資産および負債ならびに取得した事業の非支配持分を、取得した事業の支配権を取得した日における見積公正価値で計上する取得法を用いて、会計処理を行っております。取得した純資産の見積公正価値を超える購入対価はのれんとして計上されます。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

多くの場合、企業結合の一環として、無形資産は、取得時の見積公正価値に基づいて計上され、主に取得した投資運用契約に関連しています。当社は、事象または状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆する際に、耐用年数を確定できない無形資産の減損について定期的にレビューしています。帳簿価額が公正価値を上回る場合、追加の減損テストを実施し、減損損失がある場合はその額を測定します。2023年、2022年および2021年には、これらの費用には様々な過去の買収に関連した無形資産の減損費用がそれぞれ0ドル、560万ドルおよび100万ドル含まれています。

当社は、企業結合に伴い、定期的に条件付支払契約を締結しています。これらの契約で当社は、所定の業績目標が達成されている限り、追加の対価を売り手に支払うことに同意します。企業結合が完了した時点で、当社は、これらの潜在的な将来債務の公正価値を見積り、連結財政状態計算書に割引ベースで負債として計上します。その後、測定期間にわたって、かかる債務の評価額を予想支払額の水準まで引き上げます。後日予想支払額が変更された場合は、その変更が行われた会計期間に債務が修正された結果として損益が発生します。予想支払額の変更およ

びその水準への債務評価額引き上げに起因する損益はともに、連結損益計算書の条件付支払契約に反映されます。カーバル買収により、6年間で一定の業績目標を達成した場合に2億2,890万ドルの未払条件付対価を計上しています(注記9「公正価値」と注記24「買収および売却」を参照してください。)。2023年および2022年12月31日現在、カーバル買収に関連する未払条件付対価は、それぞれ2億3,850万ドルおよび2億3,210万ドルでした。2023年には、2019年のオートノマス・エル・エル・シー買収に関連する条件付対価に関する見積りの変更により、2,840万ドルの費用を計上しました。この見積りの変更は、2023年の業績評価期間における予想を上回る収益によるものです。当社は、条件付支払契約費用として1,410万ドル、報酬および給付費用として1,430万ドルを要約連結損益計算書に計上しました。報酬および給付費用の計上は、買収契約に含まれる特定の勤務条件および特別報奨によるものです。2023年および2022年において、連結損益計算書に計上された未払条件付対価の減損はありません。2021年第4四半期に、当社は2016年のラミウス・オルタナティブ・ソリューションズ・エル・エル・シー買収に関連して、60万ドルの未払条件付対価の減損を計上しました。

取得した資産および引き受けた負債の公正価値を決定するために、いくつかの評価方法を用いることができます。無形資産については、通常、インカム・アプローチの一形態である、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの予測をリスク調整後の割引率を用いて現在価値に割り引く方法を用います。偶発債務についても同様に、業績目標から得られる将来キャッシュ・フローを予測し、これをリスク調整後の割引率を用いて現在価値に割り引いています。インカム・アプローチに固有の重要性の高い見積りや仮定には、将来のキャッシュ・フロー予測の金額とタイミング、および将来のキャッシュ・フローに固有のリスクを測定するために選択された割引率が含まれます。

無形資産(正味)

無形資産は主に、取得時の見積公正価値に基づいて取得した投資運用契約に割り当てられた取得原価から償却累計額を控除した金額で構成されます。無形資産は公正価値で認識し、一般に5~20年という見積耐用年数にわたって定額法で償却します。

2022年第3四半期のカーバル買収により、主に5~10年の耐用年数を有する投資運用契約および投資家との関係に関連する3億300万ドルの耐用年数を確定できる無形資産が計上されました(注記24「買収および売却」を参照してください。)

2023年12月31日現在、連結財政状態計算書において、無形資産は償却累計額控除後で2億6,460万ドル計上されていますが、その内訳は、償却対象で耐用年数を確定できる無形資産が2億4,940万ドル、償却対象ではなく耐用年数を確定できない無形資産が1,520万ドルです。

2022年12月31日現在、連結財政状態計算書において、無形資産は償却累計額控除後で3億1,020万ドル計上されていますが、その内訳は、償却対象で耐用年数を確定できる無形資産が2億9,500万ドル、およびその他の取得に関連し、償却対象ではなく耐用年数を確定できない無形資産が1,520万ドルです。

2023年12月31日現在、耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額総額は3億2,840万ドル、2022年12月31日現在は3億2,790万ドルでした。また、償却累計額は2023年12月31日現在7,900万ドル、2022年12月31日現在は3,290万ドルでした。

償却費は、2023年が4,690万ドル、2022年が2,660万ドル、2021年が570万ドルでした。1年目から3年目までの将来年間見積償却費は約4,600万ドルで、4年目と5年目が約2,500万ドルです。

当社は、事象または状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆する場合に、耐用年数を確定できない無形資産の減損についてレビューしています。このテストは、年1回以上、またはトリガー事象が発生した際に行います。帳簿価額が公正価値を上回る場合、減損評価を実施し、減損損失がある場合はその額を測定します。2023年第4四半期に、無形資産の減損評価を実施しました。減損評価の結果、当社の無形資産は減損していませんでした。2022年および2021年第4四半期に、当社は2014年のシー・ピー・エイチ・キャピタル買収と2016年のラムウス・オルタナティブ・ソリューションズ・エル・エル・シー買収に関連して、それぞれ560万ドルと100万ドルの減損損失を計上しました。取得した投資運用契約が各年に失われたことにより、耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額が当該契約の公正価値を超過しました。当社は当該契約の公正価値を割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定しました。この減損損失は、連結損益計算書上で一般管理費に計上されました。

繰延販売手数料(正味)

当社は、会社がスポンサーであるオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの受益証券の販売に関連して、前取販売手数料なしに販売されたファンド受益証券(以下「後取販売手数料方式のファンド受益証券」といいます。)については、金融仲介機関に手数料を支払っています。これらの手数料は、繰延販売手数料として資産計上し、米国ファンド受益証券については1年、米国外ファンド受益証券については4年を超えない、繰延販売手数料が概して回収される期間にわたり償却します。当社は、これらの繰延販売手数料を、ファンド受益証券の解約時に上記ファンドから受領した販売サービス手数料および上記ファンドの受益証券保有者から受領したCDSCから回収します。CDSCの現金回収額は、受領時に未償却繰延販売手数料の減額という形で計上します。2009年1月31日より、当社の米国ミューチュアル・ファンドは新規投資家に後取販売手数料方式のファンド受益証券を提供していません。

当社は、事象または状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆すると、繰延販売手数料資産の減損について定期的にレビューしています。こうした要因が資産価値の減損を示唆している場合、当社は当該資産が残存期間にわたって発生させると見込まれる割引前キャッシュ・フローと資産の帳簿価額を比較します。繰延販売手数料資産の全額を回収することは不可能と判定した場合、当該資産は減損しているとみなされ、資産の計上額が見積公正価値を超過する金額で損失が計上されます。2023年および2022年のいずれも、減損損失は計上されていません。

リース

当社は、取引開始時に当該取引がリースかどうかを判定します。当社の連結財政状態計算書上では、使用权(以下「ROU」といいます。)資産およびリース負債にオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方が含まれています。

ROU資産は、リース期間にわたって原資産を使用する当社の権利を表し、リース負債は、リースから発生するリース料を支払う当社の義務を表します。ROU資産およびリース負債は、リース期間にわたっての支払リース料の現在価値に基づいて、リース開始時に認識されます。当社は、支払リース料の現在価値の算定において、リース開始時点で入手可能な情報に基づいて、当社の連結追加借入利率を使用します。当社のリース期間には、リースを延長または解約するオプションを含む場合があります。リースを延長または解約するこれらのオプションはリースごとに評価され、ROU資産およびリース負債は、オプションが行使されることが合理的に確実となった際に調整されます。

ROU資産およびリース負債の測定値を計算する際に、当社はリースに伴う固定支払を使用し、営業費用、固定資産税、清掃および公共料金のようなその他の変動する契約上の債務は含めません。こうしたコストは、期間コストとして会計処理され、発生時に費用計上されます。

また、当社はASC 842-10-15-1に記載されているソフトウェア・ライセンス契約のような無形資産は除外します。これらの取決めは、引き続きASC 350「無形資産 - のれんおよびその他」の指針に従います。

偶発損失

全ての重要な訴訟事項について、当社は不利な結果が出る可能性を検討します。不利な結果が出る可能性が高いと当社が判断し、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合、当該訴訟の予測結果に関する見積損失額を計上します。こうした見越額は、その後、状況の変化を反映するために適宜調整されます。また、可能な場合には、関連する未払債務を超過するかを問わず、または未払債務が存在しない場合に、当該訴訟に関して合理的に生じうる損失額またはその範囲の見積りを決定し、当該見積りを開示します。しかしながら、訴訟には不確実性が内在するため、特に原告が求める損害賠償額が多額であるか、もしくは確定していない場合には、結果を予測すること、または生じうる損失額やその範囲を見積ることは、多くの場合で容易ではありません。訴訟が初期段階にある場合、または訴訟が非常に複雑であるか、もしくは広範囲に及ぶ場合に、とりわけ該当します。これらの場合、当社は、結果の予測または生じうる損失額もしくは損失額の範囲の見積りが不可能であることを開示します。

売却目的で保有する資産および負債

当社は、(i)経営陣が売却計画にコミットしていること、(ii)処分グループが現在の状態で売却可能であること、(iii)買い手を見つけるための積極的なプログラムがあること、(iv)処分グループが公正価値に関連して合理的な価格で積極的に販売されていること、(v)売却計画に大幅な変更が加えられる可能性が低いこと、および(vi)処分グループの売却が一般的に1年以内に完了する可能性が高いこと、などの該当するすべての基準を満たす期間において、売却される資産および負債（処分グループ）を売却のために保有されているものとして分類しています。経営陣は、少なくとも四半期ごとに、またはイベントやビジネス環境の変化によって分類の変更が必要である可能性が示された場合に、売却目的で保有する資産および負債の評価を実行します。売却目的で保有する資産および負債は、処分グループをその帳簿価額または売却費用を控除した公正価値のいずれか低い方で測定するために必要な調整を加えた上で、連結財政状態計算書に個別に表示されます。有形固定資産の減価償却費や無形固定資産および使用権資産の償却費は、これらの資産が売却目的で保有する資産に分類されている間は計上されません。各報告期間について、処分グループは売却目的で保有されるものと引き続き分類され、処分グループの帳簿価額は、売却費用を控除した公正価値のその後の変動に対して調整されます。売却費用を控除した公正価値の下落については損失を計上し、売却費用を控除した公正価値の上昇については過去に計上した累積損失を超えない範囲で、その後の期間に利益を計上します。いずれかの期間において、処分グループの帳簿価額が売却費用を控除した見積公正価値を超える場合、減損損失ではなく売却損失を計上します。

2023年12月31日現在、連結財政状態計算書で売却目的保有と分類されている資産と負債は、それぞれ5億6,480万ドルと1億5,330万ドルです。2022年12月31日現在、売却目的保有と分類されている資産と負債は、それぞれ5億5,140万ドルと1億800万ドルです。

ミューチュアル・ファンドの引受活動

当社の子会社の引受活動に関連して行われる、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの受益証券の売買（関連手数料収入を含む）は、取引日に計上します。会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの受益証券の販売に関するブローカーおよびディーラーに対する受取勘定は、通常、ファンド受益証券の購入に関する、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドへの関連債務の決済に伴い、取引日から3営業日以内に実現します。販売計画ならびにその他の販売促進およびサービスに関する支払いは、発生時に費用として認識します。

長期インセンティブ報酬制度

当社は、非積立型非適格長期インセンティブ報酬制度を複数運営しています。この制度下で、通常第4四半期に従業員および当社またはその関係会社のいずれにも雇用されていないジェネラル・パートナー取締役会のメンバー(以下「**適格取締役**」といいます。)に年次の報奨を授与します。

2023年、2022年および2021年12月に授与された報奨では、報奨を制限付きABホールディング出資口と繰延現金給付に配分することを従業員に認めました。通常、参加者(一部の上級経営幹部を除きます。)は、その報奨の50%までを繰延現金給付に配分することができますが、報奨ごとに総額250,000ドルが上限とされています。100,000ドル以下の報奨を受け取った米国外の従業員(駐在員を除きます。)は、それぞれ報奨の100%を繰延現金給付に配分することができました。ABホールディング出資口の授与数は、取締役会(以下「**取締役会**」といいます。)の報酬・職場慣行委員会(以下「**報酬委員会**」といいます。)においてこれらの報奨が承認された日のABホールディング出資口の終値に基づいていました。2023年、2022年および2021年の報奨は、次の通りです。

当社はABホールディング出資口を公開市場から買い付けるか、またはABホールディングから新規発行のABホールディング出資口を購入して、参加者に授与し、連結されたラビ・トラストで保管していました。

権利が確定したABホールディング出資口および権利が未確定のABホールディング出資口に係る四半期ごとの分配金は、長期繰延が選択されているか否かにかかわらず、参加者に支払いました。

繰延現金給付に対する利息は当社の月間加重平均資金コストに基づいて、毎月末払計上しました。

当社は、株式報酬の付与に関連する報酬費用を公正価値法を用いて財務書類に計上しています。制限付きABホールディング出資口報奨の公正価値は付与日におけるABホールディング出資口の終値で、オプションの公正価値はブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて決定します。公正価値法において、報酬費用は報奨の見積公正価値に基づいて付与日に測定し、要求された勤務期間にわたって認識します。年度末長期インセンティブ報酬に関しては、退職したかまたは理由なしに解雇された従業員の報奨は維持されます。ただし、その授与員が、退職後の競業の結果的喪失、従業員と顧客の勧誘に関する制限、および現行リスク管理方針の不遵守の場合の返還の可能性など、適用される報奨契約で規定されている特定の合意事項および制限条項を遵守していることを条件とします。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上します。別途の雇用契約または協定で規定されている株式交換、雇用契約時の繰延報酬報奨、または類似した繰延報酬報奨の大部分には、所要勤務期間も盛り込まれています。報奨契約に従業員の勤務要件が盛り込まれているかに関係なく、ABホールディング出資口は、従業員が長期繰延を選択しない限り、通常3年から4年にわたって従業員に按分して支給されます。

制限付きABホールディング出資口の付与は、適格取締役に対して行うことができます。一般に、これらの制限付きABホールディング出資口は3年間にわたり按分して付与されます。これらの制限付きABホールディング出資口は、失権することはありません(適格取締役が、該当する報奨契約で用語が定義されている「理由」により解任された場合は除きます。)。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上します。

当社は、公開市場においてABホールディング出資口を買い付けるか、または新規発行ABホールディング出資口をABホールディングから購入するかのいずれかの手段によって、制限付きABホールディング出資口の報奨に充当し、その後これらは支給されるまでまたは消却されるまで、連結されたラビ・トラストで保管されます。修正後のABリミテッド・パートナーシップ(以下「**AB**」といいます。)契約に従い、ABがABホールディングから新規発行されたABホールディング出資口を購入する場合、ABホールディングは、ABから受領した受取金を、新規発行されたAB出資口を同じ口数分購入する目的で使うことが要求されます。したがって、ABホールディングのABに対する所有持分の割合は増加します。連結されたラビ・トラストに保有されるABホールディング出資口は、トラスト名義の会社資産であり、ABの一般債権者から保護されません。

2023年および2022年12月31日終了事業年度のABホールディング出資口の買戻しの構成は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(百万ドル)	
購入したABホールディング出資口の総数(1)	4.7	5.2
購入したABホールディング出資口の現金支払総額(1)	144.4	211.8
購入したABホールディング出資口の公開市場買付数(1)	2.0	2.3
ABホールディング出資口の公開市場買付の現金支払総額(1)	62.6	92.7

- (1) 取引日ベースでの購入。公開市場買付と留保された出資口の差異は、長期インセンティブ報酬の支給時に法定源泉徴収要件を満たすためにABホールディング出資口を従業員から留保していることを反映している。

四半期ごとに、改正後の1934年証券取引所法(以下「証券取引所法」といいます。)のルール10b5-1および10b-18に基づき、ABホールディング出資口を買い戻す計画の実施を検討しています。この種の計画では、企業は、自ら課した取引禁止期間または重要な非公開情報の保持により自社株の買戻しが認められない可能性がある時期でも、買戻しが許されています。当社が選定する各ブローカーは、制度で規定された条件および制約に従って当社に代わりABホールディング出資口を買い戻す権限が与えられます。買戻しは、米証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)が発表した規則の適用を受けることに加え、制度で規定されている特定の価格、出来高および時期の制約を受けます。2023年第4四半期中に採択された制度はありません。ただし将来、別途制度を採用し、当社のインセンティブ報酬制度の下で予測される債務に充当するため、およびその他の企業目的のために、公開市場でABホールディング出資口を買い付ける可能性があります。

2023年には、従業員および適格取締役に560万口の制限付きABホールディング出資口の報奨を付与しました(12月に2023年度末の報奨として従業員に付与された500万口も含まれています)。2022年には、従業員および適格取締役に470万口の制限付きABホールディング出資口の報奨を付与しました(12月に2022年度末の報奨として従業員に付与された380万口も含まれています)。当社は、これらの報奨に充当するために、各期間に買い戻したABホールディング出資口および新規に発行したABホールディング出資口を使用しました。

2023年および2022年、ABホールディングは、ABホールディング出資口購入オプション行使時に、それぞれ0口および5,774口のABホールディング出資口を発行しました。ABホールディングは、行使価格として報奨の受給者から受け取った現金それぞれ0ドルおよび20万ドルを、新たに発行された同じ口数のAB出資口を購入するために充当しました。

為替換算および外貨建て取引

国外子会社の資産および負債は、貸借対照表日の実勢為替レートを用いて機能通貨から米ドル(以下「US\$」といます。)に換算し、関連収益および費用は、各期間の実勢平均為替レートを用いてUS\$に換算します。国外事業の資産および負債をUS\$に換算する際に発生する正味為替差損益は、連結包括利益計算書のその他の包括利益の独立項目として計上します。2023年、2022年および2021年の外貨建て取引に係る純損失は、それぞれ450万ドル、1,020万ドルおよび850万ドルで、連結損益計算書の一般管理費に計上されます。

分配金

ABIは、ABパートナーシップ契約で定義されているところの使用可能なキャッシュ・フローの全てを、出資者およびジェネラル・パートナーに分配する義務があります。使用可能なキャッシュ・フローは、ABの営業活動から得たキャッシュ・フローから、事業で使用するためABが留保すべきだとジェネラル・パートナーが自己裁量で決定した金額を控除した額、またはABの営業活動から得たキャッシュ・フローに、既に留保しているキャッシュ・フローから取り崩すべきだとジェネラル・パートナーが自己裁量で決定した金額を加算した額です。

これまで、使用可能なキャッシュ・フローは、通常、当該四半期の調整後・希薄化後1口当たり当期純利益に、四半期末現在のジェネラル・パートナーシップ持分数とリミテッド・パートナーシップ持分数の合計を乗じた値としていました。経営陣は、今後の使用可能なキャッシュ・フローは、調整後・希薄化後1口当たり当期純利益に基づく値になると考えていますが、使用可能なキャッシュ・フローの計算において、調整後当期純利益に対して1つ以上の調整を行うべきではない、と経営陣が取締役会の同意を得て決定した場合は、この限りではありません。

2024年2月6日、ジェネラル・パートナーは、AB出資口1口当たり0.85ドルの分配金を宣言しました。これは、2023年12月31日に終了した3ヶ月間における使用可能キャッシュ・フローの分配です。ジェネラル・パートナーは、1.0%のジェネラル・パートナーシップ持分により、各分配金の1.0%を受け取る権利を有します。当該分配金は、2024年2月20日現在の登録出資者に、2024年3月14日に支払われます。

2023年、2022年および2021年にジェネラル・パートナーおよび出資者に支払われた1口当たりの分配金合計額は、それぞれ2.92ドル、3.87ドルおよび3.86ドルでした。

包括利益

当社は、連結包括利益計算書において包括利益の変動を全て報告しています。包括利益には、当期純利益、為替換算調整額、数理計算上の利益(損失)、および過去勤務費用が含まれます。利益が米国外に永久的に投資されるとみなされた国外子会社に係る為替換算調整額については、繰延税金を認識しませんでした。

後発事象

当社はこれらの財務書類がSECに提出される日までの後発事象を評価しています。

当社はニューヨーク市における約166,000平方フィートのスペースに関連した、2024年1月に開始されるリース契約を締結しました。20年間のリース期間にわたる基本賃借料債務合計(税金、営業費用および公共料金を除きます。)の見積額は約3億9,300万ドルです。

これらの財務書類がSECに提出された日までに、その他の後発事象は確認されていません。

3. 収益認識

2023年、2022年および2021年12月31日終了事業年度の収益の構成は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
顧客との間の契約が適用されるもの:			
投資顧問報酬および投資サービス報酬			
基本報酬	2,830,557	2,825,791	2,949,405
運用成績に基づく報酬	144,911	145,247	245,119
バーンスタイン・リサーチ・サービス	386,142	416,273	452,017
販売収益			
オール・イン運用報酬	284,057	290,740	350,674
12b-1報酬	63,127	69,041	83,920
その他の販売手数料	239,079	247,414	217,646
その他の収益			
株主サービス報酬	83,802	86,661	90,225
その他	17,061	18,120	16,034
	4,048,736	4,099,287	4,405,040
顧客との間の契約が適用されないもの:			
受取配当金および受取利息、支払利息控除後	91,902	56,653	35,048
投資利益(損失)	14,206	(102,413)	(636)
その他の収益	479	763	2,150
	106,587	(44,997)	36,562
純収益合計	4,155,323	4,054,290	4,441,602

4. 1口当たり当期純利益

基本的1口当たり当期純利益は、当期純利益から1.0%のジェネラル・パートナーシップ持分を控除し、残りの99.0%を各年度における基本的加重平均リミテッド・パートナーシップ出資口数で除して計算します。希薄化後1口当たり当期純利益は、当期純利益から1.0%のジェネラル・パートナーシップ持分を控除し、残りの99.0%を各年度における希薄化後加重平均リミテッド・パートナーシップ出資口数の合計で除して計算します。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル、1口当たりの金額を除く)		
AB出資者に帰属する当期純利益	764,610	831,813	1,148,623
加重平均社外流通出資口数 - 基本的 報酬として付与されたABホールディング出資口 購入オプションの希薄化効果	285,125	273,943	271,729
	-	1	11
加重平均社外流通出資口数 - 希薄化後	285,125	273,944	271,740
AB出資口1口当たり当期純利益 - 基本的	2.65	3.01	4.18
AB出資口1口当たり当期純利益 - 希薄化後	2.65	3.01	4.18

2023年、2022年および2021年には、希薄化後純利益から除外された逆希薄化効果のあるオプションはありませんでした。

5. 連邦規制およびその他の要件に基づいて分別される現金および有価証券

2023年および2022年12月31日現在、証券取引所法のルール15c3-3に基づき、それぞれ9億ドルおよび15億ドルの米国短期国債が、当社仲介業務顧客専用の特別準備銀行保管口座に分別されています。

6. 投資

投資の内訳は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
持分証券：		
長期インセンティブ報酬関連 シードキャピタル	18,882	21,055
	128,771	138,012
リミテッド・パートナーシップ・ヘッジファンドへの投資：		
長期インセンティブ報酬関連 シードキャピタル	21,151	26,815
	57,624	15,711
定期預金	6,517	7,750
その他	10,609	8,175
投資合計	243,554	217,518

長期インセンティブ報酬債務に関連する投資合計は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ4,000万ドルおよび4,790万ドルで、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドおよびヘッジファンドから構成されます。2009年より前に付与された長期インセンティブ報酬に関しては、通常、制度参加者が名目上選択した当社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドおよびヘッジファンドへ投資し、連結されたラビ・トラストまたは個別の保管口座で保管しました（現在も引き続き保管しています。）。ラビ・トラストや保管口座で保管することにより、参加者に対して当社が負う債務を決済するべく、これらの投資を当社の他の資産と分別して保管することができます。ただしラビ・トラストおよび保管口座で保有している投資は、ABの一般債権者から保護されません。

当社が投資しているヘッジファンドに組み入れられている投資には、持分証券、確定利付証券(各種政府機関および非政府機関の資産担保証券も含まれます。)、通貨、コモディティおよびデリバティブ(各種スワップおよび先渡契約も含まれます。)のロングおよびショートポジションが含まれます。これらの投資は、取引相場価格で評価するか、または、取引相場価格が入手できない場合には、基礎となるファンドの価格決定方針および手続きに基づいて公正価値で評価します。

当社は、当社顧客向けの新品およびサービスの開発を支援するために、当社の投資チームにシードキャピタルを配分します。当社の売買目的のシードキャピタル投資の一部は、主として投資一任口座のポートフォリオ、米国ミューチュアル・ファンド、ルクセンブルグのファンド、日本の投資信託、もしくはデラウェアの事業信託という形式の持分商品もしくは確定利付商品です。当社は、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資にもシードキャピタルを配分する場合があります。当社のシードキャピタル投資に関し、上記の金額は当社がVIEの主たる受益者ではないか、またはVOEにおける支配財務持分を保有していないファンドを反映しています。当社が連結したシードキャピタル投資に関する説明については、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。2023年および2022年12月31日現在、当社のシードキャピタル投資は、それぞれ3億9,420万ドルおよび3億960万ドルでした。当社がスポンサーである非連結対象投資ファンドへのシードキャピタル投資は、それらが活発な取引所に上場されていないが、純資産価額が公表されているファンドに匹敵する純資産価額を有し、償還に関する制限をもたない場合には、公表された純資産価額又は非公表の純資産価額を用いて評価されます。

加えて、当社は、企業株式のロングポジションおよび当社のオプション部門を通じて取引される上場オプションのロングポジションも有しています。

2023年および2022年12月31日現在、保有していたASC 321-10により定義されている持分証券に係る未実現売買益(損失)は、次の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
期中に認識された純利益(損失)	14,372	(23,855)
控除: 期中に売却された持分証券について期中に認識された純利益	6,132	17,960
保有する持分証券について期中に認識された未実現利益(損失)	8,240	(41,815)

7. デリバティブ商品

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドによって保有されているデリバティブ商品の開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

当社は、特定のシードキャピタル投資を経済的にヘッジするために、様々な先物取引、先渡取引、オプション取引およびスワップ取引を契約しています。また、特定の貸借対照表エクスポージャーを当社が経済的にヘッジするのに役立つ為替予約も行っています。それに加えて、当社のオプション部門は、上場株式オプションのロングポジションとショートポジションを売買しています。ASC 815-10「デリバティブおよびヘッジ」により正式なヘッジ関係として指定されるデリバティブは、一切保有していません。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品(後述の当社オプション部門の取引活動に関連したデリバティブ商品を除きます。)に係る2023年および2022年12月31日現在の想定元本、公正価値、および投資利益(損失)で認識された損益は、次の通りです。

	想定元本	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	利益 (損失)
(千ドル)				
2023年12月31日				
上場先物	116,344	1	3,511	(2,038)
為替予約	34,440	4,951	5,597	(82)
金利スワップ	11,345	294	349	110
クレジット・デフォルト・スワップ	139,607	9,265	4,197	(6,850)
トータル・リターン・スワップ	95,021	6	4,391	(5,443)
オプション・スワップ	50,232	1	135	(2,107)
デリバティブ合計	446,989	14,518	18,180	(16,410)

	想定元本	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	利益 (損失)
(千ドル)				
2022年12月31日				
上場先物	154,687	1,768	162	19,994
為替予約	34,597	4,446	5,047	1,965
金利スワップ	16,847	386	262	70
クレジット・デフォルト・スワップ	225,671	17,507	7,302	(1,000)
トータル・リターン・スワップ	28,742	605	933	14,828
オプション・スワップ	50,000	-	6	5,211
デリバティブ合計	510,544	24,712	13,712	41,068

2023年および2022年12月31日現在、デリバティブ資産および負債は、当社の連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する受取勘定および支払勘定の両方に含まれています。デリバティブ商品に係る損益は連結損益計算書上、投資利益(損失)に計上します。

当社は、デリバティブ金融商品の取引相手による債務不履行の際に、信用関連損失を被る可能性があります。当社は、信用レビューおよび承認プロセスを通じて、カウンターパーティー・エクスポージャーを最小限に抑えています。さらに、当社は、現金および米国国債の形態での担保の差し入れおよび担保の受け入れの両方が要求される店頭デリバティブ取引の相手と、様々な担保契約を締結しています。2023年および2022年12月31日現在、当社が保有し、いずれ取引相手に返還する現金担保は、それぞれ570万ドルおよび840万ドルでした。この現金返還義務は、当社の連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する支払勘定に計上されています。

デリバティブ市場における典型的な出来高の尺度は想定元本ですが、信用リスクの尺度としては使用されません。通常、当社のデリバティブ契約の現在の信用リスクは、ネットティング契約および受入担保が存在していることを考慮した、報告日現在のデリバティブ契約のプラスの見積公正価値(正味)に限定されます。プラスの公正価値のデリバティブ(デリバティブ資産)は、契約終了時に取引相手が当社に支払義務を負うため、信用リスクが存在していることを意味します。その一方で、マイナスの公正価値のデリバティブ(デリバティブ負債)は、契約終了時に当社が取引相手に現金を支払う義務を負うことを意味します。通常、単一の取引相手との間で1件を超えるデリバティブ取引がある場合、当該取引相手とのデリバティブ取引に関して合計による純額決済を規定したマスター・ネットティング契約が存在します。

当社の店頭デリバティブ取引に関する標準契約は、ISDAマスター契約と呼ばれ、担保設定を規定しています。2023年および2022年12月31日現在、ブローカーの口座に受け渡した現金担保は、それぞれ780万ドルおよび420万ドルでした。この現金担保は、当社の連結財政状態計算書の現金および現金同等物に計上されています。

2023年および2022年12月31日現在、当社の連結財政状態計算書において、上場株式オプションのロングおよびショートポジションは売却目的保有に分類されています。詳細については、注記24「買収および売却」を参照してください。

当社のオプション部門は、株式デリバティブ戦略、および個別株式銘柄、上場ファンド、指数の上場オプション執行サービスを顧客に提供しています。主に仲介業務ベースながら、オプション部門は、顧客取引を円滑に進めるための資金をコミットすることがあります。オプション部門は、相殺する株式ポジションを構築して、このような業務関連のリスクをヘッジしています。2023年および2022年12月31日終了事業年度に関して、当社は株式オプション取引でそれぞれ490万ドルおよび2,210万ドルの損失を認識しました。これらの損失は、連結損益計算書の投資利益(損失)で認識されています。

8. 資産と負債の相殺

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの資産および負債の相殺についての開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

2023年および2022年12月31日現在の資産の相殺は、次の通りです。

	認識された 資産総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 資産純額	金融商品担保	現金担保 受入額	純額
(千ドル)						
2023年12月31日						
借入有価証券	23,229	-	23,229	(23,229)	-	-
デリバティブ	14,518	-	14,518	-	(5,691)	8,827
2022年12月31日						
借入有価証券	62,063	-	62,063	(62,058)	-	5
デリバティブ	24,712	-	24,712	-	(8,361)	16,351

2023年および2022年12月31日現在の負債の相殺は、次の通りです。

	認識された 負債総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 負債純額	金融商品担保	現金担保 差入額	純額
(千ドル)						
2023年12月31日						
貸付有価証券	125,101	-	125,101	(122,369)	-	2,732
デリバティブ	18,180	-	18,180	-	(7,795)	10,385
2022年12月31日						
貸付有価証券	272,580	-	272,580	(267,053)	-	5,527
デリバティブ	13,712	-	13,712	-	(4,158)	9,554

デリバティブ商品に係り差し入れているか受け入れているかを問わず、現金担保は重大な値とみなされていないため、取引相手別に開示していません。

[次へ](#)

9. 公正価値

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの公正価値の開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち「**出口価格**」)と定義されます。公正価値階層の3つの広義のレベルは以下の通りです。

レベル1 - 報告日における、同一の資産または負債に関して入手可能な、活発な市場での相場価格。

レベル2 - 報告日における、活発ではない市場での相場価格または直接的・間接的に観察可能なその他の価格決定インプット。

レベル3 - 公正価値測定にとって重要でありかつ報告日において観察可能でない価格または評価手法。これらの金融商品には双方向市場がなく、経営陣による公正価値の最善の見積りを用いて測定します。公正価値を決定する際のインプットは、経営陣による重要な判断または見積りを必要とします。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

2023年および2022年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した金融商品評価額の内訳は、次の通りです(単位:千ドル)。

	レベル1	レベル2	レベル3	NAV簡便法(1)	その他	合計
2023年12月31日						
				(千ドル)		
マネー・マーケット・ファンド	146,906	-	-	-	-	146,906
分別有価証券(米国短期国債)	-	867,679	-	-	-	867,679
デリバティブ	1	14,517	-	-	-	14,518
投資:						
持分証券	113,833	32,104	118	1,598	-	147,653
リミテッド・パートナーシップ・ヘッジ ファンド(2)	-	-	-	-	78,775	78,775
定期預金(3)	-	-	-	-	6,517	6,517
その他の投資	7,870	-	-	-	2,739	10,609
投資合計	121,703	32,104	118	1,598	88,031	243,554
公正価値で測定される資産合計	268,610	914,300	118	1,598	88,031	1,272,657
デリバティブ	3,511	14,669	-	-	-	18,180
条件付支払契約	-	-	252,690	-	-	252,690
公正価値で測定される負債合計	3,511	14,669	252,690	-	-	270,870

	レベル1	レベル2	レベル3	NAV簡便法(1)	その他	合計
2022年12月31日:						
マネー・マーケット・ファンド	95,521	-	-	-	-	95,521
分別有価証券(米国短期国債)	-	1,521,705	-	-	-	1,521,705
デリバティブ	1,768	22,944	-	-	-	24,712
投資:						
持分証券	129,655	27,799	129	1,484	-	159,067
リミテッド・パートナーシップ・ヘッジ ファンド(2)	-	-	-	-	42,526	42,526
定期預金(3)	-	-	-	-	7,750	7,750
その他の投資	6,689	-	-	-	1,486	8,175
投資合計	136,344	27,799	129	1,484	51,762	217,518
公正価値で測定される資産合計	233,633	1,572,448	129	1,484	51,762	1,859,456
デリバティブ	162	13,550	-	-	-	13,712
条件付支払契約	-	-	247,309	-	-	247,309
公正価値で測定される負債合計	162	13,550	247,309	-	-	261,021

- (1) 実務上の簡便法としてNAV(またはその同等物)を使用して公正価値で測定されている投資。
- (2) GAAPに従って公正価値で測定されていない持分法による被投資会社への投資。
- (3) GAAPに従って公正価値で測定されず、償却原価で評価された投資。

公正価値階層のレベル1に含まれるその他の投資には、公正価値で測定されたミューチュアル・ファンドの投資を含みます(2023年および2022年12月31日現在、それぞれ790万ドルおよび670万ドル)。公正価値で測定されていないその他の投資には、(i)直ちに利用することができる公正価値がないスタートアップ企業への投資(2023年および2022年12月31日現在、30万ドル)、(ii)GAAPに従って公正価値で測定されないブローカー・ディーラー取引所会員権(2023年および2022年12月31日現在、それぞれ240万ドルおよび120万ドル)を含みます。

以下は、公正価値で測定される商品について用いる公正価値評価手法および評価階層に従ったこれら商品の一般的な分類の説明です。

マネー・マーケット・ファンド: 当社は、活発な市場での相場価格に基づいて評価が行われる各種マネー・マーケット・ファンドに余剰現金を投資しています。これらは、評価階層のレベル1に分類されます。

米国債: 当社は米国債を保有しており、これらは証券取引所法のルール15c3-3で定められている通り、主に特別準備銀行保管口座に分別されています。これらの証券は、流通市場での相場利回りに基づいて評価が行われ、評価階層のレベル2に分類されます。

持分証券: 当社の持分証券は、会社がスポンサーでNAVがあるミューチュアル・ファンド、ならびに主に活発な市場での相場価格がある持分証券および確定利付証券のミューチュアル・ファンドから成る各種の投資一任ポートフォリオから構成されます。これらの投資は、評価階層のレベル1に分類されます。さらに、一部の証券は、認められた価格決定機関からの観察可能なインプットに基づき評価されますが、これらは評価階層のレベル2に含まれます。

デリバティブ: 当社は、評価階層のレベル1に含まれる、取引相手との上場先物契約を締結しています。さらに、当社は、一般に認められた価格決定機関から入手した観察可能なインプットに基づいて評価され、評価階層のレベル2に含まれる、取引相手との為替予約、金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、オプション・スワップおよびトータル・リターン・スワップを締結しています。

条件付支払契約: 条件付支払契約は、さまざまな取得に関連する条件付支払債務に関するものです。報告日ごとに、観察可能でない市場データのインプットを用いたAUMおよび収益の確率加重予想に基づいて支払われる見込みの条件付対価の公正価値を見積ります。これらは、評価階層のレベル3に含まれます。

2023年および2022年12月31日終了事業年度にレベル2とレベル3の間で振り替えられた有価証券はありません。

公正価値で計上され、エクイティ証券として分類されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
期首残高	129	126
購入	-	-
売却	-	-
実現利益(損失)(正味)	-	-
未実現(損失)利益(正味)	(11)	3
期末残高	118	129

レベル3の金融商品の実現損益および未実現損益は、連結損益計算書の投資損益に計上します。

当社の取得では、購入価格の一部として条件付対価の取決めを交わす場合があります。公正価値で計上され、条件付支払契約に分類されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
期首残高	247,309	38,260
取得	-	231,385
増価	8,803	6,563
見積りの変更(1)	14,050	-
支払額	(1,291)	-
売却目的保有分類(1)	(16,181)	(28,899)
期末残高	252,690	247,309

(1) 2023年に、当社はオートノマス・エル・エル・シーの買収に伴う見積額の1,410万ドルの変更を計上しており、これは要約連結財政状態計算書において、売却目的で保有する負債に含まれています。

2023年12月31日現在、予想収益成長率は範囲が2.0%から83.9%、加重平均が10.3%で、累積収益と収益成長率の範囲を使用して算出されました。割引率は範囲が1.9%から10.4%、加重平均が4.6%で、条件付債務合計と割引率の範囲を使用して算出されました。

2022年第3四半期に、当社はカーバルを買収し、2億2,890万ドルの条件付対価負債を計上しました(注記24「買収と売却」を参照してください)。これらの負債は0ドルから6億5,000万ドルで、2027年12月31日までの6年間にわたってカーバルが一定の業績目標を達成することを条件としています。また、業績目標から得られる将来キャッシュフローを予測し、これをリスク調整後の割引率を用いて現在価値に割り引いて、評価しています。予想収益成長率は範囲が3.9%から31.5%、加重平均が14.1%で、累積収益と収益成長率の範囲を使用して算出されました。割引率は範囲が4.1%から4.6%、加重平均が4.2%で、条件付債務合計と割引率の範囲を使用して算出されました。

2022年12月31日現在、カーバルの買収を考慮した、予想収益成長率は範囲が2.0%から83.9%、加重平均が11.5%で、累積収益と収益成長率の範囲(買収の年に貢献された追加AUMからの収益成長を除きます。)を使用して算出されました。割引率は範囲が1.9%から10.4%、加重平均が4.5%で、条件付債務合計と割引率の範囲を使用して算出されました。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

2023年および2022年の12月31日に終了する事業年度とも、減損について非経常的に公正価値で測定された重要な資産または負債はありません。

10. 器具、備品およびリース資産改良費（正味）

器具、備品およびリース資産改良費（正味）の内訳は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
器具および備品(1)	168,415	605,567
リース資産改良費(1)	326,131	323,982
合計(1)	494,546	929,549
控除：減価償却および償却累計額(1)	(318,198)	(740,291)
器具、備品およびリース資産改良費（正味）(1)	176,348	189,258

(1) 2023年第4四半期には、約4億6,170万ドルの完全に減価償却された資産を消去しました。

2023年、2022年および2021年12月31日終了事業年度における器具、備品およびリース資産改良費の減価償却費および償却費は、それぞれ4,490万ドル、3,970万ドルおよび3,880万ドルでした。

11. 繰延販売手数料（正味）

2023年および2022年12月31日終了事業年度の繰延販売手数料（正味）の内訳は以下の通りです（償却済の繰延販売手数料に関連する金額は除外しています。）。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
繰延販売手数料の帳簿価額	187,870	172,181
控除：償却累計額	(66,899)	(66,184)
受取CDSC累計額	(33,597)	(53,747)
繰延販売手数料（正味）	87,374	52,250

2023年、2022年および2021年12月31日終了事業年度における繰延販売手数料に関する償却費は、それぞれ3,680万ドル、3,480万ドルおよび3,440万ドルでした。

将来、追加のCDSCを受領しないと仮定した場合の2023年12月31日の正味資産残高に関連する見積将来償却費は以下の通りです（千ドル）。

2024年	39,894
2025	28,979
2026	16,997
2027	1,504
合計	87,374

12. 借入債務

信用枠

ABIは、商業銀行およびその他の貸付人の集団との間で、8億ドルの無担保シニア・リボルビング確約信用枠（以下「**信用枠**」といいます。）を有し、その満期は2026年10月13日です。信用枠は、2023年6月30日に廃止された米国LIBORから担保付翌日物調達金利（以下「**SOFR**」といいます。）への移行を反映するため、2023年2月9日に修正、再表示されました。この軽微な変更以外に、この修正にはその他の重要な変更はありませんでした。信用枠には、最大増加分を合計2億ドルとする元本増額規定がありますが、当該増額には影響を受ける貸付人の同意が必要となります。信用枠は、ABのコマーシャル・ペーパープログラムに対する補助を含め、ABおよびサンフォード・C・パースタイン・アンド・カンパニー・エル・エル・シー（以下「**SCB LLC**」といいます。）のビジネス目的に使用できます。ABおよびSCB LLCは両方とも、信用枠から直接引き出すことができ、経営陣は適宜信用枠を利用する可能性があります。ABIは、信用枠に基づくSCB LLCの債務を保証することに同意しました。

信用枠には、このタイプの信用枠にとっての慣例条項である積極的誓約条項、消極的誓約条項および財務制限条項が含まれており、資産の処分に対する制限、担保権に対する制限、最低インタレスト・カバレッジ・レシオおよび最大レバレッジ比率などが規定されています。2023年12月31日現在、当社はこれらの条項を遵守しています。信用枠にはまた、慣例的な債務不履行事由(慣例的な猶予期間を伴うものもあります。)が規定されています。その中には、債務不履行事由発生時には貸付残高全額の返済を繰り上げられる、および/または貸付人の貸付義務を解除できるという規定も含まれています。また、当該規定に基づき、一定の支払不能または破産関連の債務不履行事由が生じた場合、信用枠に基づく全ての未済額は、自動的にただちに期日到来となり、貸付人の貸付義務は自動的に解除されることとなります。

信用枠の下で、当社は、信用枠の満期時まで、随時借入、返済および再借入を行うことができます。当社の要請による任意の期限前返済および確約額の減少は、適切な通知および最低金額要件に従うことを条件として、手数料なしで(ただし、実行済みの貸付の期限前返済に関する慣例的な解約費を除きます。)随時行うことが認められています。信用枠に基づく借入には、当社の選択により、適用マージン(ABの信用格付けに応じて調整されます。)に、SOFR、プライムレートまたはフェデラル・ファンド金利のいずれかを上乗せした年率の金利が付されます。

2023年および2022年12月31日現在、信用枠の下での借入残高はありません。2023年および2022年には、当社は信用枠を使用しませんでした。

EQH信用枠

ABはまた、EQHとの間で9億ドルの無担保シニア確約信用枠(以下「EQH信用枠」といいます。)を設定しています。EQH信用枠の満期は2024年11月4日で、ABのビジネス目的全般で利用することができます。EQH信用枠に基づく借入には、通常、翌日物実勢コマーシャル・ペーパー金利に基づいた年率の金利が付されます。

EQH信用枠には、ABの確約銀行信用枠と実質的に同一の肯定的制限条項、積極的誓約条項、消極的誓約条項が含まれています。2023年12月31日現在、当社はこれらの条項を遵守しています。EQH信用枠にはまた、ABの確約銀行信用枠と実質的に同一の慣例的な債務不履行事由が規定されています。その中には、債務不履行事由発生時には貸付残高全額の返済を繰り上げられる、および/または貸付人の貸付義務を解除できるという規定も含まれています。

EQH信用枠の下で、当社は、信用枠の満期時まで、随時借入、返済および再借入を行うことができます。ABおよびEQHは、適切な通知によって、随時違約金が発生することなく、この確約を減額または終了することができます。EQHはまた、当社のジェネラル・パートナーに支配の変更がある場合には、即座にこの信用枠を終了させることができます。

2023年および2022年12月31日現在、ABはEQH信用枠の下で、約5.3%と約4.3%の金利でそれぞれ9億ドルの借入残高を有しています。2023年および2022年のEQH信用枠での1日当たりの平均借入額は、それぞれ7億4,310万ドルおよび6億5,520万ドルで、加重平均金利はそれぞれ約4.9%および1.7%でした。

EQH非約定信用枠

EQH信用枠に加えて、ABはEQHとの間で3億ドル無担保シニア非約定ベース信用枠(以下「EQH非約定信用枠」といいます。)を保有しています。EQH非約定信用枠の満期は2024年9月1日で、ABのビジネス目的全般で利用することができます。EQH非約定信用枠に基づく借入には、通常、翌日物実勢コマーシャル・ペーパー金利に基づいた年率の金利が付されます。EQH非約定信用枠には、EQH信用枠と実質的に同一の肯定的制限条項、積極的誓約条項、消極的誓約条項が含まれています。2023年12月31日現在、当社はこれらの条項を遵守しています。2023年12月31日現在、EQH非約定信用枠の下での借入残高はありません。2022年12月31日現在、当社はEQH非約定信用枠の下で、約4.3%の金利で9,000万ドルの借入残高を有しています。2023年および2022年のEQH信用枠による1日当たりの平均借入額は、それぞれ360万ドルおよび70万ドルで、その加重平均金利はそれぞれ約4.6%および4.3%でした。

コマーシャル・ペーパー

2023年12月31日現在、コマーシャルペーパーの発行残高は2億5,430万ドルで、金利は5.4%でした。2022年12月31日現在、発行済コマーシャル・ペーパー残高はありません。コマーシャル・ペーパーは短期であるという性質により、計上額は公正価値に近似していると見積もられます(公正価値階層ではレベル2の有価証券とみなされます。)。2023年および2022年のコマーシャル・ペーパーでの1日当たりの平均借入額は、それぞれ2億6,760万ドルおよび1億8,990万ドルで、加重平均金利はそれぞれ約5.2%および1.5%でした。

SCB信用枠

SCB LLCは現在、金融機関5社に未使用信用枠を保有しています。そのうち4つの信用枠には合計約3億1,500万ドルの借入可能額の上限が設定され、ABが追加債務者とされているのに対し、残りの信用枠には上限についての規定はありません。ABは、これらの信用枠に基づくSCB LLCの債務を保証することに同意しました。2023年および2022年

12月31日現在、SCB LLCはこれらの信用枠の下での借入残高はありません。2023年および2022年のこれらの信用枠での1日当たりの平均借入額は、それぞれ110万ドルおよび140万ドルで、加重平均金利はそれぞれ約7.8%および3.7%でした。

13. リース

当社は、様々なオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースにより、事務所用スペース、オフィス機器およびIT関連をリースしています。当社の現行リースの当初期間は1年から15年であり、その一部には最長7年間リースを延長するオプションが含まれ、また一部は1年以内にリースを解約するオプションを含んでいます。

2023年および2022年12月31日現在の連結財政状態計算書に含まれるリースは以下の通りです。

区分	2023年12月31日		2022年12月31日	
	(千ドル)			
オペレーティング・リース				
オペレーティング・リース使用権資産	使用権資産	312,588		360,092
オペレーティング・リース負債	リース負債	357,623		415,539
ファイナンス・リース				
有形固定資産(総額)	使用権資産	18,975		18,116
使用権資産の償却	使用権資産	(7,797)		(6,310)
有形固定資産(純額)		11,178		11,806
ファイナンス・リース負債	リース負債	11,394		11,940

2023年および2022年12月31日終了事業年度の連結損益計算書に含まれるリース費用の構成は以下の通りです。

区分	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	
(千ドル)			
オペレーティング・リース・コスト	一般管理費	94,784	97,198
ファイナンス・リース・コスト			
使用権資産の償却	一般管理費	4,779	3,860
リース負債に係る利息	支払利息	348	200
ファイナンス・リース・コスト合計		5,127	4,060
変動リース・コスト ⁽¹⁾	一般管理費	35,525	40,552
転貸収入	一般管理費	(33,577)	(34,420)
リース・コスト純額		101,859	107,390

(1) 変動リース費用には、営業費用、固定資産税および従業員駐車場が含まれます。

転貸収入は、転貸賃借人から受領したすべての収益を表します。これは主として、固定部分の基本賃料と、営業費用、固定資産税および従業員駐車場などの変動立替費用の合計です。転貸収入の大部分は、ニューヨーク市街の転貸契約から発生しています。基本賃料に関連する転貸収入は定額法で計上されています。

リース負債の満期は以下の通りです。

	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
	(千ドル)		
2024年	108,380	4,415	112,795
2025	42,695	3,985	46,680
2026	40,568	2,554	43,122
2027	37,973	881	38,854
2028	31,698	137	31,835
2029年以降	132,647	-	132,647
リース料支払額合計	393,961	11,972	405,933
控除：利息	(36,338)	(578)	
リース負債の現在価値	357,623	11,394	

当社はニューヨーク市における約166,000平方フィートのスペースに関連した、2024年に開始されるリース契約を締結しました。20年間のリース期間にわたる基本賃借料債務合計(税金、営業費用および公共料金を除きます。)の見積額は約3億9,300万ドルです。

リース期間および割引率：

加重平均残存リース期間(年)：

オペレーティング・リース	7.34
ファイナンス・リース	2.97

加重平均割引率：

オペレーティング・リース	2.89%
ファイナンス・リース	3.22%

リース関連の補完的な非現金取引は以下の通りです。

	2023年12月31日終了 事業年度	2022年12月31日終了事 業年度
	(千ドル)	
リース負債の見返りに取得した使用権資産 ⁽¹⁾ ：		
オペレーティング・リース	32,407	38,875
ファイナンス・リース	4,106	7,791

(1) 非現金取引を表すため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されません。

14. 契約債務および偶発債務

リース

注記13「リース」に示されているとおり、当社は、様々なリースの取決めにより、事務所用スペース、オフィス機器およびIT関連をリースしています。2023年12月31日現在、当社が支払義務を負う、解約不能リースに関する将来の最低リース料支払額、転借による契約債務および関連する支払額（第三者賃借人が当社に支払うべき転貸関連の契約債務を控除した額）は、以下の通りです。

	支払額	転貸による受領金 (百万ドル)	支払額（正味）
2024年	104.4	(31.0)	73.4
2025	64.6	0.3	64.9
2026	60.9	(0.2)	60.7
2027	56.6	-	56.6
2028	49.6	-	49.6
2029年以降	458.9	-	458.9
将来の最低リース料支払額合計	795.0	(30.9)	764.1

重要なリース契約債務については、注記13「リース」を参照してください。

訴訟手続

全ての重要な訴訟事項について、当社は不利な結果が出る可能性を検討します。不利な結果が出る可能性が高いと当社が判断し、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合、当該訴訟の予測結果に関する見積損失額を計上します。こうした見越額は、その後、状況の変化を反映するために適宜調整されます。また、可能な場合には、関連する未払債務を超過するかを問わず、または未払債務が存在しない場合に、当該訴訟に関して合理的に生じうる損失額またはその範囲の見積りを決定し、当該見積りを開示します。しかしながら、訴訟には不確実性が内在するため、特に原告が求める損害賠償額が多額であるか、もしくは確定していない場合には、結果を予測すること、または生じうる損失額やその範囲を見積ることは、多くの場合で容易ではありません。訴訟が初期段階にある場合、または訴訟が非常に複雑であるか、もしくは広範囲に及ぶ場合に、とりわけ該当します。これらの場合、当社は、結果の予測または生じうる損失額もしくは損失額の範囲の見積りが不可能であることを開示します。こうした種類の要因により、現時点では、当社の重要な訴訟案件について、合理的に生じうる損失額もしくは損失額の範囲を見積もることができません。

2022年12月14日、アライアンスバーンスタイン・エル・ピーの従業員利益分配制度（以下「本制度」といいます。）の参加者4名が、AB、取締役会の報酬および職場慣行委員会の現および元委員、それに本制度に基づく投資委員会および管理委員会に対し、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に集団訴訟（以下「本件訴訟」といいます。）を起こしました。原告は2016年12月14日から現在までの本制度の全参加者の集団を代表する意向で、被告が本制度の下で提供される投資オプションとして独自の集団投資信託を含めることにより、1974年従業員退職所得保障法（その後の改正を含みます。）（以下「ERISA」といいます。）に基づく受託者義務に違反し、禁止された取引を行ったと主張しています。本件訴訟では、不特定の損害賠償、不正利益の没収、およびその他の衡平法上の救済を求めています。ABはこれらの主張に対して積極的に弁護する用意ができており、2023年2月24日に棄却申立てを行いました。本件が初期段階にあることを考慮すると、本件の最終的な結果は現時点では確定できませんが、本件訴訟が当社の経営成績、財務状況、流動性に重大な悪影響を及ぼすとは考えておりません。

ABは規制当局からの調査、行政手続および訴訟を含む様々なその他の案件にも関与する可能性があり、その一部では多額の損害賠償が申し立てられる可能性があります。これらのその他の案件について、ABに損失が発生することは合理的に可能性がありますが、現時点ではこのような損失を経営陣が見積もることは不可能です。経営陣は現在、法律顧問と協議の上で、係属中または発生するおそれのあるいずれの個別案件も、もしくはこの全てを合算しても、当社の経営成績、財政状態または流動性に重要な悪影響を与える結果にはならないと確信しています。しかし、いずれの調査、手続または訴訟も不確定要素を内包しているため、これらの係属中または発生するおそれのある個別案件のいずれか、もしくはこの全てを合算した結果の動向が、当社の将来の報告期間の経営成績、財政状態または流動性に重要な悪影響を及ぼすか否かを、経営陣が判定することは不可能です。

15. 当社がスポンサーである連結対象投資ファンド

当社は当社がスポンサーである新規投資ファンドへ定期的にシードキャピタルを提供します。したがって、当社は各四半期において、さまざまな当社がスポンサーである投資ファンドを連結対象としたり、連結対象から外したりすることがあります。当社がスポンサーである各投資ファンドへの関与に関連するリスクが類似しているため、帳簿価額および資産の分類に関する開示など、VIEモデルの下で必要とされる開示は合算されています。

当社は当社がスポンサーである投資ファンドに対して経済的支援を行う義務を負わず、当該各ファンドの資産のみが各ファンド自体の債務を決済するために利用されます。当社がスポンサーである連結対象投資ファンドに関する損失への当社のエクスポージャーはそれらのファンドに対する当社の投資およびそれらのファンドから当社が得る管理報酬に限定されます。それらのファンドのエクイティ保有者および債権者はABの資産またはABの債権全般に対して請求権がありません。

連結財政状態計算書に含まれる連結VIEおよびVOEの残高は次の通りでした。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	VIE	VOE	合計	VIE	VOE	合計
	(千ドル)					
現金および現金同等物	7,572	167	7,739	19,751	-	19,751
投資	286,619	110,555	397,174	516,536	-	516,536
その他の資産	15,010	10,289	25,299	44,424	-	44,424
資産合計	309,201	121,011	430,212	580,711	-	580,711
負債	9,699	2,838	12,537	55,529	-	55,529
償還可能非支配持分	202,882	6,538	209,420	368,656	-	368,656
AB出資者に帰属するパートナー資本	96,620	111,635	208,255	156,526	-	156,526
負債、償還可能非支配持分および パートナー資本の合計	309,201	121,011	430,212	580,711	-	580,711

2023年に、当社は2022年12月31日時点で合計約7,730万ドルのシードキャピタルを投資していた5ファンドを、支配的金融持分を持たなくなったことから、連結から除外しました。

2023年12月31日に終了した1年間の償還可能非支配持分残高の変動は、以下のとおりです(単位:千ドル)。

2022年12月31日現在の償還可能非支配持分	368,656
連結除外ファンド	(196,277)
連結対象ファンドの第三者シード投資の変動	37,041
2023年12月31日現在の償還可能非支配持分	209,420

公正価値

現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、翌日物コマーシャル・ペーパー、当初満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資が含まれます。これら商品は短期であるという性質により、計上額は公正価値とほぼ等しいと判断しています。

2023年および2022年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの金融商品評価額の内訳は、次の通りです(単位:千ドル)。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2023年12月31日:	(千ドル)			
投資 VIE	49,455	237,164	-	286,619
投資 VOE	9,036	101,519	-	110,555
デリバティブ VIE	2,139	2,763	-	4,902
デリバティブ VOE	-	8,775	-	8,775
公正価値で測定される資産合計	60,630	350,221	-	410,851
デリバティブ VIE	944	1,587	-	2,531
公正価値で測定される負債合計	944	1,587	-	2,531
2022年12月31日:				
投資 VIE	129,706	386,830	-	516,536
デリバティブ VIE	1,529	6,023	-	7,552
公正価値で測定される資産合計	131,235	392,853	-	524,088
デリバティブ VIE	14,932	6,608	-	21,540
公正価値で測定される負債合計	14,932	6,608	-	21,540

公正価値で測定される商品について用いる公正価値評価手法および評価階層に従ったこれら商品の一般的な分類の説明については、注記9を参照してください。

当社がスポンサーである連結対象投資ファンド内における公正価値で計上されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
期首残高	-	3,357
連結除外ファンド	-	(3,351)
振替による(減少)	-	(6)
購入	-	248
売却	-	(248)
期末残高	-	-

レベル3の有価証券は、主に使用できる信用格付がなく、価格決定機関によって値付けされている社債、貸付金、非政府機関モーゲージ担保債券および資産担保証券で構成されます。

公正価値階層の全てのレベルへの振替および全てのレベルからの振替については、期末の公正価値で反映されています。レベル3の金融商品の実現損益および未実現損益は、連結損益計算書の投資損益に計上します。

デリバティブ商品

2023年および2022年12月31日現在、VIEはポートフォリオでそれぞれ240万ドルおよび1,400万ドル(正味)の先物契約、先渡契約、オプション契約およびスワップ契約を保有していました。2023年および2022年12月31日終了事業年度に関して、当社はこれらのデリバティブ商品に係る、それぞれ10万ドルの利益と940万ドルの損失を認識しました。これらの損益は、連結損益計算書の投資利益(損失)で認識されています。

2023年および2022年12月31日現在、VIEが保有しいずれ取引相手に返還する現金担保は、それぞれ140万ドルおよび270万ドルでした。この現金返還義務は、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの債務に計上されています。

2023年および2022年12月31日現在、VIEがブローカーの口座に受け渡した現金担保は、それぞれ140万ドルおよび540万ドルでした。VIEはこの現金担保を、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの現金および現金同等物として報告しています。

2023年12月31日現在、V0Eはポートフォリオで880万ドルの先物契約、先渡契約、オプション契約およびスワップ契約を保有していました。2023年12月31日終了事業年度に関して、当社は10万ドルのこれらのデリバティブ商品に係る損失を認識しました。これらの損益は、連結損益計算書の投資利益(損失)で認識されています。

2023年12月31日現在、V0Eが保有しいずれ取引相手に返還する現金担保はありません。

2023年12月31日現在、V0Eがブローカーの口座に受け渡した現金担保はありません。

資産と負債の相殺

2023年および2022年12月31日現在、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドのデリバティブ資産の相殺は次の通りでした。

	認識された 資産総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 資産純額	金融商品	現金担保 受入額	純額
(千ドル)						
<u>2023年12月31日:</u>						
デリバティブ VIE	4,902	-	4,902	-	(1,415)	3,487
<u>2022年12月31日:</u>						
デリバティブ VIE	7,552	-	7,552	-	(2,731)	4,821

2023年および2022年12月31日現在、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドのデリバティブ負債の相殺は次の通りでした。

	認識された 負債総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 負債純額	金融商品	現金担保 差入額	純額
(千ドル)						
<u>2023年12月31日:</u>						
デリバティブ VIE	2,531	-	2,531	-	(1,408)	1,123
<u>2022年12月31日:</u>						
デリバティブ VIE	21,540	-	21,540	-	(5,444)	16,096

デリバティブ商品に係り差し入れているか受け入れているかを問わず、現金担保は重大な値とみなされていないため、取引相手別に開示していません。

非連結VIE

2023年12月31日現在、当社がスポンサーを務める非連結VIEである投資商品の純資産は約546億ドルであり、当社の最大損失リスクはこれらのVIEに対する当社の投資額1,030万ドルおよびこれらのVIEからの当社の未収投資顧問報酬1億1,450万ドルです。2022年12月31日現在、当社がスポンサーを務める非連結VIEである投資商品の純資産は約464億ドルであり、当社の最大損失リスクはこれらのVIEに対する当社の投資額570万ドルおよびこれらのVIEからの当社の未収投資顧問報酬5,420万ドルでした。

16. 正味資本

SCB LLCは、証券取引所法で定めるブローカー・ディーラーとして登録しており、米証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)が義務付けている最低所要正味資本を満たす必要があります。SCB LLCは、適用されるルールで認められている代替法を使って正味資本を計算しています。代替法では、定義されている最低正味資本が、100万ドルまたは定義されている顧客取引から発生する負債項目総額の2%のいずれか大きい方と等しくなることが求められます。2023年12月31日現在、SCB LLCの正味資本は3億1,690万ドルであり、2,780万ドルという最低所要正味資本を2億8,910万ドル上回っています。SCB LLCによる貸付、配当支払いおよびその他の資本の取崩しは、SEC、金融取引業規制機構およびその他の有価証券監督機関が定めた規制により制限されています。

当社傘下の英国のブローカー・ディーラーは、ロンドン証券取引所の会員です。2023年12月31日現在、同社は英国金融行動監督機構が定めた4,670万ドルの所要資本を満たす必要があり、要求されている水準を1,030万ドル上回る5,700万ドルの規制総資本を有しています。

アライアンス・バーンスタイン・インベストメンツ・インク(以下「ABI」といいます。)は当社子会社の1つで、会社がスポンサーを務めている一部のミューチュアル・ファンドの販売会社および/または引受会社を務めています。同社は、証券取引所法で定めるブローカー・ディーラーとして登録されており、SECが定めた最低所要正味資本を満たす必要があります。2023年12月31日現在、ABIの正味資本は2,680万ドルであり、30万ドルの所要正味資本を2,650万ドル上回っています。

世界各地に存在する当社子会社の多くは、適用される現地の法律および規則が定める最低所要正味資本を満たす必要があります。2023年12月31日現在、最低所要正味資本を満たす必要のある各子会社は、該当する要件を満たしています。

17. カウンターパーティー・リスク

顧客の活動

通常の業務過程において、仲介活動には、様々な顧客の証券取引の実行、決済および資金供給が含まれます。これらの活動により、当社は、顧客が契約債務を果たすことができない場合に実勢市場価格で証券を購入または売却する必要が生じるため、当社のブローカー・ディーラー事業がオフバランスシート・リスクにさらされることがあります。

当社顧客の証券活動は、現金または信用ベースで取引されます。信用取引の場合、当社は、様々な規制上および社内の証拠金必要額を満たすことを条件として、顧客に信用を供与します。これらの取引は、顧客口座にある現金または証券で担保されています。これらの活動に関連して、当社は、未購入有価証券の売却が関係する顧客取引の実行および清算を行う場合があります。当社は、上述の規制上のガイドラインおよび社内ガイドラインに従った担保を維持するよう顧客に義務付けることにより、信用取引に関連するリスクを管理しようとしています。当社は、所要の証拠金レベルを毎日モニタリングしており、これらのガイドラインに従い、必要に応じて顧客に追加の担保の差し入れ、または、ポジションの縮小を求めています。当社の顧客の信用口座の大半は一任ベースで運用されており、当社が口座の投資活動を管理しています。これらの売買一任口座に関して、当社の証拠金が不足するリスクは、口座の証券ポートフォリオの分散化の維持ならびに当社の売買一任の権限および証券保管機関としての傘下の米国ブローカー・ディーラーの役割により、最小限に抑えられています。

当社は、業界慣行に従い、顧客との取引を決済日ベースで記録しています。当社は、顧客が契約条件を満たすことができなかった場合、当社がこれらの取引に係る損失リスクにさらされることとなります。その場合、当社は、実勢市場価格で金融商品を購入または売却しなければならないことがあります。当社が負う、これらの取引に関連するリスクは、当社の財政状態または経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えられます。

その他の取引相手

当社は、顧客に代わって様々な仲介、先物、先渡、オプションおよびスワップ活動に従事しています。これらの主な取引相手は、ブローカー・ディーラー、銀行およびその他の金融機関です。これらの取引相手が自身の債務を果たせない場合、当社の顧客および当社は損失を被るおそれがあります。債務不履行のリスクは、取引相手の信用度に左右されます。それぞれの取引相手の信用度を必要に応じてレビューするのが、当社の方針です。

証券借入および証券貸付契約に関連して、当社は担保付契約を締結しています。その結果、取引相手が契約債務を果たせない場合には、損失が発生する可能性があります。証券借入契約では、当社が貸付人に現金担保を預ける必要があります。証券貸付契約の場合、当社は、通常貸付証券の時価を上回る額の担保を現金で受け取ります。当社は、それぞれのブローカーに対して信用限度を設け、これらの限度を毎日モニタリングすることにより、これらの活動に関連する信用リスクを軽減するよう努めています。さらに、証券借入および証券貸付の担保は、毎日値洗いをを行い、必要に応じて当社が追加担保を預けたり、または返還を受けています。

当社は、主に特定のシードマネー投資を経済的にヘッジするために、様々な先物、先渡契約、オプションおよびスワップを締結しています。デリバティブ金融商品の取引相手が債務を履行しなかった場合、貸倒れが発生する可能性があります。詳しくは、注記7「デリバティブ商品」を参照してください。

18. 適格従業員給付制度

当社は、米国従業員および一部の外国人従業員を対象とした適格利益分配制度を運営しています。雇用主による拠出は任意であり、通常は連邦所得税上の最大控除額が限度となります。2023年、2022年および2021年における拠出総額は、それぞれ1,900万ドル、1,750万ドルおよび1,650万ドルでした。

当社は、英国、オーストラリア、日本およびその他の米国外の子会社で勤務する外国人従業員を対象とした複数の確定拠出制度を運営しています。雇用主による拠出は、通常、規制上の必要額および税務上の上限と一致しています。2023年、2022年および2021年における国外事業体に関する確定拠出費用は、それぞれ1,170万ドル、1,020万ドルおよび980万ドルでした。

当社は、現在の従業員および2000年10月2日より前に米国のABで勤務していた元従業員を対象とした非拠出型適格確定給付退職金制度（以下「退職金制度」といいます。）を運営しています。給付金は、対象勤務年数、最終の平均基本給（退職金制度で定義）および基本社会保障給付金に基づいています。加入者の退職給付金を決定する際、2008年12月31日より後の勤務および報酬は考慮に入れません。

ERISAで定められている最低額を下回らず、かつ、連邦所得税上の最大控除額を上回らない範囲において、毎年積立義務を満たすことが当社の方針です。2023年には、退職金制度への拠出は行われませんでした。現時点では、当社は2024年に退職金制度に拠出を行うとは予想していません。見積拠出額（変更の可能性あり）は、規制上の必要額、将来の市況ならびに退職金制度の債務および資産の数理計算の際に用いた仮定に基づいています。現時点において、経営陣は必要となるかもしれない将来の追加拠出額を確定していません。

退職金制度の予測給付債務、制度資産の公正価値および積立状況(連結財政状態計算書における認識額)は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
予測給付債務の変動:		
予測給付債務の期首残高	100,480	141,862
利息費用	5,199	3,958
制度の決済	-	(4,524)
数理計算上の(利益)	(984)	(37,839)
支払給付金	(6,269)	(2,977)
予測給付債務の期末残高	98,426	100,480
制度資産の変動:		
公正価値による制度資産の期首残高	95,990	130,939
制度資産の実際運用収益	11,655	(27,448)
制度の決済	-	(4,524)
支払給付金	(6,269)	(2,977)
公正価値による制度資産の期末残高	101,376	95,990
積立状況	2,950	(4,490)

2015年12月31日付で退職金制度が改正され、終身年金給付における任意支払い方式への変更、および65才から支払われる給付の開始日繰り上げに用いる数理上の基準が変更されました。その際の過去勤務費用は、その後数年にわたって償却されます。

2023年、2022年および2021年の退職金制度に関して、その他の包括利益で認識された金額は、以下の通りです。

	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
仮定とは異なる実績および仮定の変更の影響による未認識純利益(損失)	8,815	6,519	15,858
過去勤務費用	24	24	24
所得税(費用)	(9)	(33)	(87)
その他の包括利益	8,830	6,510	15,795

2023年に880万ドルの利益が認識された主な原因は、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を上回ったこと(690万ドル)、認識された数理上の差異(90万ドル)、割引率と一括金の利率の変更(50万ドル)および人口調査の変更(50万ドル)によるものです。

2022年に650万ドルの利益が認識された主な原因は、割引率と一括金の利率の変更(3,870万ドル)、認識された決済の損失(170万ドル)、および認識された数理上の差異(100万ドル)が、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を下回ったこと(3,400万ドル)、人口調査の変更(50万ドル)および年金を一括金で受領した加入者に係わる調整の変更(40万ドル)で相殺されたためです。

2021年に1,580万ドルの利益が認識された主な原因は、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を上回ったこと(820万ドル)、割引率と一括金の利率の変更(560万ドル)、認識された決済の損失(200万ドル)、および認識された数理上の差異(150万ドル)が、人口調査の変更(100万ドル)および死亡率に関する仮定の変更(20万ドル)で相殺されたためです。

ABが維持している外国退職金制度および個人退職金制度は、ABの連結財務書類にとって重要な値ではありません。そのため、これらの制度の開示は不要と考えます。退職金制度に関してその他の包括利益で認識された2023年の金額と連結包括利益計算書(以下「OCI計算書」といいます。)の比較による調整は、以下の通りです。

退職金制度	退職者個人 退職金制度	外国退職金 制度	OCI計算書	
(千ドル)				
数理計算上の利益認識額	8,815	(19)	339	9,135
過去勤務費用の償却額	24	-	-	24
従業員給付関連項目の変動額	8,839	(19)	339	9,159
所得税(費用)	(9)	-	(70)	(79)
従業員給付関連項目、税引後	8,830	(19)	269	9,080

2023年および2022年12月31日現在、退職金制度に関してその他の包括損失累計額に算入されている金額は、以下の通りです。

	2023年	2022年
(千ドル)		
仮定とは異なる実績および仮定の変更の影響による未認識純損失	(28,433)	(37,249)
過去勤務費用	(635)	(659)
所得税ベネフィット	168	177
その他の包括損失累計額	(28,900)	(37,731)

その他の包括利益累計額から退職金制度に関する損失を償却する償却期間は、27.2年です。見積過去勤務費用および退職金制度に関する損失の見積償却費(次年度にわたりその他の包括利益累計額から償却)は、24,000ドルおよび70万ドルです。

2023年および2022年12月31日現在の当該制度の累積給付債務は、それぞれ9,840万ドルおよび1億50万ドルでした。

2023年および2022年12月31日(測定日)現在の給付債務を算定する際に用いた割引率は、それぞれ5.40%および5.50%でした。

給付金の支払見込額は以下の通りです(千ドル)。

2024年	10,059
2025	8,030
2026	7,856
2027	8,690
2028	7,677
2029~2033年	37,703

退職金制度における正味費用は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
(千ドル)			
付与された制限付き出資口	5,199	3,958	3,794
制度資産の期待収益	(4,776)	(6,591)	(6,351)
過去勤務費用の償却額	24	24	24
認識された決済の損失	-	1,678	2,024
数理計算上の損失認識額	952	1,042	1,447
正味年金費用	1,399	111	938

正味期間費用を算定するために用いた数理計算は、以下の加重平均仮定データを使って行いました。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
給付債務の割引率	5.50%	2.90%	2.55%
制度資産の長期期待収益率	5.25%	5.25%	5.25%

5.25%という制度資産の長期期待収益率を導き出す際、経営陣は、それぞれの資産カテゴリーに関する運用収益の実績、将来の期待収益ならびにポートフォリオの目標資産配分を考慮しました。資産の長期期待収益率は、各資産クラスの加重平均期待収益に基づいています。

2023年12月31日時点での死亡率予測の仮定は世代別MP-2021改善スケールを使用しており、これは2022年および2021年に使用された改善スケールと一致しています。民間セクターの制度については、基本死亡率に関する仮定は、死亡した加入者の受取人についての継続年金受取人表を使用してホワイトカラーに関して調整した後のアクチュアリー協会PRI-2012基本生命表が使用されました。

2023年事業年度末、当社は2023年に支払われることが想定される一括金額に最近発行された内国歳入庁の表を反映しました。当社は、最新の基礎生命表(2006年まで遡るRP-2014)およびMP-2021の予測スケールを用いて、2023年より後に支払われることが想定される一括金額に関する将来の死亡率を予測しました。

退職金制度の資産配分比率は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
持分	28%	46%
債務証券	62	42
その他	10	12
合計	100%	100%

資産配分ガイドラインは、退職金制度投資委員会が採択した投資方針書で正式に規定されています。投資プログラムの目的は、トータル・リターン(キャピタル・ゲインとインカム・ゲインの合計)で退職金制度のポートフォリオを拡大することにより、追加拠出の必要性を最小限に抑えながら、将来の負債および債務に対応できる制度の継続的な能力を高め、制度の積立状況を適切に管理することにあります。資産配分ガイドラインでは、負債ヘッジ投資の配分比率を62.5%、リターン追求投資の配分比率を37.5%としています。

当社制度資産の公正価値の測定方法については、注記9「公正価値」を参照してください。

2023年および2022年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した退職金制度資産評価額の内訳は、次の通りです(単位:千ドル)。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2023年12月31日				
現金	944	-	-	944
米国STRIPS債	-	15,764	-	15,764
確定利付証券ミューチュアル・ファンド	2,271	-	-	2,271
確定利付証券	-	46,443	-	46,443
持分証券ミューチュアル・ファンド	9,821	-	-	9,821
持分証券	10,231	-	-	10,231
公正価値階層の資産合計	23,267	62,207	-	85,474
純資産価額で測定される投資	-	-	-	15,902
投資の公正価値	23,267	62,207	-	101,376
2022年12月31日				
現金	1,441	-	-	1,441
米国STRIPS債	-	15,634	-	15,634
確定利付証券ミューチュアル・ファンド	2,149	-	-	2,149
確定利付証券	-	22,478	-	22,478
持分証券ミューチュアル・ファンド	26,074	-	-	26,074
持分証券	10,928	219	-	11,147
公正価値階層の資産合計	40,592	38,331	-	78,923
純資産価額で測定される投資	-	-	-	17,067
投資の公正価値	40,592	38,331	-	95,990

2023年および2022年における退職金制度の投資は、以下の通りです。

2023年と2022年に米国STRIPS債、(ゼロクーポン債)

債券を主な投資対象とし、レベル2の有価証券として含まれる確定利付証券;

2023年と2022年に、1件のマルチ・アセット型ファンド。このファンドは、さまざまな資産クラスを含む積極的な投資戦略を追求しています。このファンドは世界中、先進国と新興市場国の両方への投資によりインフレ対策を進めています。

2023年と2022年に、6件の持分証券ミューチュアル・ファンド。大型のものから小型のものまで時価総額がさまざまな規模の米国および米国以外の持分証券、それにこうした時価総額範囲内の分散型ポートフォリオに焦点を当てています。

2022年に、1件のアセット・アロケーション・ミューチュアル・ファンド。このミューチュアル・ファンドは2023年に清算されました。

2023年に、1件のブルームバーグ・ロング・U.S.コーポレート・インデックスと比較して運用される投資一任口座。このポートフォリオは、満期10年以上の米ドル建て投資適格確定利付証券に投資しています。

2022年に、1件のオルタナティブ投資。この投資は2023年に清算されました。

2023年にはヘッジファンド1件、2022年にはヘッジファンド2件を含む、純資産投資価額で測定される投資。

2023年と2022年の両年に含まれるヘッジ・ファンドは、幅広い投資戦略を使用するポートフォリオ・ファンドを通じて、ポートフォリオ・マネージャーに資産のすべてまたは実質的にすべてを配分することにより、市場サイクル全体で、幅広い株式市場よりもボラティリティの少ない魅力的なリスク調整後リターンを提供しようとしています。2022年に含まれるもう1つのヘッジファンドは、業種や地域を超えて投資を行う、ロング/持分ショート株式に焦点を当てたマルチマネージャーヘッジファンドでした。

19. 長期インセンティブ報酬制度

当社は、アライアンス・バーンスタイン・インセンティブ報酬授与プログラム(以下「**インセンティブ報酬プログラム**」)と呼ばれる非積立型非適格インセンティブ報酬プログラムを運営しています。当プログラムでは、適格従業員に年次報奨を授与することができます。報奨規定の説明については、注記2「**重要な会計方針の概要 - 長期インセンティブ報酬制度**」を参照してください。

2023年、2022年および2021年に当社はインセンティブ報酬プログラムの下で、それぞれ1億7,020万ドル、1億6,430万ドルおよび1億8,410万ドルの報奨を授与しました。2023年、2022年および2021年12月31日終了事業年度において従業員報酬および給付に費用計上した額は、それぞれ1億8,300万ドル、1億6,010万ドルおよび1億7,340万ドルでした。

2017年9月30日に、当社は、2017年9月29日に開催されたABホールディング出資者特別総会において採択された、2017年AB長期インセンティブ制度(以下「**2017年制度**」)を設立しました。2017年制度の下、以下の形態の報奨を従業員と適格取締役(適用される独立性基準を満たす取締役)に付与することができます。(i) 制限付きABホールディング出資口または制限付きのファントムABホールディング出資口(「**ファントム**」報奨は、後日、または特定事由の発生時に、ABホールディング出資口を受領する契約上の権利です。)、(ii) ABホールディング出資口の購入オプション、および(iii) ABホールディング出資口に基づいたその他の報奨(ABホールディング出資口の増価受益権および成果報奨を含みますが、これらに限定されません)。2017年制度の目的は、(i) 有能な役員、従業員および取締役を引き寄せて雇用関係を維持すること、(ii) より長期的な事業目的および業務目的を達成するために、成果主義に基づくインセンティブにより当該役員、従業員および取締役の動機付けを行うこと、(iii) 当該役員、従業員および取締役によるABの長期的成長および財務上の成功への参加を可能にすること、および(iv) 当該役員、従業員および取締役の利益をABホールディング出資者の利益と合致させることにより、ABの利益を促進することです。2017年制度は、2027年9月30日に失効する予定であり、同日より後には2017年制度の下での報奨は付与されません。2017年制度の下で報奨に係り付与されうるABホールディング出資口総数は6,000万口で、これには3,000万口を超えない新規発行ABホールディング出資口も含まれています。

2023年12月31日現在、ABホールディング出資口の購入オプションは残存せず、32,738,157口のABホールディング出資口(源泉徴収必要額を控除後)が2017年制度、または、2017年9月30日に取り消された同様の条件の株式報酬制度であるアライアンス・バーンスタイン2010年長期インセンティブ制度(改定済み。)の下での他のABホールディング出資口報奨の対象となっています。2023年12月31日現在、27,261,843口のABホールディング出資口に関して、2017年制度の下でABホールディング出資口に基づく報奨(オプションを含みます。)が付与可能でした。

2022年12月31日現在、ABホールディング出資口の購入オプションは付与されておらず、29,795,964口のABホールディング出資口(源泉徴収必要額を控除後)が2017年制度、または、2017年9月30日に取り消された同様の条件の株式報酬制度であるアライアンス・バーンスタイン2010年長期インセンティブ制度(改定済み。)の下での他のABホールディング出資口報奨の対象となっています。2022年12月31日現在、30,204,036口のABホールディング出資口に関して、2017年制度の下でABホールディング出資口に基づく報奨(オプションを含みます。)が付与可能でした。

クローバック

インセンティブ報酬プログラムに含まれる報奨契約は、受取人が当社のリスク管理方針を遵守しない場合に、ABが報酬の未確定部分を取り戻す(クローバック)ことができます。また、取締役会(以下「**取締役会**」)は、1934年証券取引所法規則10D-1(以下「**本規則**」)およびNYSE上場マニュアル303A.14条に従って、2023年11月15日に発効した報酬回収方針(以下「**本方針**」)を採用しております。本方針に従って、当社は、証券取引所法およびNYSE上場マニュアルで要求されるとおり、証券取引所法規則10D-1に定義される当社の現在または元執行役員から、誤って付与されたインセンティブ報酬(10D(b)(1)条に定義されているように、財務報告指標の達成時に完全にまたは部分的に付与され、獲得され、または確定される報酬を含む)を速やかに回収します。当社は現在、本規則で定義されているインセンティブ報酬を付与していません。当社は、本方針を本フォーム10-Kの別紙97.01として提出しました。

EQHから受け取ったインセンティブ報酬のうち、当社のセス・バーンスタイン最高経営責任者に固有のものは、当社の親会社であるEQHが採用した報酬回収方針の対象であり、バーンスタイン氏が当社の親会社から直接受け取った現在または過去のインセンティブ報酬に適用されます。

オプション報奨

2023年、2022年または2021年に、当社はABホールディング出資口の購入オプションを付与しませんでした。過去においては、従業員に付与されるオプションは、通常、付与日より5年後までの各応当日に、当該オプションの対象であるABホールディング出資口の20%ずつ行使することができました。適格取締役が付与されるオプションは、通常、付与日より3年後までの各応当日に、当該オプションの対象であるABホールディング出資口の33.3%ずつ行使できました。2023年に当社の株式報酬制度におけるオプションに関連した変動はありませんでした。

2023年、2022年、2021年に行使されたオプションの本源的価値合計は、それぞれ0ドル、20万ドルおよび220万ドルでした。

公正価値法の下では、報酬費用は付与されたオプションの見積公正価値(ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて決定)に基づき付与日に測定され、要求された勤務期間にわたり認識されます。2023年、2022年、2021年はオプション報奨を付与しなかったため、報酬費用は認識されていません。2023年12月31日現在、権利が未確定のオプション付与に関連する、連結損益計算書で認識されていない報酬費用はありません。

制限付きABホールディング出資口報奨

2023年、2022年および2021年において、取締役会は適格取締役に制限付きABホールディング出資口報奨を付与しました。これらのABホールディング出資口は、大半の場合、適格取締役に他の出資者が持つ全ての権利を与えるものです。ただし、取締役会が課す可能性のある譲渡制約に従う必要があります。

当社は、適格取締役に対し、3年間(2021年に付与された報奨では4年間)にわたり按分で確定する制限付きABホールディング出資口を付与しています。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上しました。これらの報奨に関連した付与の明細は以下の通りです。

	2023年	2022年	2021年
付与された制限付き出資口	30,102	30,870	35,358
付与日における加重平均公正価値	33.89	38.55	44.29
報酬費用(百万ドル)	1.0	1.2	1.6

2017年4月28日、セス・バーンスタイン氏が社長兼最高経営責任者に就任しました。就任に伴い、バーンスタイン氏は制限付きABホールディング出資口を付与されました。これらの出資口は2021年12月31日現在、全額償却されています。当社がバーンスタイン氏への制限付きABホールディング出資口の付与に関連して計上した報酬費用は、2021年12月31日終了事業年度で30万ドルでした。

インセンティブ報酬プログラムの下で、当社は2023年には520万口(内訳は、2023年度末報奨として12月に付与された制限付きABホールディング出資口が500万口、2022年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された追加の制限付きABホールディング出資口が20万口)を、付与日における制限付きABホールディング出資口の1口当たり公正価値30.56ドルから38.84ドルで付与しました。

当社は2022年には420万口(内訳は、2022年度末報奨として12月に付与された制限付きABホールディング出資口が380万口、2021年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された追加の制限付きABホールディング出資口が40万口)を、付与日における制限付きABホールディング出資口の1口当たり公正価値38.84ドルから50.94ドルで付与しました。

当社は2021年には350万口(内訳は、2021年度末報奨として12月に付与された制限付きABホールディング出資口が330万口、2020年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された追加の制限付きABホールディング出資口が20万口)を、付与日における制限付きABホールディング出資口の1口当たり公正価値32.10ドルから50.94ドルで付与しました。

インセンティブ報酬プログラムの下で付与された制限付きABホールディング出資口は、通常、報奨が付与された翌年から3年間にわたり12月1日に33.3%ずつの増分で権利が確定します。

当社はまた、特定の雇用契約および離職契約、ならびに転職に係る成果報奨に関連して制限付きABホールディング出資口を付与します。これら出資口の権利確定期間は通常2年～10年です。これらの報奨に関連した付与の明細は以下の通りです。

	2023年	2022年	2021年
	(単位：百万、ただし株価を除く)		
予測給付債務の利息費用	0.5	0.5	3.4
付与日公正価値の範囲	\$27.86 - \$38.58	\$34.86 - \$49.90	\$29.06 - \$53.86
報酬費用	30.1	35.0	40.9

制限付きABホールディング出資口の公正価値は、要求された勤務期間にわたり報酬費用として償却します。権利が未確定の制限付きABホールディング出資口の2023年の変動は、次の通りです。

	ABホールディング 出資口	付与日における ABホールディング 出資口1口当たり 加重平均公正価値 (ドル)
2022年12月31日現在権利が未確定の出資口	14,772,236	36.92
付与分	5,664,619	31.05
権利確定分	(6,598,656)	35.74
失権分	(390,644)	37.36
2023年12月31日現在権利が未確定の出資口	13,447,555	35.02

2023年、2022年および2021年に権利が確定した制限付きABホールディング出資口の付与日における公正価値合計は、それぞれ2億3,580万ドル、2億4,620万ドルおよび1億9,900万ドルでした。2023年12月31日現在、権利が未確定の制限付きABホールディング出資口は13,447,555口で、その内訳は勤務要件に縛られておらず、かつ付与日に全額費用計上した出資口が10,017,189口、勤務要件に縛られていて、かつ所要勤務期間にわたって費用計上される予定の出資口が3,430,366口です。2023年12月31日現在、付与されているものの権利が未確定の制限付きABホールディング出資口に関連して連結損益計算書上で未認識の報酬費用は、9,100万ドルでした。これらの費用は、加重平均5.9年の期間にわたって認識される見込みです。

20. 社外流通出資口

2023年および2022年12月31日終了事業年度における社外流通AB出資口の変動は、以下の通りです。

	2023年	2022年
1月1日現在社外流通出資口数	285,979,913	271,453,043
行使されたオプション	-	5,774
出資口発行分(1)	3,283,594	17,326,222
出資口消却分(2)	(2,654,295)	(2,805,126)
12月31日現在社外流通出資口数	286,609,212	285,979,913

- (1) カーパルの買収により2022年に発行された15,321,535口を含みます。
 (2) 2023年および2022年に、当社は非公開取引においてそれぞれ5,695口および2,500口のAB出資口を購入し、それらを消却しました。

21. 所得税

ABはプライベート・リミテッド・パートナーシップで、連邦法人所得税や州法人所得税の対象とはなりません。しかしながら、ABには、ニューヨーク市の4.0%の非法人事業税（以下「UBT」といいます。）が課されます。当社の米国内法人子会社には連邦所得税、州所得税および地方所得税が課されますが、これらの会社は通常、連邦所得税の連結納税の申告に含まれます。州所得税および地方所得税の税務申告書は個別に提出します。国外の法人子会社には、通常、所在する管轄区域の税金が課されます。

連邦所得税上プライベート・パートナーシップとして扱われるABの地位を保つため、AB出資口は、公開取引されているとみなされてはなりません。ABパートナーシップ契約は、AB出資口の全ての譲渡に、EQHおよびジェネラル・パートナーの承認が必要であると定めています。EQHおよびジェネラル・パートナーは、関連する資金規制のセーフ・ハーバー条項の1つまたは複数に従い認められた譲渡のみを承認します。AB出資口が容易に取引可能であるとみなされた場合、ABの当期純利益には、連邦法人所得税および州法人所得税が課され、ABホールディングへの四半期ごとの分配金が大幅に減額されることとなります。さらに、ABが全く新しい事業に参入した場合、ABホールディングは、ABの持分所有により、公開パートナーシップとしての地位を失い、法人所得税が課されることとなるため、ABホールディングの当期純利益およびABホールディング出資者への四半期ごとの分配は大幅に減少することとなります。

税引前利益および所得税費用の内訳は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
税引前利益			
米国	714,732	689,278	1,007,847
国外	102,938	125,818	208,615
合計	817,670	815,096	1,216,462
所得税費用：			
パートナーシップUBT	7,838	5,996	6,951
法人子会社：			
連邦所得税	2,855	1,457	750
州所得税および地方所得税	914	931	956
国外	35,906	34,327	58,080
当期所得税費用	47,513	42,711	66,737
繰延税金	(18,462)	(3,072)	(4,009)
所得税費用	29,051	39,639	62,728

実効税率とUBT法定税率4.0%の間に差異が発生した主な理由は、以下の通りです。

	12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	(千ドル)					
UBT法定税率	32,707	4.0 %	32,604	4.0 %	48,659	4.0 %
法人子会社の連邦所得税、州所得税および地方 所得税	4,538	0.6	1,460	0.2	1,322	0.2
様々な税率で課税される国外子会社	36,788	4.5	32,664	4.0	43,019	3.5
FIN 48に基づく繰入(戻入)	(2,838)	(0.3)	-	-	-	-
UBT事業按分率の変更	(1,049)	(0.1)	(98)	-	23	-
繰延税金および支払勘定の償却	1,750	0.2	1,089	0.1	1,003	0.1
国外投資に係る一時差異	3,414	0.4	(1,535)	(0.2)	1,492	0.1
評価性引当金(取崩し)	(22,447)	(2.7)	-	-	-	-
ASC 740による修正の影響、諸税金およびその他	3,553	0.4	5,366	0.7	1,799	0.1
税額控除	(1,604)	(0.2)	(5,275)	(0.6)	-	-
UBT事業按分率の使用から発生する非課税利益 および報酬費用の影響	(25,761)	(3.2)	(26,636)	(3.3)	(34,589)	(2.8)
所得税費用および実効税率	29,051	3.6 %	39,639	4.9 %	62,728	5.2 %

当社は、報告日現在、税務ポジションの技術的利点(テクニカル・メリット)ならびに税務ポジションに関わる事実および状況に対するそれら利点の適用性に基づいて、その税務ポジションが「認められる可能性の方が高い」場合のみ、財務書類において税務ポジションの影響を認識します。この評価を行う際、当社は、税務当局が当該税務ポジションを検証し、全ての関連情報について完全に理解していると仮定します。

未認識税金ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
期首残高	2,838	2,838	2,838
過年度の税務ポジションに関する追加	-	-	-
過年度の税務ポジションに関する減少	-	-	-
当年度の税務ポジションに関する追加	-	-	-
当年度の税務ポジションに関する減少	-	-	-
解決に関連する減少	(2,838)	-	-
期末残高	-	2,838	2,838

2023年、2022年および2021年12月31日現在の未認識税金ベネフィットは、認識時に所得税費用の減少として計上され、その結果当社の実効税率は下がります。

税務ポジションに関連する利息および加算税がある場合は、連結損益計算書の所得税費用に計上します。2023年、2022年および2021年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上された未払利息または加算税はありません。

通常、当社は2019年より前の年度について、以下に記載されている場合を除き、税務当局による米国連邦所得税、州所得税、または地方所得税に関する税務調査の対象ではなくなっています。

2023年第3四半期に、ニューヨーク市は2020年から2021年までのABのUBT申告書の検査について当社に通知しました。この検査は継続中であり、この検査に関して引当金は計上されていません。

現在、当社の重要な米国外子会社で所得税調査は行われていません。現在調査を受けておらず、調査の対象となる可能性のある年数は現地の法律により異なり、1年から7年にわたっています。

繰延所得税は、資産および負債の財務報告上の帳簿価額と所得税務上の金額との一時差異の正味税効果を反映しています。正味繰延税金資産(負債)を構成する重要な項目の税効果は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
繰延税金資産：		
帳簿価額と税務基準額との差異：		
繰越欠損金からのベネフィット	11,360	4,918
長期インセンティブ報酬制度	12,519	17,524
投資のベースス差異	11,890	10,286
減価償却および償却	3,706	3,071
リース負債	4,324	4,911
国外子会社への投資	33,427	26,479
繰越税額控除	5,710	6,171
その他(主に支払い時に控除可能な未払費用)	8,988	6,860
	91,924	80,220
控除：評価性引当金	(28,579)	(38,110)
繰延税金資産	63,345	42,110
繰延税金負債：		
帳簿価額と税務基準額との差異：		
無形資産	11,454	10,190
使用権資産	3,730	4,191
その他	3,020	2,808
繰延税金負債	18,204	17,189
正味繰延税金資産	45,141	24,921

2023年および2022年12月31日現在、評価性引当金がそれぞれ2,860万ドルおよび3,810万ドル計上されていますが、これは主に、該当する子会社で発生すると見込まれる収益の性質を踏まえると、売却目的で保有される国外子会社で予想される資本損失が利用できない有効な証拠があることによります。2023年には、ABの事業に重要な影響を及ぼさない一部の海外子会社の将来の再編により、第4四半期に特定された税務プランニング措置に起因する譲渡損税金資産の評価引当金の取崩しによる2,240万ドルの一時的な税効果を認識しました。2023年および2022年12月31日現在の繰越欠損金は、それぞれ約4,400万ドルおよび3,030万ドルで、特定の外国における繰越については、5年の繰越期限があります。

当社の連結財政状態計算書において繰延税金資産はその他の資産に含まれています。経営陣は、評価性引当金の対象ではない、残りの正味繰延税金資産に関連した税金ベネフィットを実現させるために十分な将来の課税所得があると確信しています。

当社は、米国外で無期限に再投資される利益である範囲を除いて、米国外の法人子会社の未送金の利益に関する所得税を引き当てます。2023年12月31日現在、米国外の法人子会社の2,960万ドルの未分配利益が米国外に無期限に投資されていました。この利益が送金された場合には、既存の適用所得税率の下で約620万ドルの追加的な税の支払いが必要になります。

22. 事業セグメント情報

経営陣は、ASC 280「セグメント報告」の要件を評価し、業績の評価および資源の配分に対して当社は連結アプローチを利用しているため、当社の営業セグメントは1つのみであると判断しました。2023年、2022年および2021年12月31日現在ならびに同日終了事業年度における企業全体レベルでの開示内容は以下の通りです。

サービス

当社の投資運用、リサーチおよび関連サービスによる純収益は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
インスティテューション	666,670	659,983	587,017
リテール	1,926,020	2,000,908	2,223,829
プライベート・ウェルス・マネジメント	1,052,843	1,004,003	1,126,142
バーンスタイン・リサーチ・サービス	386,142	416,273	452,017
その他	231,189	39,561	56,283
収益合計	4,262,864	4,120,728	4,445,288
控除：支払利息	107,541	66,438	3,686
純収益	4,155,323	4,054,290	4,441,602

2023年、2022年および2021年において、当社の投資顧問報酬および投資サービス報酬および当社の純収益の10%以上を占めた個別のファンドはありませんでした。

地域別情報

12月31日現在および同日終了事業年度における、当社の米国事業および国外事業に関連する純収益および長期性資産は、以下の通りです。

	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
純収益			
米国	2,527,498	2,381,958	2,558,592
海外	1,627,825	1,672,332	1,883,010
合計	4,155,323	4,054,290	4,441,602
長期性資産			
米国	4,073,198	4,067,991	
海外	53,670	72,466	
合計	4,126,868	4,140,457	

主要顧客

2023年、2022年および2021年12月31日終了事業年度において、単独で総収益の10%超を占めた顧客および個人顧客はありませんでした。

23. 関連当事者取引

ミューチュアル・ファンド

当社は、当社、その子会社および関係ジョイント・ベンチャー企業がスポンサーであるリテール・ミューチュアル・ファンドを用いて、個人投資家に投資運用サービス、販売サービス、株主サービス、管理サービス、ならびに仲介サービスを提供しています。当社は、提供するサービスおよび課す報酬を規定した契約に基づいて、これらのサービスのほぼ全てを提供しています。これらの契約は、各ミューチュアル・ファンドの取締役会または受託者、ならびに場合によってはミューチュアル・ファンドの受益証券保有者による毎年のレビューおよび承認が必要となります。

提供サービスまたはミューチュアル・ファンド関連の収益は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
投資顧問報酬および投資サービス報酬	1,377,916	1,452,885	1,644,757
販売収益	575,647	590,580	637,076
株主サービス報酬	76,440	79,167	85,745
その他の収益	9,398	8,366	8,364
バーンスタイン・リサーチ・サービス	-	-	2
	2,039,401	2,130,998	2,375,944

EQHおよびその子会社

当社は、EQHおよびその子会社に投資運用および特定の管理サービスを提供しています。それに加えて、EQHおよびその子会社は、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの販売を手がけているため、手数料や販売による支払いを受領します。また、当社は、EQHが維持する様々な保険契約に加入しており、EQHおよびその子会社が提供する技術サービスならびにその他サービスに対して手数料を支払っています。また、EQHとの間の当社の信用枠に関連した開示については、注記12「借入債務」を参照してください。

12月31日現在および同日に終了した事業年度において、EQHおよびその子会社との取引について連結財務書類に計上している総額は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年	2021年
	(千ドル)		
収益:			
投資顧問報酬および投資サービス報酬	165,748	148,377	133,074
その他の収益	617	688	675
	166,365	149,065	133,749
費用:			
金融仲介機関に支払う手数料および販売に関する支払い	3,492	3,897	4,550
一般管理費	2,909	2,882	2,373
その他	40,253	14,069	3,953
	46,654	20,848	10,876
貸借対照表:			
機関投資家向け未収投資顧問報酬および投資サービス報酬	9,055	7,732	
前払費用	709	385	
EQHおよびその子会社に対するその他債務	4,719	(4,206)	
EQH信用枠	(900,000)	(990,000)	
	(885,517)	(986,089)	

その他の関連当事者

連結財政状態計算書には、手数料および費用の払戻に関する現金取引に起因するABホールディングに対する正味受取勘定が含まれています。2023年および2022年12月31日現在、連結財政状態計算書に含まれる正味受取勘定残高は、それぞれ870万ドルおよび770万ドルでした。

24. 買収および売却

売却

2022年11月22日、ABと欧州の大手銀行であるSocGenは、それぞれの現物株式およびリサーチ事業を統合した合併会社を設立する計画(以下「**当初計画**」といいます。)を発表しました。当初計画では、ABは合併会社の49%の持分を保有し、SocGenは国際合併会社の51%の持分と5年後に100%の持分を保有するオプションを保有することになっていました。

2023年第4四半期に、ABとSocGenは、北米合併会社(以下「**北米JV**」といいます。)と国際合併会社(以下「**国際JV**」といいます。)を設立する修正計画(以下「**修正計画**」といいます。)の交渉を行いました。修正計画では、ABは北米JVの過半数の経済的利益および議決権を、また国際JVの49%の経済的利益および議決権を所有することになります。修正計画は、当初計画と比較して、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

SocGenは、5年後も引き続き、国際JVの100%の持分を保有するオプションを有し、ABは規制当局の承認を条件に、両合併会社の株式をSocGenに売却するオプションを有します。両合併会社の成立は、規制当局の許可を含む慣習的な完了条件に基づきます。成立の完了は2024年前半に予定されています。

2名の独立取締役を含む北米JV持株会社の取締役会の構成は、ABが取締役会を支配することを妨げ、したがって、ABが北米JV持株会社に対する支配的な財務的利益を有することを妨ぎます。米国GAAPの連結ガイダンスを検討した上で、当社は北米JV持株会社の連結を行わず、北米JV持株会社および国際JV持株会社に対する持分法適用投資を継続するとの結論に達しました。よって、ABの調査サービス事業(以下「**処分グループ**」といいます。)の資産および負債は引き続き、連結財政状態計算書上、売却目的保有に分類され、売却費用控除後の公正価値で計上されています。これらの資産を売却目的保有に分類したことに伴い、2023年12月31日までの1年間および2022年12月31日までの3か月間に要約連結損益計算書上の一般管理費で、それぞれ660万ドルおよび740万ドルの非現金評価調整を認識し、正味帳簿価額を原価または公正価値のいずれか低い額から見積売却費用を控除して認識しました。2023年12月31日現在、売却費用約720万ドルが支払われています。

以下の表は、2023年および2022年12月31日現在、連結財政状態計算書で売却目的保有と分類されている資産および負債を要約したものです。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	(千ドル)	
現金および現金同等物	153,047	159,123
受取勘定(正味):		
ブローカーおよびディーラー	32,669	44,717
仲介業務顧客	74,351	29,243
その他の報酬	15,326	22,988
投資	17,029	24,507
器具および備品(正味)	5,807	4,128
その他の資産	104,228	107,764
使用権資産	5,032	1,552
無形資産	4,061	4,903
のれん	159,826	159,826
処分グループの評価調整(引当金)	(6,600)	(7,400)
売却目的で保有する資産合計	564,776	551,351
支払勘定:		
ブローカーおよびディーラー	39,359	32,983
仲介業務顧客	16,885	10,232
その他の負債	67,938	50,884
未払報酬および給付	29,160	13,853
売却目的で保有する負債合計	153,342	107,952

2023年および2022年12月31日現在、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる売却目的保有に分類される現金および現金同等物は、それぞれ1億5,300万ドルおよび1億5,910万ドルでした。

セルサイド・リサーチ事業からの撤退は、当社の連結業績に大きな影響を与える戦略的転換ではないと判断しました。したがって、処分グループを非継続事業に分類していません。各売却日までの処分グループの業績は、提供されるすべての期間の連結業績に含まれます。これらの資産の売却目的保有への振替後の償却費用と公正価値の調整額のいずれか低い方は重要な値ではありませんでした。

買収

2022年7月1日、ABホールディングはカーバルの100%の持分権を取得しました。カーバルは主にオポチュニスティックおよびディストレスト債権、再生可能エネルギー、インフラ、スペシャルティ・ファイナンスおよび輸送投資に焦点を当てた世界的なプライベート・オルタナティブ投資マネージャーで、こうした投資のAUMは買収時点で約122億ドルでした。2022年7月1日、カーバルの買収直後に、ABホールディングはAB出資口と引き換えにカーバルの持分の100%をABに出資しました。買収後、カーバルはABカーバル・インベスターズ(以下「**ABカーバル**」)といます。)にリブランドされました。

ABホールディングは買収日にABホールディング出資口を約320万口(公正価値1億3,280万ドル)を発行し、残りの1,210万口(公正価値4億5,640万ドル)を2022年11月1日に発行しました。2022年11月1日に発行された出資口の公正価値は、2022年7月1日の買収完了時点に計上され、2022年第3四半期のフォーム10-Qで開示された出資口の発行予定数に対する最終調整を反映しています。

ABはABホールディングからカーバルの100%の持分を受領し、AB出資口を約1,530万口(公正価値5億8,920万ドル)を発行しました。また、2027年12月31日までの6年間にABカーバルが一定の業績目標を達成した場合の2億2,890万ドル(主にAB出資口で支払われる)の条件付対価を計上しました。AB出資口は前述のとおり、ABホールディングに対して発行されたものです。ABホールディングはその後、同額のABホールディング出資口をカーバルに発行しました。取得した識別可能な純負債の現在の公正価値1億5,610万ドル(取得した現金の純額4,080万ドル)に対する買収価格の超過、それに510万ドルの純繰延税金資産の計上により、6億6,610万ドルののれんが認識され、また投資運用契約および投資家関係などに関連する、耐用年数5年から10年の耐用年数を確定できる無形資産が3億300万ドル計上されました。カーバルの買収はパートナーシップへの投資であったため、計上されたのれんは税務上控除できません。

以下の表は、取得日における識別可能な取得資産額および引受負債額（2022年第4四半期に計上された取得調整額を反映）、ならびにカーバルの買収に伴い譲渡された対価の額（単位：千）をまとめたものです。

購入対価の概要：

ABホールディング出資口発行分の公正価値	589,169
条件付対価の公正価値	228,885
購入対価合計	818,054

購入価格配分：

取得資産：

現金および現金同等物	40,777
受取勘定（正味）	82,523
投資（その他）	947
器具、備品およびリース資産改良費（正味）	2,464
使用権資産	16,482
その他の資産	10,600
繰延税金資産	5,073
無形資産	303,000
のれん	666,130
取得資産合計	1,127,996

引受負債：

未払金および未払費用	(17,793)
未払報酬および給付	(219,726)
借入債務	(42,661)
リース負債	(16,571)
連結された事業体に対する償還不能非支配持分	(13,191)
引受負債合計	(309,942)

正味取得資産

818,054

カーバルの買収による当社の2022年の収益への影響は軽微でした。そのため、概算ベースでの補足財務情報を提供しておりません。

[次へ](#)

Part II

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Financial Condition

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands, except unit amounts)	
ASSETS		
Cash and cash equivalents	\$ 1,000,103	\$ 1,130,143
Cash and securities segregated, at fair value (cost \$259,448 and \$1,511,916)	867,680	1,522,431
Receivables, net:		
Brokers and dealers	53,144	112,226
Brokerage clients	1,314,656	1,881,406
AIJ funds fees	343,334	314,247
Other fees	125,500	127,040
Investments:		
Long-term incentive compensation-related	40,033	47,870
Other	203,521	169,648
Assets of consolidated company-sponsored investment funds:		
Cash and cash equivalents	7,739	19,751
Investments	397,174	516,536
Other assets	25,299	44,424
Furniture, equipment and leasehold improvements, net	176,348	189,258
Goodwill	3,598,591	3,598,591
Intangible assets, net	284,555	310,203
Deferred sales commissions, net	87,374	52,250
Right-of-use assets	323,766	371,868
Assets held for sale	504,776	551,351
Other assets	216,213	179,568
Total assets	\$ 8,609,806	\$ 11,138,851

60 AllianceBernstein

Part II

	Years Ended December 31	
	2021	2022
	(in thousands, except unit amounts)	
LIABILITIES, REDEEMABLE NON-CONTROLLING INTEREST AND CAPITAL		
Liabilities:		
Payables:		
Brokers and dealers	\$ 209,178	\$ 389,828
Brokerage clients	2,290,835	3,322,903
AB mutual funds	644	162,291
Contingent consideration liability	252,690	247,309
Accounts payable and accrued expenses	172,163	173,466
Lease liabilities	389,017	427,479
Liabilities of consolidated company-sponsored investment funds	12,637	55,529
Accrued compensation and benefits	372,305	415,878
Debt	1,154,318	990,000
Liabilities held for sale	153,342	107,952
Total liabilities	4,947,024	6,292,635
Commitments and contingencies (See Note 14)		
Redeemable non-controlling interest of consolidated entities	209,420	368,656
Capital:		
General Partner	45,388	45,965
Limited partners: 286,609,212 and 285,979,913 units issued and outstanding	4,500,819	4,648,113
Receivables from affiliates	(4,490)	(4,270)
AB Holding Units held for long-term incentive compensation plans	(76,363)	(95,318)
Accumulated other comprehensive loss	(100,364)	(129,477)
Partners' capital attributable to AB Unitholders	4,448,790	4,465,033
Non-redeemable non-controlling interests in consolidated entities	4,172	12,607
Total capital	4,453,382	4,477,640
Total liabilities, non-controlling interest and capital	\$ 8,609,806	\$ 11,136,931

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

2023 Annual Report 61

Part II

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Income

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands, except per unit amounts)		
Revenues:			
Investment advisory and services fees	\$ 2,973,468	\$ 2,971,038	\$ 3,194,524
Bernstein research services	386,142	416,273	452,017
Distribution revenues	566,263	607,195	662,240
Dividend and interest income	199,443	123,091	38,734
Investment gains (losses)	14,200	(102,413)	(636)
Other revenues	101,342	105,544	108,409
Total revenues	4,292,864	4,120,728	4,445,268
Less: Broker-dealer related interest expense	107,541	66,438	3,666
Net revenues	4,185,323	4,054,290	4,441,602
Expenses:			
Employee compensation and benefits	1,709,153	1,686,636	1,716,013
Promotion and servicing:			
Distribution-related payments	810,368	629,572	708,117
Amortization of deferred sales commissions	36,817	34,782	34,364
Trade execution, marketing, T&E and other	215,643	215,556	197,486
General and administrative	561,571	641,635	565,605
Contingent payment arrangements	22,853	6,563	2,710
Interest on borrowings	54,384	17,906	5,145
Amortization of intangible assets	46,854	26,564	5,697
Total expenses	3,337,853	3,239,194	3,225,140
Operating income	847,470	815,096	1,216,462
Income tax	29,051	39,639	62,728
Net income	788,619	775,457	1,153,734
Net income (loss) income of consolidated entities attributable to non-controlling interests	24,000	(56,356)	5,111
Net income attributable to AB Unitholders	\$ 764,619	\$ 831,813	\$ 1,148,623
Net income per AB Unit:			
Basic	\$ 2.85	\$ 3.01	\$ 4.18
Diluted	\$ 2.65	\$ 3.01	\$ 4.18

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

62 AllianceBernstein

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Net income	\$ 788,619	\$ 775,457	\$ 1,153,734
Other comprehensive income:			
Foreign currency translation adjustments, before reclassification and tax	14,202	(47,208)	(7,839)
Less: reclassification adjustment for (losses) gains included in net income upon liquidation	(389)	—	4,458
Foreign currency translation adjustments, before tax	14,851	(47,208)	(12,297)
Income tax (expense) benefit	(618)	1,215	457
Foreign currency translation adjustments, net of tax	14,233	(45,993)	(11,840)
Changes in employee benefit related items:			
Amortization of prior service cost	24	24	24
Recognized actuarial gain	9,135	6,922	15,743
Changes in employee benefit related items	9,159	6,946	15,767
Income tax (expense)	(79)	(95)	(59)
Employee benefit related items, net of tax	9,080	6,851	15,708
Other comprehensive gain (loss)	23,113	(39,142)	3,868
Less: Comprehensive income (loss) in consolidated entities attributable to non-controlling interests	24,009	(56,356)	5,111
Comprehensive income attributable to AB Unitholders	\$ 787,723	\$ 792,671	\$ 1,152,481

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

2023 Annual Report 83

Part II

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Changes in Partners' Capital

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(In thousands)		
General Partner's Capital			
Balance, beginning of year	\$ 45,985	\$ 42,850	\$ 41,778
Net income	7,548	8,318	11,436
Cash distributions to General Partner	(8,411)	(10,715)	(10,605)
Long-term incentive compensation plans activity	(21)	25	117
Issuance (retirement) of AB Units, net	189	(385)	76
Issuance of AB Units for CarVal acquisition	—	5,892	—
Balance, end of year	45,388	45,985	42,850
Limited Partners' Capital			
Balance, beginning of year	4,648,113	4,336,211	4,229,485
Net income	756,964	823,495	1,137,137
Cash distributions to Unitholders	(830,860)	(1,059,105)	(1,048,287)
Long-term incentive compensation plans activity	(2,000)	2,521	11,586
Issuance (retirement) of AB Units, net	13,482	(38,286)	7,290
Issuance of AB Units for CarVal acquisition	—	583,277	—
Balance, end of year	4,592,619	4,648,113	4,336,211
Receivables from Affiliates			
Balance, beginning of year	(4,270)	(8,333)	(8,318)
Long-term incentive compensation awards expense	727	607	941
Capital contributions (to) from AB Holding	(947)	3,456	(958)
Balance, end of year	(4,490)	(4,270)	(8,333)
AB Holding Units held for Long-term Incentive Compensation Plans			
Balance, beginning of year	(95,319)	(119,470)	(57,219)
Purchases of AB Holding Units to fund long-term compensation plans, net	(144,036)	(210,568)	(261,825)
(Issuance) retirement of AB Units, net	(17,562)	40,346	(7,348)
Long-term incentive compensation awards expense	179,724	198,783	215,434
Re-valuation of AB Holding Units held in rabbi trust	879	(4,240)	(9,690)
Other	—	(169)	1,128
Balance, end of year	(76,363)	(95,319)	(119,470)
Accumulated Other Comprehensive (Loss)			
Balance, beginning of year	(129,477)	(90,335)	(94,203)
Foreign currency translation adjustment, net of tax	14,033	(45,993)	(111,840)
Changes in employee benefit related items, net of tax	9,050	6,851	15,708
Balance, end of year	(106,394)	(129,477)	(90,335)
Total Partners' Capital attributable to AB Unitholders			
	4,449,790	4,465,033	4,160,923
Non-redeemable Non-controlling Interests in Consolidated Entities			
Balance, beginning of year	12,607	—	—
CarVal acquisition	—	12,607	—
Net income	743	—	—
Distributions to non-controlling interests, net	(8,514)	—	—
Adjustment	(264)	—	—
Balance, end of year	4,572	12,607	—
Total Capital	\$ 4,453,362	\$ 4,477,640	\$ 4,160,923

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

2023 Annual Report

64

Part II

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Cash Flows

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Cash flows from operating activities:			
Net income	\$ 788,818	\$ 775,457	\$ 1,153,734
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Amortization of deferred sales commissions	36,817	34,762	34,364
Non-cash long-term incentive compensation expense	190,451	199,390	216,425
Depreciation and other amortization	92,113	66,617	44,985
Unrealized (gains) losses on investments	(7,810)	40,857	4,454
Unrealized (gains) losses on investments of consolidated company-sponsored investment funds	(45,300)	73,194	1,802
Non-cash lease expense	101,761	99,861	98,773
(Gain) loss on assets held for sale	(800)	7,400	—
Change in estimate of contingent payment arrangements	14,050	—	—
Other, net	(4,041)	14,604	22,580
Changes in assets and liabilities:			
Decrease (increase) in securities, segregated	654,751	(18,474)	249,521
Decrease (increase) in receivables	629,204	35,410	(360,789)
(Increase) in investments	(10,656)	(10,331)	(27,000)
Decrease (increase) in investments of consolidated company-sponsored investment funds	167,712	23,295	(312,325)
(Increase) in deferred sales commissions	(71,941)	(12,113)	(45,197)
(Increase) in other assets	(36,263)	(5,487)	(6,578)
(Increase) decrease in other assets and liabilities of consolidated company-sponsored investment funds, net	(23,867)	(45,432)	38,161
(Decrease) increase in payables	(1,451,290)	110,112	214,139
(Decrease) increase in accounts payable and accrued expenses	(6,092)	(8,424)	35,877
(Decrease) increase in accrued compensation and benefits	(22,848)	(150,285)	50,545
Cash payments to relieve operating lease liabilities	(107,736)	(100,182)	(114,769)
Net cash provided by operating activities	872,282	1,121,231	1,298,782
Cash flows from investing activities:			
Purchases of furniture, equipment and leasehold improvements	(33,627)	(62,308)	(61,931)
Acquisition of businesses, net of cash acquired	—	40,282	(3,793)
Net cash used in investing activities	(33,627)	(22,026)	(65,724)
Cash flows from financing activities:			
Proceeds from debt, net	164,316	230,000	80,000
(Decrease) increase in overdrafts payable	—	(25,411)	16,192
Distributions to General Partner and Unitholders	(639,271)	(1,069,820)	(1,059,892)
(Redemptions) subscriptions of non-controlling interests of consolidated company-sponsored investment funds, net	(183,245)	3,843	313,699
Capital contributions (to) from affiliates	(2,164)	1,590	(2,340)
Additional investments by AB Holding with proceeds from exercise of compensatory options to buy AB Holding Units	—	178	3,402
Purchases of AB Holding Units to fund long-term incentive compensation plan awards, net	(144,096)	(210,568)	(261,825)
Payment of acquisition-related debt obligation	—	(42,661)	—
Other, net	(4,670)	(2,131)	(2,166)
Net cash used in financing activities	(1,008,320)	(1,108,890)	(912,956)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	22,527	(56,234)	(17,982)
Net (decrease) increase in cash and cash equivalents	(148,128)	(67,009)	302,120
Cash and cash equivalents as of beginning of the period	1,300,017	1,376,026	1,073,906
Cash and cash equivalents as of end of the period	\$ 1,151,889	\$ 1,309,017	\$ 1,376,026
Cash paid:			
Interest paid	\$ 155,335	\$ 78,434	\$ 5,263
Income taxes paid	57,261	55,473	55,656
Non-cash investing activities:			
Fair value of assets acquired (including cash acquired of zero, \$40.8 million and \$2.8 million, for 2023, 2022 and 2021, respectively)	—	1,065,141	13,235
Fair value of deferred tax asset recorded	—	5,072	—
Fair value of liabilities assumed	—	296,750	1,642
Fair value of non-redeemable non-controlling interest recorded	—	13,191	—
Non-cash financing activities:			
Payables recorded under contingent payment arrangements	—	231,385	7,800
Equity consideration issued in connection with acquisition	—	589,169	—

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

2023 Annual Report

65

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Notes to Consolidated Financial Statements

The words "we" and "our" refer collectively to AllianceBernstein L.P. and its subsidiaries ("AB"), or to their officers and employees. Similarly, the word "company" refers to AB. Cross-references are in *italics*.

1. Business Description and Organization

We provide diversified investment management, research and related services globally to a broad range of clients. Our principal services include:

- **Institutional Services**—servicing our institutional clients, including private and public pension plans, foundations and endowments, insurance companies, central banks and governments worldwide, and affiliates such as Equitable Holdings, Inc. ("EQH") and its subsidiaries, by means of separately managed accounts, sub-advisory relationships, structured products, collective investment trusts, mutual funds, hedge funds and other investment vehicles.
- **Retail Services**—servicing our retail clients, primarily by means of retail mutual funds sponsored by AB or an affiliated company, sub-advisory relationships with mutual funds sponsored by third parties, separately managed account programs sponsored by financial intermediaries worldwide and other investment vehicles.
- **Private Wealth Management Services**—servicing our private clients, including high-net-worth individuals and families, trusts and estates, charitable foundations, partnerships, private and family corporations, and other entities, by means of separately managed accounts, hedge funds, mutual funds and other investment vehicles.
- **Bernstein Research Services**—servicing institutional investors, such as pension fund, hedge fund and mutual fund managers, seeking high-quality fundamental research, quantitative services and brokerage-related services in equities and listed options.

We also provide distribution, shareholder servicing, transfer agency services and administrative services to the mutual funds we sponsor.

Our high-quality, in-depth research is the foundation of our asset management and private wealth management businesses. Our research disciplines include economic, fundamental equity, fixed income and quantitative research. In addition, we have expertise in multi-asset strategies, wealth management, environmental, social and corporate governance ("ESG"), and alternative investments.

We provide a broad range of investment services with expertise in:

- Actively managed equity strategies across global and regional universes, as well as capitalization ranges, concentration ranges and investment strategies, including value, growth and core equities.
- Actively managed traditional and unconstrained fixed income strategies, including taxable and tax-exempt strategies.
- Actively managed alternative investments, including fundamental and systematically-driven hedge funds, fund of hedge funds and direct assets (e.g., direct lending, real estate debt and private equity).
- Portfolios with Purpose, including Sustainable, Impact and Responsible+ (Climate-Conscious and ESG leaders) equity, fixed income and multi-asset strategies that address our clients' desire to invest their capital with a dedicated ESG focus, while pursuing strong investment returns.
- Multi-asset services and solutions, including dynamic asset allocation, customized target-date funds and target-risk funds, and
- Passively managed equity and fixed income strategies, including index, ESG index and enhanced index strategies.

Organization

As of December 31, 2023, EQH owned approximately 3.5% of the issued and outstanding units representing assignments of beneficial ownership of limited partnership interests in AllianceBernstein Holding L.P. ("AB Holding Units"). AllianceBernstein Corporation (an indirect wholly-owned subsidiary of EQH, "General Partner") is the general partner of both AllianceBernstein Holding L.P. ("AB Holding") and AB. AllianceBernstein Corporation owns 100,000 general partnership units in AB Holding and a 1.0% general partnership interest in AB.

As of December 31, 2023, the ownership structure of AB, including limited partnership units outstanding as well as the general partner's 1.0% interest, was as follows:

EQH and its subsidiaries	59.8%
AB Holding	39.5
Unaffiliated holders	0.7
	100.0%

Including both the general partnership and limited partnership interests in AB Holding and AB, EQH and its subsidiaries had an approximate 61.2% economic interest in AB as of December 31, 2023.

2. Summary of Significant Accounting Policies**Basis of Presentation**

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("US GAAP"). The preparation of the consolidated financial statements requires management to make certain estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the dates of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting periods. Actual results could differ from those estimates.

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include AB and its majority-owned and/or controlled subsidiaries, and the consolidated entities that are considered to be variable interest entities ("VIEs") and voting interest entities ("VOEs") in which AB has a controlling financial interest. Non-controlling interests on the consolidated statements of financial condition include the portion of consolidated company-sponsored investment funds in which we do not have direct equity ownership. All significant inter-company transactions and balances among the consolidated entities have been eliminated.

Recently Adopted Accounting Pronouncements or Accounting Pronouncements Not Yet Adopted*Recently Adopted Accounting Pronouncements*

During 2023, there have been no recently adopted accounting pronouncements that have or are expected to have a material impact on our consolidated results of operations.

Accounting Pronouncements Not Yet Adopted

In December 2023, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued ASU 2023-09, *Income Taxes (Topic 740): Improvements to Income Tax Disclosures*. This amendment is expected to enhance the transparency and decision usefulness of income tax disclosures by requiring public business entities, on an annual basis, to disclose specific categories in the rate reconciliation, additional information for reconciling items that meet a quantitative threshold and certain information about income taxes paid. This revised guidance is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2024. The revised guidance will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In November 2023, the FASB issued ASU 2023-07, *Segment Reporting (Topic 280): Improvements to Reportable Segment Disclosures*, which requires disclosure of incremental segment information on an annual and interim basis. This ASU is effective for fiscal years beginning after December 15, 2023, and interim periods within fiscal years beginning after December 15, 2024, and requires retrospective application to all prior periods presented in the financial statements. We are currently evaluating the impacts of the new standard.

Revenue Recognition

Investment Advisory and Services Fees

AB provides asset management services by managing customer assets and seeking to deliver investment returns to investors. Each investment management contract between AB and a customer creates a distinct, separately identifiable performance obligation for each day the customer's assets are managed as the customer can benefit from each day of service. In accordance with ASC 606, a series of distinct goods and services that are substantially the same and have the same pattern of transfer to the customer are treated as a single performance obligation. Accordingly, we have determined that our investment and advisory services are performed over time and entitle us to variable consideration earned based on the value of the investors' assets under management ("AUM").

We calculate AUM using established market-based valuation methods and fair valuation (non-observable market) methods. Market-based valuation methods include: last sale/settle prices from an exchange for actively-traded listed equities, options and futures; evaluated bid prices from recognized pricing vendors for fixed income, asset-backed or mortgage-backed issues; mid prices from recognized pricing vendors and brokers for credit default swaps; and quoted bids or spreads from pricing vendors and brokers for other derivative products. Fair valuation methods include: discounted cash flow models or any other methodology that is validated and approved by our Valuation Committee (see paragraph immediately below for additional information about our Valuation Committee). Fair valuation methods are used only where AUM cannot be valued using market-based valuation methods, such as in the case of private equity or illiquid securities.

The Valuation Committee, which consists of senior officers and employees, is responsible for overseeing the pricing and valuation of all investments held in client and AB portfolios. The Valuation Committee has adopted a Statement of Pricing Policies describing principles and policies that apply to pricing and valuing investments held in these portfolios. We also have a Pricing Group, which reports to the Valuation Committee and is responsible for overseeing the pricing process for all investments. We record as revenue investment advisory and services base fees, which we generally calculate as a percentage of AUM. At month-end, all the components of the transaction price (i.e., the base fee calculation) are no longer variable and the value of the consideration is determined. These fees are not subject to claw back and there is minimal probability that a significant reversal of the revenue recorded will occur.

The transaction price for the asset management performance obligation for certain investment advisory contracts, including those associated with hedge funds and other alternative investments, provide for a performance-based fee (including carried interest), in addition to a base advisory fee, which is calculated as either a percentage of absolute investment results or a percentage of investment results in excess of a stated benchmark over a specified period of time. The performance-based fees are forms of variable consideration and are therefore excluded from the transaction price until it becomes probable that there will not be significant reversal of the cumulative revenue recognized. At each reporting date, we evaluate the constraining factors, discussed below, surrounding the variable consideration to determine the extent to which, if any, revenues associated with the performance-based fee can be recognized.

Constraining factors impacting the amount of variable consideration included in the transaction price include: the contractual claw-back provisions to which the variable consideration is subject, the length of time to which the uncertainty of the consideration is subject, the number and range of possible consideration amounts, the probability of significant fluctuations in the AUM market value and the level at which the AUM value exceeds the contractual threshold required to earn such a fee.

Bernstein Research Services

Bernstein Research Services revenue consists principally of commissions received, and to a lesser but increasing extent, direct payments for trade execution services and equity research services provided to institutional clients. Brokerage commissions for trade execution services and related expenses are recorded on a trade-date basis when the performance obligations are satisfied. Generally, the transaction price is agreed upon at the time of each trade and is based upon the number of shares traded or the value of the consideration traded. The transaction price for research revenues is not fixed and is at the customer's discretion. In many cases there is no contract between AB and the customer for research services, so there is no performance obligation present that requires AB to provide the research or for the customer to compensate AB for the research consumed. The customer has the unilateral right to determine the amount it will pay and whether it will continue to receive research. Research revenues are recognized when the transaction price is quantified, collectability is assured and significant reversal of such revenue is not probable.

In the fourth quarter of 2022, AB and Société Générale (EURONEXT, OLE, "SocGen"), a leading European bank, announced plans to form a joint venture combining their respective cash equities and research businesses. As a result, the Bernstein Research Services ("BRS") business has been classified as held for sale. For further discussion, see Note 24 Acquisitions and Divestitures.

Distribution Revenues

Two of our subsidiaries act as distributors and/or placement agents of company-sponsored mutual funds and receive distribution services fees from certain of those funds as full or partial reimbursement of the distribution expenses they incur. The variable consideration can be determined in different ways, as discussed below, as we satisfy the performance obligation depending on the contractual arrangements with the customer and the specific product sold.

Most open-end U.S. funds have adopted a plan under Rule 12b-1 of the Investment Company Act that allows the fund to pay, out of assets of the fund, distribution and service fees for the distribution and sale of its shares ("12b-1 fees"). The open-end U.S. funds have such agreements with us, and we have selling and distribution agreements pursuant to which we pay sales commissions to the financial intermediaries that distribute our open-end U.S. funds. These agreements are terminable by either party upon notice (generally 30 days) and do not obligate the financial intermediary to sell any specific amount of fund shares.

We record 12b-1 fees monthly based upon a percentage of the net asset value ("NAV") of the funds. At month-end, the variable consideration of the transaction price is no longer constrained as the NAV can be calculated and the value of consideration is determined. These services are separate and distinct from other asset management services as the customer can benefit from these services independently of other services. We accrue the corresponding 12b-1 fees paid to sub-distributors monthly as the expenses are incurred. We are acting in a principal capacity in these transactions; as such, these revenues and expenses are recorded on a gross basis.

We offer back-end load shares in limited instances and charge the investor a contingent deferred sales charge ("CDSC") if the investment is redeemed within a certain period. The variable consideration for these contracts is contingent on the timing of the redemption by the investor and the value of the sale proceeds. Due to these constraining factors, we exclude the CDSC fee from the transaction price until the investor redeems the investment. Upon redemption, the cash consideration received for these contractual arrangements are recorded as reductions of unamortized deferred sales commissions.

Our Luxembourg subsidiary, the management company for most of our non-U.S. funds, earns a management fee that is accrued daily and paid monthly, at an annual rate, based on the average daily net assets of the fund. With respect to certain share classes, the management fee may also contain a component that is paid to distributors and other financial intermediaries and service providers to cover shareholder servicing and other administrative expenses (also referred to as an A1-in-Fee). As we have concluded that asset management is distinct from distribution, we allocate a portion of the investment and advisory fee to distribution revenues for the servicing component based on standalone selling prices.

Other Revenues

Revenues from contracts with customers include a portion of other revenues, which consists primarily of shareholder servicing fees, as well as mutual fund reimbursements and other brokerage income.

We provide shareholder services, which include transfer agency, administrative and recordkeeping services provided to company-sponsored mutual funds. The consideration for these services is based on a percentage of the NAV of the fund or a fixed fee based on the number of shareholder accounts being serviced. The revenues are recorded at month-end when the constraining factors involved with determining NAV or the number of shareholders' accounts are resolved.

Non-Contractual Revenues

Dividend and interest income is accrued as earned. Investment gains and losses on the consolidated statements of income include unrealized gains and losses of trading and private equity investments stated at fair value, equity in earnings of our limited partnership hedge fund investments, and realized gains and losses on investments sold.

Contract Assets and Liabilities

We use the practical expedient for contracts that have an original duration of one year or less. Accordingly, we do not consider the time value of money and, instead, accrue the incremental costs of obtaining the contract when incurred. As of December 31, 2023, the balances of contract assets and contract liabilities are not considered material and, accordingly, no further disclosures are necessary.

Part II

Consolidation of Company-Sponsored Investment Funds

For legal entities (company-sponsored investment funds) evaluated for consolidation, we first determine whether the fees we receive and the interests we hold qualify as a variable interest in the entity, including an evaluation of fees paid to us as a decision maker or service provider to the entity being evaluated. Fees received by us are not variable interests if (i) the fees are compensation for services provided and are commensurate with the level of effort required to provide those services, (ii) the service arrangement includes only terms, conditions or amounts that are customarily present in arrangements for similar services negotiated at arm's length, and (iii) our other economic interests in the entity held directly and indirectly through our related parties, as well as economic interests held by related parties under common control, would not absorb more than an insignificant amount of the entity's losses or receive more than an insignificant amount of the entity's benefits. For purposes of determining whether AB has an equity interest in an entity, the related parties referred to above are those entities under common control that AB has a direct variable interest in and considered a consolidated entity. Our parent company, EQH, regularly invests in our seed program. In this circumstance, EQH is not considered a related party for our consolidation analysis because AB does not have a direct variable interest in EQH.

For those entities in which we have a variable interest, we perform an analysis to determine whether the entity is a VIE by considering whether the entity's equity investment at risk is insufficient, whether the investors lack decision making rights proportional to their ownership percentage of the entity, and whether the investors lack the obligation to absorb an entity's expected losses or the right to receive an entity's expected income.

A VIE must be consolidated by its primary beneficiary, which generally is defined as the party that has a controlling financial interest in the VIE. We are deemed to have a controlling financial interest in a VIE if we have (i) the power to direct the activities of the VIE that most significantly affect the VIE's economic performance and (ii) the obligation to absorb losses of the VIE or the right to receive income from the VIE that could potentially be significant to the VIE. For purposes of evaluating (i) above, fees paid to us as a decision maker or service provider are excluded if the amount of fees is commensurate with the level of effort required to be performed and the arrangement includes only customary terms, conditions or amounts present in arrangements for similar services negotiated at arm's length. The primary beneficiary evaluation generally is performed qualitatively based on all facts and circumstances, as well as quantitatively, as appropriate.

If we have a variable interest in an entity that is determined not to be a VIE, the entity is then evaluated for consolidation under the VOE model. For limited partnerships and similar entities, we are deemed to have a controlling financial interest in a VOE, and would be required to consolidate the entity, if we own a majority of the entity's kick-out rights through voting limited partnership interests and limited partners do not hold substantive participating rights (or other rights that would indicate that we do not control the entity). For entities other than limited partnerships, we are deemed to have a controlling financial interest in a VOE if we own a majority voting interest in the entity.

The analysis performed regarding the determination of variable interests held, whether entities are VIEs or VOEs, and whether we have a controlling financial interest in such entities, requires the exercise of judgment. The analysis is updated continuously as circumstances change or new entities are formed.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, demand deposits, money market accounts, overnight commercial paper and highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to the short-term nature of these instruments, the recorded value has been determined to approximate fair value (and considered Level 1 securities in the fair value hierarchy).

Fees Receivable, Net

Fees receivable are shown net of allowances. An allowance for doubtful accounts related to investment advisory and services fees is determined through an analysis of the aging of receivables, assessments of collectability based on historical trends and other qualitative and quantitative factors, including our relationship with the client, the financial health (or ability to pay) of the client, current economic conditions and whether the account is active or closed. The allowance for doubtful accounts is not material to fees receivable.

Brokerage Transactions

Customers' securities transactions are recorded on a settlement date basis, with related commission income and expenses reported on a trade date basis. Receivables from and payables to clients include amounts due on cash and margin transactions. Securities owned by customers are held as collateral for receivables; such collateral is not reflected in the consolidated financial statements. We have the ability by contract or custom to sell or re-pledge this collateral and have done so at various times. As of December 31, 2023 and 2022, we had \$122.4 million and \$267.1 million of re-pledged securities, respectively. Principal securities transactions and related expenses are recorded on a trade date basis.

70 AllianceBernstein

Securities borrowed and securities loaned by our broker-dealer subsidiaries are recorded at the amount of cash collateral advanced or received in connection with the transaction and are included in receivables from and payables to brokers and dealers in the consolidated statements of financial condition. Securities borrowed transactions require us to deposit cash collateral with the lender. With respect to securities loaned, we receive cash collateral from the borrower. See Note 8 Offsetting Assets and Liabilities for securities borrowed and loaned amounts recorded in our consolidated statements of financial condition as of December 31, 2023 and 2022. The initial collateral advanced or received approximates or is greater than the fair value of securities borrowed or loaned. We monitor the fair value of the securities borrowed and loaned on a daily basis and request additional collateral or return excess collateral, as appropriate. As of December 31, 2023 and 2022, there is no allowance provision required for the collateral advanced. Income or expense is recognized over the life of the transaction.

Cash on deposit with clearing organizations for trade purposes is reported in assets held for sale on the consolidated statement of financial condition as of December 31, 2023 and December 31, 2022, respectively. As of December 31, 2023 and 2022, we held no U.S. Treasury bills pledged as collateral. These clearing organizations have the ability by contract or custom to sell or re-pledge the collateral, if any.

Current Expected Credit Losses- Receivables from Brokerage clients

Receivables from clients primarily consists of margin loan balances. The value of the securities owned by clients and held as collateral for these receivables is not reflected in the consolidated financial statements and the collateral was not repledged as of December 31, 2023 and 2022. We consider these financing receivables to be of good credit quality because these receivables are primarily collateralized by the related client investments.

To estimate expected credit losses on margin loans, we applied the collateral maintenance practical expedient by comparing the amortized cost basis of the margin loans with the fair value of the collateral at the reporting date. Margin loans are limited to a percentage of the total value of the securities held in the client's account against those loans. AB requires, in the event of a decline in the market value of the securities in a margin account, the client to deposit additional securities or cash so that, at all times, the value of the securities in the account, at a minimum, cover the loan to the client. As such, AB reasonably expects that the borrower will be able to continually replenish collateral securing the financial asset and does not expect the fair value of collateral to fall below the amortized cost basis of the margin loans and, as a result, we consider the credit risk associated with these receivables to be minimal. In circumstances when a loan becomes undercollateralized and the client fails to deposit additional securities or cash, AB reserves the right to liquidate the account.

Current Expected Credit Losses - Receivables from Revenue Contracts with Customers

The majority of our revenue receivables are from investment advisory and service fees, and distribution revenues, that are typically paid out of the client accounts or third-party products consisting of cash and securities. Due to the size of the fees in relation to the value of the cash and securities in accounts or funds, the account value always exceeds the amortized cost basis of the receivables, resulting in a remote risk of loss. These receivables have a short duration, generally due within 30-90 days and there is minimal historical evidence of non-payment or market declines that would cause the fair value of the underlying securities to decline below the amortized cost of the receivables. AB maintains an allowance for credit losses based upon an estimate of the amount of potential credit losses in existing accounts receivable, as determined from a review of aging schedules, past due balances, historical collection experience and other specific account data. Once determined uncollectible, aged balances are written off as credit loss expense. This determination is based on careful analysis of individual receivables and aging schedules, and generally occurs when the receivable becomes over 360 days past due. Our aged receivables and amounts written off related to credit losses in any year are not material.

Furniture, Equipment and Leasehold Improvements, Net

Furniture, equipment and leasehold improvements are stated at cost, less accumulated depreciation and amortization. Depreciation is recognized on a straight-line basis over the estimated useful lives of eight years for furniture and three to six years for equipment and software. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the lesser of their estimated useful lives or the terms of the related leases.

Goodwill

Our acquisitions are accounted for under the acquisition method of accounting, where the cost of the acquisition is allocated on the basis of the estimated fair value of the assets acquired and the liabilities assumed. The excess of the purchase price over the fair value of identifiable assets acquired, net of liabilities assumed, results in the recognition of goodwill.

As of December 31, 2023, we had goodwill of \$3.6 billion on the consolidated statement of financial condition which included \$665.1 million as a result of the CarVal L.P. Investors ("CarVal") acquisition in the third quarter of 2022 ("CarVal acquisition"), \$2.8 billion as a result of the Sanford C. Bernstein Inc. ("Bernstein") acquisition in 2000 and \$291.9 million in regard to various smaller acquisitions. Approximately \$159.8 million of goodwill has been classified as assets held for sale on the consolidated statement of financial condition.

Part II

Goodwill is tested annually, as of September 30, for impairment utilizing the market approach where the fair value of the reporting unit is based on its unadjusted market valuation (AB Units outstanding multiplied by AB Holding's Unit price) and adjusted market valuations assuming a control premium (when applicable). A goodwill impairment would be the amount by which a reporting unit's carrying value exceeds its fair value, not to exceed the carrying amount of goodwill. The goodwill impairment test does not include a determination by management of whether a decline in fair value is temporary and it is important that management's determination of fair value reflect the impact of changing market conditions, including the severity and anticipated duration of any such changes.

As a part of our goodwill impairment evaluation, management uses the price of a publicly traded AB Holding Unit as a reasonable starting point for valuing an AB Unit because each represents the same fractional interest in our underlying business. Throughout the year, the carrying value of goodwill is also reviewed for impairment if certain events or changes in circumstances occur and trigger whether an interim impairment test may be required. Such changes in circumstances may include, but are not limited to, significant transactions including acquisitions or divestitures; a sustained decrease in the price of an AB Holding Unit or declines in AB's market capitalization that would suggest that the fair value of the reporting unit is less than the carrying amount; significant and unanticipated declines in AB's assets under management or revenues; and/or lower than expected earnings per unit. Any of these changes in circumstances could suggest the possibility that goodwill is impaired, but none of these events or circumstances by itself would indicate that it is more likely than not that goodwill is impaired. Instead, they are merely recognized as triggering events for the consideration of impairment and must be viewed in combination with any mitigating or positive factors. A holistic evaluation of all events since the most recent quantitative impairment test must be done to determine whether it is more likely than not that the reporting unit is impaired. As of September 30, 2023, the impairment test indicated that goodwill was not impaired.

Business Combinations

We account for business combinations using the acquisition method of accounting whereby the identifiable assets and liabilities of the acquired business, as well as any non-controlling interest in the acquired business, are recorded at their estimated fair values as of the date that we obtain control of the acquired business. Any purchase consideration in excess of the estimated fair values of the net assets acquired is recorded as goodwill. Acquisition-related expenses are expensed as incurred.

Often, as part of the business combination, intangible assets are recorded based on their estimated fair value at the time of acquisition and primarily relate to acquired investment management contracts. We periodically review indefinite-lived intangible assets for impairment as events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. If the carrying value exceeds fair value, we perform additional impairment tests to measure the amount of the impairment loss, if any. During 2023, 2022 and 2021, these expenses included an intangible asset impairment charge of zero, \$5.6 million and \$1.0 million, respectively, related to various historical acquisitions.

We periodically enter into contingent payment arrangements in connection with our business combinations. In these arrangements, we agree to pay additional consideration to the sellers to the extent that certain performance targets are achieved. We estimate the fair value of these potential future obligations at the time a business combination is consummated and record a liability on a discounted basis on our consolidated statement of financial condition. We then accrete the obligation to its expected payment amount over the measurement period. If our expected payment amount subsequently changes, the obligation is modified in the current period resulting in a gain or loss. Both gains and losses resulting from changes to expected payments and the accretion of these obligations to their expected payment amounts are reflected within contingent payment arrangements in our consolidated statements of income. The CarVal acquisition resulted in the recording of a contingent consideration payable of \$225.9 million if certain performance targets are achieved over a six-year period (see Note 9 Fair Value and Note 24 Acquisitions and Divestitures). As of December 31, 2023 and December 31, 2022, the contingent consideration payable associated with the CarVal acquisition was \$238.5 million and \$232.1 million, respectively. During 2023, we recorded an expense of \$3.4 million due to a change in estimate related to the contingent consideration associated with the acquisition of Autonomous LLC in 2019. The change in estimate was based upon better than expected revenues during the 2023 performance evaluation period. We recorded \$14.1 million as contingent payment arrangement expense and \$14.3 million as compensation and benefits expense in the condensed consolidated statement of income. The charges to compensation and benefits expense are due to certain service conditions and special awards included in the acquisition agreement. During 2023 and 2022, there were no impairments of contingent consideration payable recorded in the consolidated statements of income. During the fourth quarter of 2021, we recorded an impairment of the contingent consideration payable related to our 2016 acquisition of Ramius Alternative Solutions LLC, of \$0.6 million.

Several valuation methods may be used to determine the fair value of assets acquired and liabilities assumed. For intangible assets, we typically use a method that is a form of the income approach, whereby a forecast of future cash flows attributable to the asset are discounted to present value using a risk-adjusted discount rate. Similarly for contingent liabilities, we develop a forecast of future cash flows attributable to the performance objectives that are then discounted to present value using a risk-adjusted discount rate. Some of the more significant estimates and assumptions inherent in the income approach include the amount and timing of projected future cash flows and the discount rate selected to measure the risks inherent in the future cash flows.

Intangible Assets, Net

Intangible assets consist primarily of costs assigned to acquired investment management contracts based on their estimated fair value at the time of acquisition, less accumulated amortization. Intangible assets are recognized at fair value and generally are amortized on a straight-line basis over their estimated useful life ranging from 5 to 20 years.

The CarMet acquisition in the third quarter of 2022 resulted in recording of \$303.0 million of finite-lived intangible assets primarily relating to investment management contracts and investor relationships with useful lives ranging from 5 to 10 years (see Note 24 Acquisitions and Divestitures).

As of December 31, 2023, intangible assets, net of accumulated amortization, of \$264.6 million on the consolidated statement of financial condition consists of \$249.4 million of finite-lived intangible assets subject to amortization and \$15.2 million of indefinite-lived intangible assets not subject to amortization.

As of December 31, 2022, intangible assets, net of accumulated amortization, of \$310.2 million on the consolidated statement of financial condition consisted of \$295.0 million of finite-lived intangible assets subject to amortization and \$15.2 million of indefinite-lived intangible assets not subject to amortization in regard to other acquisitions.

The gross carrying amount of finite-lived intangible assets totaled \$328.4 million as of December 31, 2023 and \$327.9 million as of December 31, 2022, and accumulated amortization was \$79.0 million as of December 31, 2023 and \$32.9 million as of December 31, 2022.

Amortization expense was \$46.9 million for 2023, \$26.6 million for 2022 and \$5.7 million for 2021. Estimated future annual amortization expense is approximately \$46 million annually in years one through three and \$25 million in year four and five.

We review indefinite-lived intangible assets for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. This test is performed at least annually or as triggering events occur. If the carrying value exceeds fair value, we perform an impairment assessment to measure the amount of the impairment loss, if any. During the fourth quarter of 2023 we performed an impairment assessment of our intangible assets. The impairment assessment indicated that our intangible assets were not impaired. During the fourth quarters of 2022 and 2021, we recorded impairments of \$5.6 million and \$1.0 million, related to our 2014 acquisition of CPH Capital and our 2016 acquisition of Ramius Alternative Solutions LLC, respectively. Due to the loss of acquired investment management contracts during each respective year, the carrying value of the finite-lived intangible assets exceeded the fair value of the contracts. We determined the fair value of the contracts using a discounted cash flow model. The impairment charge was recorded in general and administrative expenses in the consolidated statements of income.

Deferred Sales Commissions, Net

We pay commissions to financial intermediaries in connection with the sale of shares of open-end company-sponsored mutual funds sold without a front-end sales charge ("back-end load shares"). These commissions are capitalized as deferred sales commissions and amortized over periods not exceeding one year for U.S. fund shares and four years for Non-U.S. fund shares, the periods of time during which deferred sales commissions generally are recovered. We recover these commissions from distribution services fees received from those funds and from CDSC received from shareholders of those funds upon the redemption of their shares. CDSC cash recoveries are recorded as reductions of unamortized deferred sales commissions when received. Since January 31, 2009, our U.S. mutual funds have not offered back-end load shares to new investors.

We periodically review the deferred sales commission asset for impairment as events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. If these factors indicate impairment in value, we compare the carrying value to the undiscounted cash flows expected to be generated by the asset over its remaining life. If we determine the deferred sales commission asset is not fully recoverable, the asset will be deemed impaired and a loss will be recorded in the amount by which the recorded amount of the asset exceeds its estimated fair value. There were no impairment charges recorded during 2023 or 2022.

Leases

We determine if an arrangement is a lease at inception. Both operating and finance leases are included in the right-of-use ("ROU") assets and lease liabilities in our consolidated statement of financial condition.

ROU assets represent our right to use an underlying asset for the lease term and lease liabilities represent our obligation to make lease payments arising from the lease. ROU assets and lease liabilities are recognized at commencement date based on the present value of lease payments over the lease term. We use our consolidated incremental borrowing rate based on the information available as of the lease commencement date in determining the present value of lease payments. Our lease terms may include options to extend or terminate the lease. These options to extend or terminate are assessed on a lease-by-lease basis, and the ROU assets and lease liabilities are adjusted when it is reasonably certain that an option will be exercised.

When calculating the measurement of ROU assets and lease liabilities, we utilize the fixed payments associated with the lease and do not include other variable contractual obligations, such as operating expenses, real estate taxes, cleaning and utilities. These costs are accounted for as period costs and expensed as incurred.

Part II

Additionally, we exclude any intangible assets such as software licensing agreements as stated in ASC 842-10-15-1. These arrangements will continue to follow the guidance of ASC 350, Intangibles - Goodwill and Other.

Loss Contingencies

With respect to all significant litigation matters, we consider the likelihood of a negative outcome. If we determine the likelihood of a negative outcome is probable and the amount of the loss can be reasonably estimated, we record an estimated loss for the expected outcome of the litigation. Any such accruals are adjusted thereafter as appropriate to reflect changed circumstances. When we are able to do so, we also determine estimates of reasonably possible losses or ranges of reasonably possible losses for such matters, whether in excess of any related accrued liability or where there is no accrued liability, and we disclose an estimate of the possible loss or range of losses. However, it is often difficult to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss because litigation is subject to inherent uncertainties, particularly when plaintiffs allege substantial or indeterminate damages. Such is particularly the case when the litigation is in its early stages or when the litigation is highly complex or broad in scope. In these cases, we disclose that we are unable to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss.

Assets and Liabilities Held for Sale

The Company classifies assets and liabilities to be sold (disposal group) as held for sale in the period when all of the applicable criteria are met, including: (i) management commits to a plan to sell, (ii) the disposal group is available to sell in its present condition, (iii) there is an active program to locate a buyer, (iv) the disposal group is being actively marketed at a reasonable price in relation to its fair value, (v) significant changes to the plan to sell are unlikely, and (vi) the sale of the disposal group is generally probable of being completed within one year. Management performs an assessment of held for sale at least quarterly or when events or changes in business circumstances indicate that a change in classification may be necessary. Assets and liabilities held for sale are presented separately within the consolidated statements of financial condition with any adjustments necessary to measure the disposal group at the lower of its carrying value or fair value less costs to sell. Depreciation of property, plant and equipment and amortization of intangible and right-of-use assets are not recorded while these assets are classified as held for sale. For each reporting period the disposal group remains classified as held for sale, the carrying value of the disposal group is adjusted for subsequent changes in fair value less costs to sell. A loss is recognized for any subsequent decrease in fair value less costs to sell, while a gain is recognized in any subsequent period for any subsequent increase in fair value less cost to sell, but not in excess of the cumulative loss previously recognized. If, in any period, the carrying value of the disposal group exceeds the estimated fair value less costs to sell, a loss is recognized on sale rather than an impairment loss.

Assets and liabilities classified as held for sale on the consolidated statement of financial condition as of December 31, 2023 were \$564.8 million and \$153.3 million, respectively. Assets and liabilities classified as held for sale as of December 31, 2022 were \$551.4 million and \$108.0 million, respectively.

Mutual Fund Underwriting Activities

Purchases and sales of shares of company-sponsored mutual funds in connection with the underwriting activities of our subsidiaries, including related commission income, are recorded on the trade date. Receivables from brokers and dealers for sale of shares of company-sponsored mutual funds generally are realized within three business days from the trade date, in conjunction with the settlement of the related payables to company-sponsored mutual funds for share purchases. Distribution plan and other promotion and servicing payments are recognized as expense when incurred.

Long-term Incentive Compensation Plans

We maintain several unfunded, non-qualified long-term incentive compensation plans, under which we grant annual awards to employees, generally in the fourth quarter, and to members of the Board of Directors of the General Partner, who are not employed by our company or by any of our affiliates ("Eligible Directors").

Awards granted in December 2023, 2022 and 2021 allowed employees to allocate their awards between restricted AB Holding Units and deferred cash. Participants (except certain members of senior management) generally could allocate up to 50% of their awards to deferred cash, not to exceed a total of \$250,000 per award. Each of our employees based outside of the United States (other than expatriates), who received an award of \$100,000 or less, could have allocated 100% of their award to deferred cash. The number of AB Holding Units awarded was based on the closing price of an AB Holding Unit on the date as of which the awards were approved by the Compensation and Workplace Practices Committee (the "Compensation Committee") of the Board of Directors (the "Board"). For awards granted in 2023, 2022 and 2021:

- We engaged in open-market purchases of AB Holding Units or purchase newly issued AB Holding Units from AB Holding that are awarded to participants and keep them in a consolidated rabbi trust.
- Quarterly distributions on vested and unvested AB Holding Units were paid to participants, regardless of whether or not a long-term deferral election had been made.

• Interest on deferred cash was accrued monthly based on our monthly weighted average cost of funds.

We recognize compensation expense related to equity compensation grants in the financial statements using the fair value method. Fair value of restricted AB Holding Unit awards is the closing price of an AB Holding Unit on the grant date; fair value of options is determined using the Black-Scholes option valuation model. Under the fair value method, compensatory expense is measured at the grant date based on the estimated fair value of the award and is recognized over the required service period. For year-end long-term incentive compensation awards, employees who resign or are terminated without cause may retain their awards, provided the employee remains in compliance with certain agreements and covenants set forth in the applicable award agreement, including the imposition of forfeiture as a result of post-employment competition, prohibitions on employee and client solicitation, and a potential claw-back for failing to follow existing risk management policies. Because there is no service requirement, we fully expense these awards on the grant date. Most equity replacement, sign-on or similar deferred compensation awards included in separate employment agreements or arrangements include a required service period. Regardless of whether the award agreement includes employee service requirements, AB Holding Units are typically delivered to employees ratably over three years to four years, unless the employee has made a long-term deferral election.

Grants of restricted AB Holding Units can be awarded to Eligible Directors. Generally, these restricted AB Holding Units vest ratably over three years. These restricted AB Holding Units are not forfeitable (except if the Eligible Director is terminated for "Cause," as that term is defined in the applicable award agreement). We fully expense these awards on grant date, as there is no service requirement.

We fund our restricted AB Holding Unit awards either by purchasing AB Holding Units on the open market or purchasing newly-issued AB Holding Units from AB Holding, and then keeping these AB Holding Units in a consolidated rabbi trust until delivering them or reselling them. In accordance with the Amended and Restated Agreement of Limited Partnership of AB ("AB"), when AB purchases newly-issued AB Holding Units from AB Holding, AB Holding is required to use the proceeds it receives from AB to purchase the equivalent number of newly issued AB Units, thus increasing its percentage ownership interest in AB. AB Holding Units held in the consolidated rabbi trust are corporate assets in the name of the trust and are available to the general creditors of AB.

Repurchases of AB Holding Units for the years ended December 31, 2023 and 2022 consisted of the following:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in millions)	
Total amount of AB Holding Units Purchased ⁽¹⁾	4.7	5.2
Total Cash Paid for AB Holding Units Purchased ⁽¹⁾	\$ 3	\$ 218.8
Open Market Purchases of AB Holding Units Purchased ⁽¹⁾	2.0	2.3
Total Cash Paid for Open Market Purchases of AB Holding Units ⁽¹⁾	\$ 1	\$ 92.7

⁽¹⁾ Purchased on a trade date basis. The difference between open-market purchases and units retained reflects the retention of AB Holding Units from employees to fulfill statutory tax withholding requirements at the time of delivery of long-term incentive compensation awards.

Each quarter, we consider whether to implement a plan to repurchase AB Holding Units pursuant to Rules 10b5-1 and 10b-18 under the Securities Exchange Act of 1934, as amended ("Exchange Act"). A plan of this type allows a company to repurchase its shares at times when it otherwise might be prevented from doing so because of self-imposed trading blackout periods or because it possesses material non-public information. Each broker we select has the authority to repurchase AB Holding Units on our behalf in accordance with the terms and limitations specified in the plan. Repurchases are subject to regulations promulgated by the SEC as well as certain price, market volume and timing constraints specified in the plan. There was no plan adopted during the fourth quarter of 2023. We may adopt additional plans in the future to engage in open-market purchases of AB Holding Units to help fund anticipated obligations under our incentive compensation award program and for other corporate purposes.

During 2023, we granted to employees and Eligible Directors 5.6 million restricted AB Holding Units (including 5.0 million granted in December for 2023 year-end awards to employees). During 2022, we granted to employees and Eligible Directors 4.7 million restricted AB Holding Units (including 3.8 million granted in December for 2022 year-end awards to employees). We used AB Holding Units repurchased during the periods and newly-issued AB Holding Units to fund these awards.

During 2023 and 2022, AB Holding issued zero and 5,774 AB Holding Units, respectively, upon exercise of options to buy AB Holding Units. AB Holding used the proceeds of zero and \$0.2 million, respectively, received from award recipients as payment in cash for the exercise price to purchase the equivalent number of newly issued AB Units.

Part II

Foreign Currency Translation and Transactions

Assets and liabilities of foreign subsidiaries are translated from functional currencies into United States dollars ("US\$") at exchange rates in effect at the balance sheet dates, and related revenues and expenses are translated into US\$ at average exchange rates in effect during each period. Net foreign currency gains and losses resulting from the translation of assets and liabilities of foreign operations into US\$ are reported as a separate component of other comprehensive income in the consolidated statements of comprehensive income. Net foreign currency transaction losses were \$4.5 million, \$10.2 million and \$8.5 million for 2023, 2022 and 2021, respectively, and are reported in general and administrative expenses on the consolidated statements of income.

Cash Distributions

AB is required to distribute all of its Available Cash Flow, as defined in the AB Partnership Agreement, to its Unitholders and to the General Partner. Available Cash Flow can be summarized as the cash flow received by AB from operations minus such amounts as the General Partner determines, in its sole discretion, should be retained by AB for use in its business, or plus such amounts as the General Partner determines, in its sole discretion, should be released from previously retained cash flow.

Typically, Available Cash Flow has been the adjusted diluted net income per unit for the quarter multiplied by the number of general and limited partnership interests at the end of the quarter. In future periods, management anticipates that Available Cash Flow will be based on adjusted diluted net income per unit, unless management determines, with the concurrence of the Board, that one or more adjustments that are made for adjusted net income should not be made with respect to the Available Cash Flow calculation.

On February 6, 2024, the General Partner declared a distribution of \$0.85 per AB Unit, representing a distribution of Available Cash Flow for the three months ended December 31, 2023. The General Partner, as a result of its 1.0% general partnership interest, is entitled to receive 1.0% of each distribution. The distribution is payable on March 14, 2024 to holders of record on February 20, 2024.

Total cash distributions per Unit paid to the General Partner and Unitholders during 2023, 2022 and 2021 were \$2.92, \$3.87 and \$3.86, respectively.

Comprehensive Income

We report all changes in comprehensive income in the consolidated statements of comprehensive income. Comprehensive income includes net income, as well as foreign currency translation adjustments, actuarial gains (losses) and prior service cost. Deferred taxes were not recognized on foreign currency translation adjustments for foreign subsidiaries which had earnings that were considered permanently invested outside the United States.

Subsequent Events

We evaluate subsequent events through the date that these financial statements are filed with the SEC.

We entered into a lease that commenced in January 2024, relating to approximately 166,000 square feet of space in New York City. Our estimated total base rent obligation (excluding taxes, operating expenses and utilities) over the 20-year lease term is approximately \$393.0 million.

No other subsequent events were identified through the date these financial statements were filed with the SEC.

78 AllianceBernstein

3. Revenue Recognition

Revenues for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021 consisted of the following:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Subject to contracts with customers:			
Investment advisory and services fees			
Base fees	\$ 2,830,557	\$ 2,825,791	\$ 2,949,405
Performance-based fees	144,911	145,247	245,119
Bernstein research services	386,142	416,273	452,017
Distribution revenues			
All-in-management fees	204,057	290,740	350,674
12b-1 fees	63,127	69,041	83,920
Other distribution fees	239,079	247,414	217,646
Other revenues			
Shareholder servicing fees	83,602	86,661	90,225
Other	17,061	18,120	16,034
	4,048,736	4,089,287	4,405,040
Not subject to contracts with customers:			
Dividend and interest income, net of interest expense	91,922	56,653	35,048
Investment gains (losses)	14,206	(102,413)	(636)
Other revenues	479	763	2,150
	106,587	(44,997)	36,562
Total net revenues	\$ 4,155,323	\$ 4,054,290	\$ 4,441,602

Part II

4. Net Income Per Unit

Basic net income per unit is derived by reducing net income for the 1.0% general partnership interest and dividing the remaining 99.0% by the basic weighted average number of limited partnership units outstanding for each year. Diluted net income per unit is derived by reducing net income for the 1.0% general partnership interest and dividing the remaining 99.0% by the total of the diluted weighted average number of limited partnership units outstanding for each year.

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands, except per unit amounts)		
Net income attributable to AB Unit holders	\$ 704,610	\$ 831,813	\$ 1,148,623
Weighted average units outstanding—basic	285,125	273,943	271,729
Dilutive effect of compensatory options to buy AB Holding Units	—	1	11
Weighted average units outstanding—diluted	285,125	273,944	271,740
Basic net income per AB Unit	\$ 2.65	\$ 3.01	\$ 4.19
Diluted net income per AB Unit	\$ 2.65	\$ 3.01	\$ 4.19

There were no anti-dilutive options excluded from diluted net income in 2023, 2022 and 2021.

5. Cash and Securities Segregated Under Federal Regulations and Other Requirements

As of December 31, 2023 and 2022, \$0.9 billion and \$1.5 billion, respectively, of U.S. Treasury Bills were segregated in a special reserve bank custody account for the exclusive benefit of our brokerage customers under Rule 15c3-3 of the Exchange Act.

6. Investments

Investments consist of:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Equity securities:		
Long-term incentive compensation-related	\$ 18,882	\$ 21,066
Seed capital	128,771	138,012
Investments in limited partnership hedge funds:		
Long-term incentive compensation-related	21,151	26,815
Seed capital	57,624	15,711
Time deposits	6,517	7,750
Other	10,609	8,175
Total investments	\$ 243,554	\$ 217,518

Total investments related to long-term incentive compensation obligations of \$40.0 million and \$47.9 million as of December 31, 2023 and 2022, respectively, consist of company-sponsored mutual funds and hedge funds. For long-term incentive compensation awards granted before 2009, we typically made investments in company-sponsored mutual funds and hedge funds that were notorally elected by plan participants and maintained them (and continue to maintain them) in a consolidated rabbi trust or separate custodial account. The rabbi trust and custodial account enable us to hold such investments separate from our other assets for the purpose of settling our obligations to participants. The investments held in the rabbi trust and custodial account remain available to the general creditors of AB.

The underlying investments of hedge funds in which we invest include long and short positions in equity securities, fixed income securities (including various agency and non-agency asset-based securities), currencies, commodities and derivatives (including various swaps and forward contracts). These investments are valued at quoted market prices or, where quoted market prices are not available, are fair valued based on the pricing policies and procedures of the underlying funds.

We allocate seed capital to our investment teams to help develop new products and services for our clients. A portion of our seed capital trading investments are equity and fixed income products, primarily in the form of separately managed account portfolios, U.S. mutual funds, Luxembourg funds, Japanese investment trust management funds or Delaware business trusts. We also may allocate seed capital to investments in private equity funds. Regarding our seed capital investments, the amounts above reflect those funds in which we are not the primary beneficiary of a VIE or hold a controlling financial interest in a VIE. See Note 15, Consolidated Company-Sponsored Investment Funds, for a description of the seed capital investments that we consolidated. As of December 31, 2023 and 2022, our total seed capital investments were \$394.2 million and \$309.6 million, respectively. Seed capital investments in unconsolidated company-sponsored investment funds are valued using published net asset values or non-published net asset values if they are not listed on an active exchange but have net asset values that are comparable to funds with published net asset values and have no redemption restrictions.

In addition, we also have long positions in corporate equities and long exchange-traded options traded through our options desk.

The portion of unrealized gains (losses) related to equity securities, as defined by ASC 321-10, held as of December 31, 2023 and 2022 were as follows:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Net gains (losses) recognized during the period	\$ 14,372	\$ (23,855)
Less: net gains recognized during the period on equity securities sold during the period	6,132	17,960
Unrealized gains (losses) recognized during the period on equity securities held	\$ 8,240	\$ (41,815)

7. Derivative Instruments

See Note 15 Consolidated Company-Sponsored Investment Funds for disclosure of derivative instruments held by our consolidated company-sponsored investment funds.

We enter into various futures, forwards, options and swaps to economically hedge certain seed capital investments. Also, we have currency forwards that help us to economically hedge certain balance sheet exposures. In addition, our options desk trades long and short exchange-traded equity options. We do not hold any derivatives designated in a formal hedge relationship under ASC 815-10, Derivatives and Hedging.

The notional value, fair value and gains and losses recognized in investment gains (losses) as of December 31, 2023 and 2022 for derivative instruments (excluding derivative instruments relating to our options desk trading activities, discussed below) not designated as hedging instruments were as follows:

Part II

	Notional Value	Derivative Assets	Derivative Liabilities	Gains (Losses)
on thousands				
December 31, 2023				
Exchange-traded futures	\$ 116,344	\$ 1	\$ 3,511	\$ (2,038)
Currency forwards	34,440	4,951	5,597	(82)
Interest rate swaps	11,345	294	349	110
Credit default swaps	139,607	9,265	4,197	(6,850)
Total return swaps	95,071	9	4,391	(5,443)
Option swaps	50,233	1	135	(2,107)
Total derivatives	\$ 446,999	\$ 14,518	\$ 18,190	\$ (16,419)
December 31, 2022				
Exchange-traded futures	\$ 154,687	\$ 1,768	\$ 162	\$ 19,994
Currency forwards	34,997	4,448	5,047	1,965
Interest rate swaps	16,847	396	262	70
Credit default swaps	225,671	17,507	7,302	(1,000)
Total return swaps	28,742	605	933	14,828
Option swaps	50,000	—	6	5,211
Total derivatives	\$ 510,544	\$ 24,712	\$ 13,712	\$ 41,068

As of December 31, 2023 and 2022, the derivative assets and liabilities are included in both receivables and payables to brokers and dealers on our consolidated statements of financial condition. Gains and losses on derivative instruments are reported in investment gains (losses) on the consolidated statements of income.

We may be exposed to credit-related losses in the event of non-performance by counterparties to derivative financial instruments. We minimize our counterparty exposure through a credit review and approval process. In addition, we have executed various collateral arrangements with counterparties to the over-the-counter derivative transactions that require both pledging and accepting collateral in the form of cash and U.S. Treasuries. As of December 31, 2023 and 2022, we held \$5.7 million and \$8.4 million, respectively, of cash collateral payable to trade counterparties. This obligation to return cash is reported in payables to brokers and dealers in our consolidated statements of financial condition.

Although notional amount is the typical measure of volume in the derivatives market, it is not used as a measure of credit risk. Generally, the current credit exposure of our derivative contracts is limited to the net positive estimated fair value of derivative contracts at the reporting date after taking into consideration the existence of netting agreements and any collateral received. A derivative with positive value (a derivative asset) indicates existence of credit risk because the counterparty would owe us if the contract were closed. Alternatively, a derivative contract with negative value (a derivative liability) indicates we would owe money to the counterparty if the contract were closed. Generally, if there is more than one derivative transaction with a single counterparty, a master netting arrangement exists with respect to derivative transactions with that counterparty to provide for aggregate net settlement.

Our standardized contracts for over-the-counter derivative transactions, known as ISDA master agreements, provide for collateralization. As of December 31, 2023 and 2022, we delivered \$7.8 million and \$4.2 million, respectively, of cash collateral into brokerage accounts. We report this cash collateral in cash and cash equivalents in our consolidated statements of financial condition.

As of December 31, 2023 and 2022, long and short exchange-traded equity options were classified as held for sale on our consolidated statement of financial position. For further discussion, see Note 24 Acquisitions and Divestitures.

Our options desk provides our clients with equity derivative strategies and execution for exchange-traded options on single stocks, exchange-traded funds and indices. While predominately agency-based, the options desk may commit capital to facilitate a client's transaction. Our options desk hedges the risk associated with this activity by taking offsetting positions in equities. For the year ended December 31, 2023 and 2022, we recognized \$4.9 million and \$22.1 million of losses on equity options activity, respectively. These losses are recognized in investment gains (losses) in the consolidated statements of income.

8. Offsetting Assets and Liabilities

See Note 15, Consolidated Company-Sponsored Investment Funds, for disclosure of offsetting assets and liabilities of our consolidated company-sponsored investment funds.

Offsetting of assets as of December 31, 2023 and 2022 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Assets	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Assets Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments Collateral	Cash Collateral Received	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2023						
Securities borrowed	\$ 23,229	\$ —	\$ 23,229	\$ (23,229)	\$ —	\$ —
Derivatives	14,518	—	14,518	—	(5,691)	8,827
December 31, 2022						
Securities borrowed	\$ 62,063	\$ —	\$ 62,063	\$ (62,068)	\$ —	\$ 5
Derivatives	24,712	—	24,712	—	(8,361)	16,351

Offsetting of liabilities as of December 31, 2023 and 2022 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Liabilities	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Liabilities Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments Collateral	Cash Collateral Pledged	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2023						
Securities loaned	\$ 125,101	\$ —	\$ 125,101	\$ (122,389)	\$ —	\$ 2,712
Derivatives	18,180	—	18,180	—	(7,795)	10,385
December 31, 2022						
Securities loaned	\$ 272,580	\$ —	\$ 272,580	\$ (267,053)	\$ —	\$ 5,527
Derivatives	13,712	—	13,712	—	(4,158)	9,554

Cash collateral, whether pledged or received on derivative instruments, is not considered material and, accordingly, is not disclosed by counterparty.

9. Fair Value

See Note 15, Consolidated Company-Sponsored Investment Funds, for disclosure of fair value of our consolidated company-sponsored investment funds.

Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability (i.e., the "exit price") in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The three broad levels of fair value hierarchy are as follows:

- Level 1—Quoted prices in active markets are available for identical assets or liabilities as of the reported date.
- Level 2—Quoted prices in markets that are not active or other pricing inputs that are either directly or indirectly observable as of the reported date.
- Level 3—Prices or valuation techniques that are both significant to the fair value measurement and unobservable as of the reported date. These financial instruments do not have two-way markets and are measured using management's best estimate of fair value, where the inputs into the determination of fair value require significant management judgment or estimation.

Part II

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

Valuation of our financial instruments by pricing observability levels as of December 31, 2023 and 2022 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Expense ⁽¹⁾	Other	Total
December 31, 2023						
Money markets	\$ 146,906	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 146,906
Securities segregated (U.S. Treasury Bills)	—	867,679	—	—	—	867,679
Derivatives	1	14,517	—	—	—	14,518
Investments						
Equity securities	113,833	32,104	118	1,596	—	147,651
Limited partnership hedge funds ⁽²⁾	—	—	—	—	78,775	78,775
Time deposits ⁽³⁾	—	—	—	—	6,517	6,517
Other investments	7,670	—	—	—	2,759	10,429
Total investments	121,503	32,104	118	1,596	88,031	243,352
Total assets measured at fair value	\$ 268,610	\$ 914,300	\$ 118	\$ 1,596	\$ 88,031	\$ 1,272,657
Derivatives	3,511	14,603	—	—	—	18,114
Contingent payment arrangements	—	—	252,690	—	—	252,690
Total liabilities measured at fair value	\$ 3,511	\$ 14,603	\$ 252,690	\$ —	\$ —	\$ 270,804
December 31, 2022						
Money markets	\$ 95,521	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 95,521
Securities segregated (U.S. Treasury Bills)	—	1,521,705	—	—	—	1,521,705
Derivatives	1,768	22,944	—	—	—	24,712
Investments						
Equity securities	129,656	27,799	129	1,454	—	159,067
Limited partnership hedge funds ⁽²⁾	—	—	—	—	42,526	42,526
Time deposits ⁽³⁾	—	—	—	—	7,750	7,750
Other investments	6,689	—	—	—	1,486	8,175
Total investments	136,345	27,799	129	1,454	51,762	217,518
Total assets measured at fair value	\$ 233,633	\$ 1,572,448	\$ 129	\$ 1,454	\$ 51,762	\$ 1,859,416
Derivatives	162	13,550	—	—	—	13,712
Contingent payment arrangements	—	—	247,309	—	—	247,309
Total liabilities measured at fair value	\$ 162	\$ 13,550	\$ 247,309	\$ —	\$ —	\$ 261,021

⁽¹⁾ Investments measured at fair value using NAV (or its equivalent) as a practical expedient.⁽²⁾ Investments in equity method investees that are not measured at fair value in accordance with GAAP.⁽³⁾ Investments carried at amortized cost that are not measured at fair value in accordance with GAAP.

Other investments included in Level 1 of the fair value hierarchy include our investment in a mutual fund measured at fair value (\$7.9 million and \$6.7 million as of December 31, 2023 and 2022, respectively). Other investments not measured at fair value include (i) investment in start-up company that does not have a readily available fair value (this investment was \$0.3 million as of December 31, 2023 and 2022) and (ii) broker-dealer exchange memberships that are not measured at fair value in accordance with GAAP (\$0.4 million and \$1.2 million as of December 31, 2023 and 2022, respectively).

We provide below a description of the fair value methodologies used for instruments measured at fair value, as well as the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy:

- **Money markets:** We invest excess cash in various money market funds that are valued based on quoted prices in active markets; these are included in Level 1 of the valuation hierarchy.
- **Treasury Bills:** We hold U.S. Treasury Bills, which are primarily segregated in a special reserve bank custody account as required by Rule 15c-3-3 of the Exchange Act. These securities are valued based on quoted yields in secondary markets and are included in Level 2 of the valuation hierarchy.
- **Equity securities:** Our equity securities consist primarily of company-sponsored mutual funds with NAVs and various separately managed portfolios consisting primarily of equity and fixed income mutual funds with quoted prices in active markets, which are included in Level 1 of the valuation hierarchy. In addition, some securities are valued based on observable inputs from recognized pricing vendors, which are included in Level 2 of the valuation hierarchy.
- **Derivatives:** We hold exchange-traded futures with counterparties that are included in Level 1 of the valuation hierarchy. In addition, we also hold currency forward contracts, interest rate swaps, credit default swaps, option swaps and total return swaps with counterparties that are valued based on observable inputs from recognized pricing vendors, which are included in Level 2 of the valuation hierarchy.
- **Contingent payment arrangements:** Contingent payment arrangements relate to contingent payment liabilities associated with various acquisitions. At each reporting date, we estimate the fair values of the contingent consideration expected to be paid upon probability-weighted AUM and revenue projections, using unobservable market data inputs, which are included in Level 3 of the valuation hierarchy.

During the years ended December 31, 2023 and 2022, there were no transfers between Level 2 and Level 3 securities.

The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value, classified as equity securities, is as follows:

	December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ 129	\$ 126
Purchases	—	—
Sales	—	—
Realized gains (losses), net	—	—
Unrealized (losses) gains, net	(11)	3
Balance as of end of period	\$ 118	\$ 129

Realized and unrealized gains and losses on Level 3 financial instruments are recorded in investment gains and losses in the consolidated statements of income.

Part II

Our acquisitions may include contingent consideration arrangements as part of the purchase price. The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value, classified as contingent payment arrangements, is as follows:

	December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ 247,309	\$ 38,260
Addition	—	231,385
Accretion	8,923	6,563
Changes in estimates ⁽¹⁾	14,250	—
Payments	(1,291)	—
Held for sale reclassification ⁽²⁾	(16,181)	(28,896)
Balance as of end of period	\$ 252,690	\$ 247,309

⁽¹⁾ During 2023, we recorded a \$14.1 million change in estimate associated with the acquisition of Autonomous LLC which is included in held for sale liabilities on the condensed consolidated statement of financial condition.

As of December 31, 2023, the expected revenue growth rates range from 2.0% to 83.9%, with a weighted average of 10.3%, calculated using cumulative revenues and range of revenue growth rates. The discount rates ranged from 1.9% to 10.4%, with a weighted average of 4.8%, calculated using total contingent liabilities and range of discount rates.

In the third quarter of 2022, we acquired CarTel and recorded a contingent consideration liability of \$228.9 million (see Note 24 Acquisitions and Divestitures). The liability, ranging from zero to \$650.0 million, is based on CarTel achieving certain performance objectives over a six-year period ending December 31, 2027. The liability was valued using a forecast of future cash flows attributable to the performance objectives that are discounted to present value using a risk-adjusted discount rate. The expected revenue growth rates range from 3.9% to 31.5%, with a weighted average of 14.1%, calculated using cumulative revenues and range of revenue growth rates. The discount rates range from 4.1% to 4.6%, with a weighted average of 4.2%, calculated using total contingent liabilities and range of discount rates.

As of December 31, 2022, including the CarTel acquisition, the expected revenue growth rates range from 2.0% to 83.9%, with a weighted average of 11.5%, calculated using cumulative revenues and range of revenue growth rates (excluding revenue growth from additional AUM contributed in year of acquisition). The discount rates ranged from 1.9% to 10.4%, with a weighted average of 4.5%, calculated using total contingent liabilities and range of discount rates.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

We did not have any material assets or liabilities that were measured at fair value for impairment on a nonrecurring basis during the years ended December 31, 2023 or 2022.

10. Furniture, Equipment and Leasehold Improvements, Net

Furniture, equipment and leasehold improvements, net consist of:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Furniture and equipment ⁽¹⁾	\$ 169,415	\$ 605,567
Leasehold improvements ⁽¹⁾	325,121	323,982
Total⁽²⁾	494,536	929,549
Less: Accumulated depreciation and amortization ⁽¹⁾	(318,190)	(740,291)
Furniture, equipment and leasehold improvements, net⁽³⁾	\$ 176,346	\$ 189,258

⁽¹⁾ During the fourth quarter of 2023 we wrote off approximately \$661.7 million in fully depreciated assets.

Depreciation and amortization expense on furniture, equipment and leasehold improvements were \$44.9 million, \$38.7 million and \$38.8 million for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively.

11. Deferred Sales Commissions, Net

The components of deferred sales commissions, net, for the years ended December 31, 2023 and 2022 were as follows (excluding amounts related to fully amortized deferred sales commissions):

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Carrying amount of deferred sales commissions	\$ 167,870	\$ 172,181
Less: Accumulated amortization	(86,892)	(66,154)
Cumulative CDSC received	(33,507)	(53,747)
Deferred sales commissions, net	\$ 47,471	\$ 52,280

Amortization expense associated with deferred sales commissions was \$36.8 million, \$34.5 million and \$34.4 million for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively.

Estimated future amortization expense related to the December 31, 2023 net asset balance, assuming no additional CDSC is received in future periods, is as follows (in thousands):

2024	\$ 39,894
2025	26,979
2026	16,997
2027	1,504
Total	\$ 85,374

12. Debt

Credit Facility

AB has an \$800.0 million committed, unsecured senior revolving credit facility (the "Credit Facility") with a group of commercial banks and other lenders, which matures on October 13, 2026. The Credit Facility was amended and restated on February 9, 2023, to reflect the transition from US LIBOR, which was retired June 30, 2023, to the term Secured Overnight Financial Rate ("SOFR"). Other than this immaterial change, there were no other significant changes included in the amendment. The Credit Facility provides for possible increases in the principal amount by up to an aggregate incremental amount of \$200.0 million; any such increase is subject to the consent of the affected lenders. The Credit Facility is available for AB and Sanford C. Bernstein & Co., LLC ("SCB LLC") business purposes, including the support of AB's commercial paper program. Both AB and SCB LLC can draw directly under the Credit Facility and management may draw on the Credit Facility from time to time. AB has agreed to guarantee the obligations of SCB LLC under the Credit Facility.

The Credit Facility contains affirmative, negative and financial covenants, which are customary for facilities of this type, including restrictions on dispositions of assets, restrictions on liens, a minimum interest coverage ratio and a maximum leverage ratio. As of December 31, 2023, we were in compliance with these covenants. The Credit Facility also includes customary events of default (with customary grace periods, as applicable), including provisions under which, upon the occurrence of an event of default, all outstanding loans may be accelerated and/or lender's commitments may be terminated. Also, under such provisions, upon the occurrence of certain insolvency- or bankruptcy-related events of default, all amounts payable under the Credit Facility would automatically become immediately due and payable, and the lender's commitments automatically would terminate.

Amounts under the Credit Facility may be borrowed, repaid and re-borrowed by us from time to time until the maturity of the facility. Voluntary prepayments and commitment reductions requested by us are permitted at any time without a fee (other than customary breakage costs relating to the prepayment of any drawn loans) upon proper notice and subject to a minimum dollar requirement. Borrowings under the Credit Facility bear interest at a rate per annum, which will be, at our option, a rate equal to an applicable margin, which is subject to adjustment based on the credit ratings of AB, plus one of the following indices: SOFR, a Prime rate, or the Federal Funds rate.

As of December 31, 2023 and 2022, we had no amounts outstanding under the Credit Facility. During 2023 and 2022, we did not draw upon the Credit Facility.

Part II

EQH Facility

AB also has a \$900.0 million committed, unsecured senior credit facility ("EQH Facility") with EQH. The EQH Facility matures on November 4, 2024 and is available for AB's general business purposes. Borrowings under the EQH Facility generally bear interest at a rate per annum based on prevailing overnight commercial paper rates.

The EQH Facility contains affirmative, negative and financial covenants which are substantially similar to those in AB's committed bank facilities. As of December 31, 2023, we were in compliance with these covenants. The EQH Facility also includes customary events of default substantially similar to those in AB's committed bank facilities, including provisions under which, upon the occurrence of an event of default, all outstanding loans may be accelerated and/or the lender's commitment may be terminated.

Amounts under the EQH Facility may be borrowed, repaid and re-borrowed by us from time to time until the maturity of the facility. AB or EQH may reduce or terminate the commitment at any time without penalty upon proper notice. EQH also may terminate the facility immediately upon a change of control of our general partner.

As of both December 31, 2023 and 2022, AB had \$900.0 million outstanding under the EQH Facility with interest rates of approximately 5.3% and 4.3%, respectively. Average daily borrowings on the EQH Facility during 2023 and 2022 were \$743.1 million and \$655.2 million, respectively, with weighted average interest rates of approximately 4.9% and 1.7%, respectively.

EQH Uncommitted Facility

In addition to the EQH Facility, AB has a \$300.0 million uncommitted, unsecured senior credit facility ("EQH Uncommitted Facility") with EQH. The EQH Uncommitted Facility matures on September 1, 2024 and is available for AB's general business purposes. Borrowings under the EQH Uncommitted Facility generally bear interest at a rate per annum based on prevailing overnight commercial paper rates. The EQH Uncommitted Facility contains affirmative, negative and financial covenants which are substantially similar to those in the EQH Facility. As of December 31, 2023, we were in compliance with these covenants. As of December 31, 2023, we had no amounts outstanding under the EQH Uncommitted Facility. As of December 31, 2022, we had \$90.0 million outstanding under the EQH Uncommitted Facility with an interest rate of approximately 4.3%. Average daily borrowings on the EQH Facility during 2023 and 2022 were \$3.6 million and \$0.7 million, respectively, with weighted average interest rates of approximately 4.6% and 4.3%, respectively.

Commercial Paper

As of December 31, 2023, we had \$254.3 million of commercial paper outstanding with an interest rate of 5.4%. As of December 31, 2022, we had no commercial paper outstanding. The commercial paper is short term in nature, and as such, recorded value is estimated to approximate fair value (and considered a Level 2 security in the fair value hierarchy). Average daily borrowings of commercial paper during 2023 and 2022 were \$267.6 million and \$189.9 million, respectively, with weighted average interest rates of approximately 5.2% and 1.5%, respectively.

SCB Lines of Credit

SCB LLC currently has five uncommitted lines of credit with five financial institutions. Four of these lines of credit permit us to borrow up to an aggregate of approximately \$315.0 million, with AB named as an additional borrower, while the other line has no stated limit. AB has agreed to guarantee the obligations on SCB LLC under these lines of credit. As of December 31, 2023 and 2022, SCB LLC had no outstanding balance on these lines of credit. Average daily borrowings on the lines of credit during 2023 and 2022 were \$1.1 million and \$1.4 million, respectively, with weighted average interest rates of approximately 7.6% and 3.7%, respectively.

13. Leases

We lease office space, office equipment and technology under various operating and financing leases. Our current leases have initial lease terms of one year to 15 years, some of which include options to extend the leases for up to seven years, and some of which include options to terminate the leases within one year.

Leases included in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2023 and 2022 were as follows:

	Classification	December 31, 2023		December 31, 2022	
		(in thousands)			
Operating Leases					
Operating lease right-of-use assets	Right-of-use assets	\$	312,569	\$	360,092
Operating lease liabilities	Lease liabilities		357,623		415,539
Finance Leases					
Property and equipment, gross	Right-of-use assets		18,975		18,116
Amortization of right-of-use assets	Right-of-use assets		(7,197)		(6,310)
Property and equipment, net			11,778		11,806
Finance lease liabilities	Lease liabilities		11,304		11,940

The components of lease expense included in the consolidated statements of income for the years ended December 31, 2023 and 2022 were as follows:

	Classification	Years Ended December 31			
		(in thousands)			
		2023	2022		
Operating lease cost	General and administrative	\$	94,734	\$	97,198
Financing lease cost					
Amortization of right-of-use assets	General and administrative		4,779		3,860
Interest on lease liabilities	Interest expense		345		200
Total finance lease cost			5,127		4,060
Variable lease cost ⁽¹⁾	General and administrative		35,525		40,552
Sublease income	General and administrative		(33,577)		(34,420)
Net lease cost		\$	101,859	\$	107,390

⁽¹⁾ Variable lease expense includes operating expenses, real estate taxes and employee parking.

The sublease income represents all revenues received from sub-tenants. It is primarily fixed base rental payments combined with variable reimbursements such as operating expenses, real estate taxes and employee parking. The vast majority of sub-tenant income is derived from our New York metro sub-tenant agreements. Sub-tenant income related to base rent is recorded on a straight-line basis.

Maturities of lease liabilities are as follows:

Year ending December 31,	Operating Leases		Financing Leases		Total	
	(in thousands)					
2024	\$	108,380	\$	4,415	\$	112,795
2025		42,695		3,985		46,680
2026		40,568		2,554		43,122
2027		37,973		881		38,854
2028		31,698		137		31,835
Thereafter		132,647		—		132,647
Total lease payments		393,961		11,972		405,933
Less interest		(36,338)		(1,078)		(37,416)
Present value of lease liabilities	\$	357,623	\$	11,304		368,927

Part II

We have signed a lease that commenced in 2024, relating to approximately 166,000 square feet of space in New York City. Our estimated total base rent obligation (excluding taxes, operating expenses and utilities) over the 20-year lease term is approximately \$303.0 million.

Lease term and discount rate:	
Weighted average remaining lease term (years):	
Operating leases	7.34
Finance leases	2.97
Weighted average discount rate:	
Operating leases	2.89 %
Finance leases	3.22 %

Supplemental non-cash activity related to leases are as follows:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Right-of-use assets obtained in exchange for lease obligations ⁽¹⁾ :		
Operating leases	\$ 12,407	\$ 38,875
Finance leases	4,106	7,791

⁽¹⁾ Represents non-cash activity and, accordingly, is not reflected in the consolidated statements of cash flow.

14. Commitments and Contingencies

Leases

As indicated in Note 13 Leases, we lease office space, office equipment and technology under various leasing arrangements. The future minimum payments under non-cancelable leases, sublease commitments and related payments we are obligated to make, net of sublease commitments of third party lessees to make payments to us, as of December 31, 2023, are as follows:

	Payments	Sublease Receipts	Net Payments
	(in millions)		
2024	\$ 104.4	\$ (31.0)	\$ 73.4
2025	64.6	0.3	64.9
2026	60.9	(0.2)	60.7
2027	56.6	—	56.6
2028	49.6	—	49.6
2029 and thereafter	458.9	—	458.9
Total future minimum payments	\$ 795.0	\$ (30.9)	\$ 764.1

See Note 13 Leases for material lease commitments.

Legal Proceedings

With respect to all significant litigation matters, we consider the likelihood of a negative outcome. If we determine the likelihood of a negative outcome is probable and the amount of the loss can be reasonably estimated, we record an estimated loss for the expected outcome of the litigation. Any such accruals are adjusted thereafter as appropriate to reflect changed circumstances. When we are able to do so, we also determine estimates of reasonably possible losses or ranges of reasonably possible losses for such matters, whether in excess of any related accrued liability or where there is no accrued liability, and we disclose an estimate of the possible loss or range of losses. However, it is often difficult to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss because litigation is subject to inherent uncertainties, particularly when plaintiffs allege substantial or indeterminate damages. Such is particularly the case when the litigation is in its early stages or when the litigation is highly complex or broad in scope. In these cases, we disclose that we are unable to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss. As a result of these types of factors, we are unable, at this time, to estimate the losses that are reasonably possible to be incurred or ranges of such losses with respect to our significant litigation matters.

14 AllianceBernstein

On December 14, 2022, four individual participants in the Profit Sharing Plan for Employees of AllianceBernstein L.P. (the "Plan") filed a class action complaint (the "Complaint") in the U.S. District Court for the Southern District of New York against AB, current and former members of the Compensation and Workplace Practices Committee of the Board, and the Investment and Administrative Committees under the Plan. Plaintiffs, who seek to represent a class of all participants in the Plan from December 14, 2016 to the present, allege that defendants violated their fiduciary duties and engaged in prohibited transactions under the Employee Retirement Income Security Act of 1974, as amended ("ERISA") by including proprietary collective investment trusts as investment options offered under the Plan. The Complaint seeks unspecified damages, disgorgement and other equitable relief. AB is prepared to defend itself vigorously against these claims and filed a motion to dismiss on February 24, 2023. While the ultimate outcome of this matter is currently not determinable given the matter remains in its early stages, we do not believe this litigation will have a material adverse effect on our results of operations, financial condition or liquidity.

AB may be involved in various other matters, including regulatory inquiries, administrative proceedings and litigation, some of which may allege significant damages. It is reasonably possible that AB could incur losses pertaining to these other matters, but management cannot currently estimate any such losses. Management, after consultation with legal counsel, currently believes that the outcome of any individual matter that is pending or threatened, or all of them combined, will not have a material adverse effect on our results of operations, financial condition or liquidity. However, any inquiry, proceeding or litigation has the element of uncertainty; management cannot determine whether further developments relating to any individual matter that is pending or threatened, or all of them combined, will have a material adverse effect on our results of operations, financial condition or liquidity in any future reporting period.

15. Consolidated Company-Sponsored Investment Funds

We regularly provide seed capital to new company-sponsored investment funds. As such, we may consolidate or de-consolidate a variety of company-sponsored investment funds each quarter. Due to the similarity of risks related to our involvement with each company-sponsored investment fund, disclosures required under the VIE model are aggregated, such as disclosures regarding the carrying amount and classification of assets.

We are not required to provide financial support to company-sponsored investment funds and only the assets of such funds are available to settle each fund's own liabilities. Our exposure to loss regarding consolidated company-sponsored investment funds is limited to our investment in, and our management fee earned from, such funds. Equity and debt holders of such funds have no recourse to AB's assets or to the general credit of AB.

The balances of consolidated VIEs and VOE's included in our consolidated statements of financial condition were as follows:

	December 31, 2023			December 31, 2022		
	VIEs	VOE's	Total	VIEs	VOE's	Total
	(in thousands)					
Cash and cash equivalents	\$ 7,572	\$ 167	\$ 7,739	\$ 19,751	\$ —	\$ 19,751
Investments	296,619	150,656	447,275	516,536	—	516,536
Other assets	15,010	60,280	75,290	44,424	—	44,424
Total assets	\$ 309,201	\$ 121,011	\$ 430,212	\$ 580,711	\$ —	\$ 580,711
Liabilities	\$ 9,699	\$ 2,836	\$ 12,535	\$ 55,529	\$ —	\$ 55,529
Redeemable non-controlling interest	202,982	6,538	209,520	368,656	—	368,656
Partners' capital attributable to AB Unitholders	96,620	111,635	208,255	156,526	—	156,526
Total liabilities, redeemable non-controlling interest and partners' capital	\$ 309,201	\$ 121,011	\$ 430,212	\$ 580,711	\$ —	\$ 580,711

During 2023, we deconsolidated five funds in which we had seed investments totaling approximately \$77.3 million as of December 31, 2022 due to no longer having a controlling financial interest.

Changes in the redeemable non-controlling interest balance during the twelve-month period ended December 31, 2023 are as follows (in thousands):

Redeemable non-controlling interest as of December 31, 2022	\$ 368,656
Deconsolidated funds	(196,277)
Changes in third-party seed investments in consolidated funds	37,041
Redeemable non-controlling interest as of December 31, 2023	\$ 209,420

Part II

Fair Value

Cash and cash equivalents include cash on hand, demand deposits, overnight commercial paper and highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to the short-term nature of these instruments, the recorded value has been determined to approximate fair value.

Valuation of consolidated company-sponsored investment funds' financial instruments by pricing observability levels as of December 31, 2023 and 2022 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
December 31, 2023:				
Investments - VIEs	\$ 49,455	\$ 227,164	\$ —	\$ 286,619
Investments - VCEs	\$ 9,036	\$ 501,519	\$ —	\$ 510,555
Derivatives - VIEs	\$ 2,139	\$ 2,763	\$ —	\$ 4,902
Derivatives - VCEs	\$ —	\$ 8,775	\$ —	\$ 8,775
Total assets measured at fair value	\$ 60,630	\$ 739,221	\$ —	\$ 800,851
Derivatives - VIEs	\$ 944	\$ 1,587	\$ —	\$ 2,531
Total liabilities measured at fair value	\$ 944	\$ 1,587	\$ —	\$ 2,531
December 31, 2022:				
Investments - VIEs	\$ 129,706	\$ 386,830	\$ —	\$ 516,536
Derivatives - VIEs	\$ 1,529	\$ 6,023	\$ —	\$ 7,552
Total assets measured at fair value	\$ 131,235	\$ 392,853	\$ —	\$ 524,088
Derivatives - VIEs	\$ 14,932	\$ 6,608	\$ —	\$ 21,540
Total liabilities measured at fair value	\$ 14,932	\$ 6,608	\$ —	\$ 21,540

See Note 9 for a description of the fair value methodologies used for instruments measured at fair value, as well as the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy.

The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value within consolidated company-sponsored investment funds was as follows:

	December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ —	\$ 3,357
Deconsolidated funds	—	(3,351)
Transfers (out)	—	(6)
Purchases	—	248
Sales	—	(248)
Balance as of end of period	\$ —	\$ —

The Level 3 securities primarily consist of corporate bonds that are vendor priced with no ratings available, bank loans, non-agency collateralized mortgage obligations and asset-backed securities.

Transfers into and out of all levels of the fair value hierarchy are reflected at end-of-period fair values. Realized and unrealized gains and losses on Level 3 financial instruments are recorded in investment gains and losses in the consolidated statements of income.

Derivative Instruments

As of December 31, 2023 and 2022, the VIEs held \$2.4 million and \$14.0 million (net), respectively, of futures, forwards, options and swaps within their portfolios. For the years ended December 31, 2023 and 2022, we recognized \$0.1 million of gains and \$9.4 million of losses, respectively, on these derivatives. These gains and losses are recognized in investment gains (losses) in the consolidated statements of income.

As of December 31, 2023 and 2022, the VIEs held \$1.4 million and \$2.7 million, respectively, of cash collateral payable to trade counterparties. This obligation to return cash is reported in the liabilities of consolidated company-sponsored investment funds in our consolidated statements of financial condition.

As of December 31, 2023 and 2022, the VIEs delivered \$1.4 million and \$5.4 million, respectively, of cash collateral into brokerage accounts. The VIEs report this cash collateral in the consolidated company-sponsored investment funds cash and cash equivalents in our consolidated statements of financial condition.

As of December 31, 2023, the VOEs held \$0.8 million of futures, forwards, options and swaps within their portfolios. For the year ended December 31, 2023, we recognized \$0.1 million of losses, respectively, on these derivatives. These gains and losses are recognized in investment gains (losses) in the consolidated statements of income.

As of December 31, 2023, the VOEs held no cash collateral payable to trade counterparties.

As of December 31, 2023, the VOEs delivered no cash collateral in brokerage accounts.

Offsetting Assets and Liabilities

Offsetting of derivative assets of consolidated company-sponsored investment funds as of December 31, 2023 and 2022 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Assets	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Assets Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments	Cash Collateral Received	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2023:						
Derivatives - VIEs	\$ 4,902	\$ --	\$ 4,902	\$ --	\$ (1,410)	\$ 3,492
December 31, 2022:						
Derivatives - VIEs	\$ 7,562	\$ --	\$ 7,562	\$ --	\$ (2,731)	\$ 4,831

Offsetting of derivative liabilities of consolidated company-sponsored investment funds as of December 31, 2023 and 2022 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Liabilities	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Liabilities Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments	Cash Collateral Pledged	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2023:						
Derivatives - VIEs	\$ 2,531	\$ --	\$ 2,531	\$ --	\$ (1,408)	\$ 1,123
December 31, 2022:						
Derivatives - VIEs	\$ 21,540	\$ --	\$ 21,540	\$ --	\$ (5,444)	\$ 16,096

Cash collateral, whether pledged or received on derivative instruments, is not considered material and, accordingly, is not disclosed by counterparty.

Non-Consolidated VIEs

As of December 31, 2023, the net assets of company-sponsored investment products that are non-consolidated VIEs are approximately \$54.6 billion; our maximum risk of loss is our investment of \$10.3 million in these VIEs and our advisory fees receivable from these VIEs are \$114.5 million. As of December 31, 2022, the net assets of company-sponsored investment products that were non-consolidated VIEs was approximately \$46.4 billion; our maximum risk of loss was our investment of \$5.7 million in these VIEs and our advisory fees receivable from these VIEs were \$54.2 million.

16. Net Capital

SCB LLC is registered as a broker-dealer under the Exchange Act and is subject to the minimum net capital requirements imposed by the U.S. Securities and Exchange Commission ("SEC"). SCB LLC computes its net capital under the alternative method permitted by the applicable rule, which requires that minimum net capital, as defined, equals the greater of \$1.0 million or two percent of aggregate debit items arising from customer transactions, as defined. As of December 31, 2023, SCB LLC had net capital of \$316.9 million, which was \$289.1 million in excess of the minimum net capital requirement of \$27.8 million. Advances, dividend payments and other equity withdrawals by SCB LLC are restricted by regulations imposed by the SEC, the Financial Industry Regulatory Authority, Inc., and other securities agencies.

Our U.K.-based broker-dealer is a member of the London Stock Exchange. As of December 31, 2023, it was subject to financial resources requirements of \$46.7 million imposed by the Financial Conduct Authority of the United Kingdom and had aggregate regulatory financial resources of \$57.0 million, an excess of \$10.3 million over the required level.

AllianceBernstein Investments, Inc. ("ABI"), another one of our subsidiaries and the distributor and/or underwriter for certain company-sponsored mutual funds, is registered as a broker-dealer under the Exchange Act and is subject to the minimum net capital requirements imposed by the SEC. As of December 31, 2023, ABI had net capital of \$26.6 million, which was \$26.5 million in excess of its required net capital of \$0.3 million.

Many of our subsidiaries around the world are subject to minimum net capital requirements by the local laws and regulations to which they are subject. As of December 31, 2023, each of our subsidiaries subject to a minimum net capital requirement satisfied the applicable requirement.

17. Counterparty Risk

Customer Activities

In the normal course of business, brokerage activities involve the execution, settlement and financing of various customer securities trades, which may expose our broker-dealer operations to off-balance sheet risk by requiring us to purchase or sell securities at prevailing market prices in the event the customer is unable to fulfill its contractual obligations.

Our customer securities activities are transacted on either a cash or margin basis. In margin transactions, we extend credit to the customer, subject to various regulatory and internal margin requirements. These transactions are collateralized by cash or securities in the customer's account. In connection with these activities, we may execute and clear customer transactions involving the sale of securities not yet purchased. We seek to control the risks associated with margin transactions by requiring customers to maintain collateral in compliance with the aforementioned regulatory and internal guidelines. We monitor required margin levels daily and, pursuant to such guidelines, require customers to deposit additional collateral, or reduce positions, when necessary. A majority of our customer margin accounts are managed on a discretionary basis whereby we maintain control over the investment activity in the accounts. For these discretionary accounts, our margin deficiency exposure is minimized by our maintaining a diversified portfolio of securities in the accounts, our discretionary authority and our U.S.-based broker-dealer's role as custodian.

In accordance with industry practice, we record customer transactions on a settlement date basis. We are exposed to risk of loss on these transactions in the event of the customer's inability to meet the terms of their contracts, in which case we may have to purchase or sell financial instruments at prevailing market prices. The risks we assume in connection with these transactions are not expected to have a material adverse effect on our financial condition or results of operations.

Other Counterparties

We are engaged in various brokerage, futures, forwards, options and swap activities on behalf of clients, in which counterparties primarily include broker-dealers, banks and other financial institutions. In the event these counterparties do not fulfill their obligations, our clients and we may be exposed to loss. The risk of default depends on the creditworthiness of the counterparty. It is our policy to review, as necessary, each counterparty's creditworthiness.

In connection with security borrowing and lending arrangements, we enter into collateralized agreements, which may result in potential loss in the event the counterparty to a transaction is unable to fulfill its contractual obligations. Security borrowing arrangements require us to deposit cash collateral with the lender. With respect to security lending arrangements, we receive collateral in the form of cash in amounts generally in excess of the market value of the securities loaned. We attempt to mitigate credit risk associated with these activities by establishing credit limits for each broker and monitoring these limits on a daily basis. Additionally, security borrowing and lending collateral is marked to market on a daily basis, and additional collateral is deposited by or returned to us as necessary.

We enter into various futures, forwards, options and swaps primarily to economically hedge certain of our seed money investments. We may be exposed to credit losses in the event of nonperformance by counterparties to these derivative financial instruments. See Note 7, Derivative Instruments for further discussion.

18. Qualified Employee Benefit Plans

We maintain a qualified profit sharing plan covering U.S. employees and certain foreign employees. Employer contributions are discretionary and generally limited to the maximum amount deductible for federal income tax purposes. Aggregate contributions were \$19.0 million, \$17.5 million and \$16.5 million for 2023, 2022 and 2021, respectively.

We maintain several defined contribution plans for foreign employees working for our subsidiaries in the United Kingdom, Australia, Japan and other locations outside the United States. Employer contributions generally are consistent with regulatory requirements and tax limits. Defined contribution expense for foreign entities was \$11.7 million, \$10.2 million and \$9.8 million in 2023, 2022 and 2021, respectively.

We maintain a qualified, noncontributory, defined benefit retirement plan (the "Retirement Plan") covering current and former employees who were employed by AS in the United States prior to October 2, 2000. Benefits are based on years of credited service, average final base salary (as defined in the Retirement Plan) and primary Social Security benefits. Service and compensation after December 31, 2008 are not taken into account in determining participants' retirement benefits.

Our policy is to satisfy our funding obligation for each year in an amount not less than the minimum required by ERISA and not greater than the maximum amount we can deduct for federal income tax purposes. We did not make a contribution to the Retirement Plan during 2023. We do not currently anticipate that we will contribute to the Retirement Plan during 2024. Contribution estimates, which are subject to change, are based on regulatory requirements, future market conditions and assumptions used for actuarial computations of the Retirement Plan's obligations and assets. Management, at the present time, has not determined the amount, if any, of additional future contributions that may be required.

The Retirement Plan's projected benefit obligation, fair value of plan assets and funded status (amounts recognized in the consolidated statements of financial condition) were as follows:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Change in projected benefit obligation:		
Projected benefit obligation at beginning of year	\$ 100,400	\$ 941,862
Interest cost	5,129	3,958
Plan settlements	—	(4,524)
Actuarial (gain)	(954)	(37,839)
Benefits paid	(6,269)	(2,977)
Projected benefit obligation at end of year	\$ 98,306	\$ 900,480
Change in plan assets:		
Plan assets at fair value at beginning of year	\$ 85,990	\$ 130,939
Actual return on plan assets	11,655	(27,448)
Plan settlements	—	(4,524)
Benefits paid	(6,269)	(2,977)
Plan assets at fair value at end of year	\$ 101,376	\$ 95,990
Funded status	\$ 2,990	\$ (4,490)

Effective December 31, 2015, the Retirement Plan was amended to change the actuarial basis used for converting a life annuity benefit to optional forms of payment and converting benefits payable at age 65 to earlier commencement dates. This prior service cost will be amortized over future years.

Part II

The amounts recognized in other comprehensive income for the Retirement Plan for 2023, 2022 and 2021 were as follows:

	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Unrecognized net gain (loss) from experience different from that assumed and effects of changes and assumptions	\$ 8,815	\$ 6,519	\$ 15,858
Prior service cost	24	24	24
	8,839	6,543	15,882
Income tax (expense)	(9)	(33)	(87)
Other comprehensive income	\$ 8,830	\$ 6,510	\$ 15,795

The gain of \$8.8 million recognized in 2023 was primarily due to actual earnings exceeding expected earnings on plan assets of (\$6.9 million), the recognized actuarial loss of (\$0.9 million), changes in the discount rate and lump sum interest rates of (\$0.5 million) and changes in the census data (\$0.5 million).

The gain of \$6.5 million recognized in 2022 was primarily due to changes in the discount rate and lump sum interest rates of (\$38.7 million), settlement loss recognized of (\$1.7 million) and the recognized actuarial loss of (\$1.0 million), offset by actual earnings less than expected earnings on plan assets of (\$34.0 million), changes in the census data (\$0.5 million) and changes in adjustments for participants who received their pension as a lump sum (\$0.4 million).

The gain of \$15.8 million recognized in 2021 was primarily due to actual earnings exceeding expected earnings on plan assets (\$8.2 million), changes in the discount rate and lump sum interest rates of (\$5.6 million), settlement loss recognized of (\$2.0 million) and the recognized actuarial loss of (\$1.5 million), offset by changes in the census data (\$1.0 million) and changes in the mortality assumption (\$0.2 million).

Foreign retirement plans and an individual's retirement plan maintained by AB are not material to AB's consolidated financial statements. As such, disclosure for these plans is not necessary. The reconciliation of the 2023 amounts recognized in other comprehensive income for the Retirement Plan as compared to the consolidated statement of comprehensive income (the "OCI Statement") is as follows:

	Retirement Plan	Retired Individual Plan	Foreign Retirement Plans	OCI Statement
	(in thousands)			
Recognized actuarial gain	\$ 8,815	\$ (19)	\$ 339	\$ 9,135
Amortization of prior service cost	24	—	—	24
Changes in employee benefit related items	8,839	(19)	339	9,159
Income tax (expense)	(9)	—	(70)	(79)
Employee benefit related items, net of tax	\$ 8,830	\$ (19)	\$ 269	\$ 9,080

The amounts included in accumulated other comprehensive loss for the Retirement Plan as of December 31, 2023 and 2022 were as follows:

	2023	2022
	(in thousands)	
Unrecognized net loss from experience different from that assumed and effects of changes and assumptions	\$ (29,433)	\$ (37,249)
Prior service cost	(655)	(659)
	(29,069)	(37,908)
Income tax benefit	165	177
Accumulated other comprehensive loss	\$ (28,904)	\$ (37,731)

The amortization period over which we are amortizing the loss for the Retirement Plan from accumulated other comprehensive income is 27.2 years. The estimated prior service cost and amortization of loss for the Retirement Plan that will be amortized from accumulated other comprehensive income over the next year are \$24,000 and \$0.7 million.

The accumulated benefit obligation for the plan was \$98.4 million and \$100.5 million as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

The discount rates used to determine benefit obligations as of December 31, 2023 and 2022 (measurement dates) were 5.40% and 5.50%, respectively.

Benefit payments are expected to be paid as follows (in thousands):

	\$	10,059
2024		8,030
2025		7,856
2026		8,690
2027		7,677
2028		37,703
2029 - 2033		

Net expense under the Retirement Plan consisted of:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Interest cost on projected benefit obligations	\$ 5,199	\$ 3,958	\$ 3,794
Expected return on plan assets	(4,776)	(6,591)	(6,351)
Amortization of prior service cost	24	24	24
Settlement loss recognized	—	1,678	2,024
Recognized actuarial loss	952	1,042	1,447
Net pension expense	\$ 1,399	\$ 111	\$ 938

Actuarial computations used to determine net periodic costs were made utilizing the following weighted-average assumptions:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
Discount rate on benefit obligations	5.50 %	2.90 %	2.55 %
Expected long-term rate of return on plan assets	5.25 %	5.25 %	5.25 %

In developing the expected long-term rate of return on plan assets of 5.25%, management considered the historical returns and future expectations for returns for each asset category, as well as the target asset allocation of the portfolio. The expected long-term rate of return on assets is based on weighted average expected returns for each asset class.

As of December 31, 2023, the mortality projection assumption used the generational MP-2021 improvement scale, which is consistent with the improvement scale used in 2022 and 2021. The base mortality assumption used is the Society of Actuaries PR-2012 base mortality table for private sector plans, with a white-collar adjustment, using the contingent annuitant table for beneficiaries of deceased participants.

For fiscal year-end 2023, we reflected the most recently published Internal Revenue Service table for lump sums assumed to be paid in 2023. We projected future mortality for lump sums assumed to be paid after 2023 using the current base mortality tables (RP-2014 backed off to 2006) and projection scale of MP-2021.

The Retirement Plan's asset allocation percentages consisted of:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
Equity	35 %	46 %
Debt securities	62	42
Other	10	12
Total	100 %	100 %

The guidelines regarding allocation of assets are formalized in the Investment Policy Statement adopted by the Investment Committee for the Retirement Plan. The objective of the investment program is to enhance the portfolio of the Retirement Plan through total return (capital appreciation and income), thereby promoting the ongoing ability of the Plan to meet future liabilities and obligations, while minimizing the need for additional contributions, and managing the Plan's funded status appropriately. The guidelines specify a target allocation weighting of 62.5% for liability hedging investments and 37.5% for return seeking investments.

Part II

See Note 9, Fair Value for a description of how we measure the fair value of our plan assets.

The valuation of our Retirement Plan assets by pricing observability levels as of December 31, 2023 and 2022 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
December 31, 2023				
Cash	\$ 944	\$ —	\$ —	\$ 944
U.S. Treasury Strips	—	15,764	—	15,764
Fixed income mutual funds	2,271	—	—	2,271
Fixed income securities	—	46,443	—	46,443
Equity mutual funds	9,621	—	—	9,621
Equity securities	10,231	—	—	10,231
Total assets in the fair value hierarchy	23,067	62,207	—	85,474
Investments measured at net assets value	—	—	—	15,902
Investments at fair value	\$ 23,067	\$ 62,207	\$ —	\$ 101,376
December 31, 2022				
Cash	\$ 1,441	\$ —	\$ —	\$ 1,441
U.S. Treasury Strips	—	15,634	—	15,634
Fixed income mutual funds	2,149	—	—	2,149
Fixed income securities	—	22,478	—	22,478
Equity mutual funds	26,074	—	—	26,074
Equity securities	10,926	219	—	11,147
Total assets in the fair value hierarchy	40,590	38,331	—	78,923
Investments measured at net assets value	—	—	—	17,067
Investments at fair value	\$ 40,590	\$ 38,331	\$ —	\$ 95,990

During 2023 and 2022, the Retirement Plan's investments include the following:

- U.S. Treasury strips, (zero coupon bonds) in 2023 and 2022;
- fixed income securities primarily invested in bonds and included as a level 2 security;
- one multi asset fund in 2023 and 2022, in which the fund pursued an aggressive investment strategy involving a variety of asset classes. This fund seeks inflation protection from investments around the globe, both in developed and emerging market countries;
- six equity mutual funds in 2023 and 2022, which focus on both U.S.-based and non-U.S.-based equity securities of various capitalization sizes ranging from small to large capitalization and diversified portfolios within those capitalization ranges;
- one asset allocation mutual fund in 2022 which was liquidated in 2023;
- one separately managed account in 2023, managed against the Bloomberg Long U.S. Corporate Index. This portfolio invests in U.S. dollar denominated investment grade fixed income securities with at least 10 years to maturity;
- one alternative investment in 2022 which was liquidated in 2023;
- investments measured at net asset value, including one hedge fund in 2023 and two hedge funds in 2022. The hedge fund included in both 2023 and 2022 seeks to provide attractive risk-adjusted returns over full market cycles with less volatility than that of broad equity markets by allocating all or substantially all of their assets among portfolio managers through portfolio funds that employ a broad range of investment strategies. The second hedge fund included in 2022 was a long/short equity-focused multi-manager hedge fund investing across industries and geographies.

19. Long-term Incentive Compensation Plans

We maintain an unfunded, non-qualified incentive compensation program known as the AllianceBernstein Incentive Compensation Award Program (the "Incentive Compensation Program"), under which annual awards may be granted to eligible employees. See Note 2 "Summary of Significant Accounting Policies – Long-Term Incentive Compensation Plans" for a discussion of the award provisions.

Under the Incentive Compensation Program, we made awards in 2023, 2022 and 2021 aggregating \$170.2 million, \$164.3 million and \$184.1 million, respectively. The amounts charged to employee compensation and benefits expense for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021 were \$183.0 million, \$180.1 million and \$173.4 million, respectively.

Effective as of September 30, 2017, we established the AB 2017 Long Term Incentive Plan ("2017 Plan"), which was adopted at a special meeting of AB Holding Unitholders held on September 29, 2017. The following forms of awards may be granted to employees and Eligible Directors (directors who satisfy applicable independence standards) under the 2017 Plan: (i) restricted AB Holding Units or phantom restricted AB Holding Units (a "phantom" award is a contractual right to receive AB Holding Units at a later date or upon a specified event); (ii) options to buy AB Holding Units; and (iii) other AB Holding Unit-based awards (including, without limitation, AB Holding Unit appreciation rights and performance awards). The purpose of the 2017 Plan is to promote the interest of AB by: (i) attracting and retaining talented officers, employees and directors; (ii) motivating such officers, employees and directors by means of performance-related incentives to achieve longer-range business and operational goals; (iii) enabling such officers, employees and directors to participate in the long-term growth and financial success of AB; and (iv) aligning the interests of such officers, employees and directors with those of AB Holding Unitholders. The 2017 Plan will expire on September 30, 2027, and no awards under the 2017 Plan will be made after that date. Under the 2017 Plan, the aggregate number of AB Holding Units with respect to which awards may be granted is 60 million, including no more than 30 million newly-issued AB Holding Units.

As of December 31, 2023, no options to buy AB Holding Units were outstanding and 32,738,157 AB Holding Units, net of withholding tax requirements, were subject to other AB Holding Unit awards made under the 2017 Plan or the AllianceBernstein 2010 Long Term Incentive Plan, as amended, an equity compensation plan with similar terms that was canceled on September 30, 2017. AB Holding Unit-based awards (including options) in respect of 27,261,843 AB Holding Units were available for grant under the 2017 Plan as of December 31, 2023.

As of December 31, 2022, no options to buy AB Holding Units had been granted and 20,795,964 AB Holding Units, net of withholding tax requirements, were subject to other AB Holding Unit awards made under the 2017 Plan or the AllianceBernstein 2010 Long Term Incentive Plan, as amended, an equity compensation plan with similar terms that was canceled on September 30, 2017. AB Holding Unit-based awards (including options) in respect of 30,204,036 AB Holding Units were available for grant under the 2017 Plan as of December 31, 2022.

Clawbacks

The award agreement contained in the Incentive Compensation Program permits AB to clawback the unvested portion of an award if the recipient fails to adhere to our risk management policies. Further, pursuant to Rule 10D-1 of the Securities Exchange Act of 1934 (the "Rule") and Section 303A.14 of the NYSE Listed Company Manual, the Board of Directors (the "Board") has adopted a Compensation Recovery Policy (the "Policy") effective November 15, 2023. Pursuant to the Policy, the Company will promptly recover erroneously awarded incentive-based compensation (as defined by section 10D(b)(1) to include any compensation that is granted, earned or vested wholly or in part upon attainment of a financial reporting measure) from any current or former Executive Officer of the Company as defined by Rule 10D-1 of the Exchange Act as required under the Exchange Act and the NYSE Listed Company Manual. The company does not currently award incentive-based compensation as defined by the Rule. We have filed the Policy as Exhibit 97.01 to this Form 10-K.

The portion of incentive-based compensation received from EQH specific to Seth Bernstein, our Chief Executive Officer, is covered under the Compensation Recovery Policy adopted by our parent EQH and will be applicable to any current or previous incentive-based compensation received directly from our parent company by Mr. Bernstein.

Option Awards

We did not grant any options to buy AB Holding Units during 2023, 2022 or 2021. Historically, options granted to employees generally were exercisable at a rate of 20% of the AB Holding Units subject to such options on each of the first five anniversary dates of the date of grant; options granted to Eligible Directors generally were exercisable at a rate of 33.3% of the AB Holding Units subject to such options on each of the first three anniversary dates of the date of grant. There was no option-related activity in our equity compensation plans during 2023.

Part II

The total intrinsic value of options exercised during 2023, 2022 or 2021 was zero, \$0.2 million and \$2.2 million, respectively.

Under the fair value method, compensation expense is measured at the grant date based on the estimated fair value of the options awarded (determined using the Black-Scholes option valuation model) and is recognized over the requisite service period. As we did not grant any option awards in 2023, 2022 or 2021, no compensation expense was recorded. As of December 31, 2023, there was no compensation expense related to unvested option grants not yet recognized in the consolidated statement of income.

Restricted AB Holding Unit Awards

In 2023, 2022 and 2021, the Board granted restricted AB Holding Unit awards to Eligible Directors. These AB Holding Units give the Eligible Directors, in most instances, all the rights of other AB Holding Unitholders, subject to such restrictions on transfer as the Board may impose.

We award restricted AB Holding Units to Eligible Directors that vest ratably over three years (four years for awards granted in 2021). We fully expensed these awards on each grant date, as there is no service requirement. Grant details related to these awards is as follows:

	2023	2022	2021
Restricted Units Awarded	30,102	30,670	35,358
Weighted Average Grant Date Fair Value	\$ 33.69	\$ 38.55	\$ 44.29
Compensation Expense (in millions)	\$ 1.0	\$ 1.2	\$ 1.6

On April 28, 2017, Seth Bernstein was appointed President and Chief Executive Officer. In connection with the commencement of his employment, Mr. Bernstein was granted restricted AB Holding Units; these Units were fully amortized as of December 31, 2021. Compensation expense related to Mr. Bernstein's restricted AB Holding Unit grant was \$0.3 million for the year ended December 31, 2021.

Under the Incentive Compensation Program, we awarded 5.2 million restricted AB Holding Units in 2023 (which included 5.0 million restricted AB Holding Units in December for the 2023 year-end awards as well as 0.2 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2022 year-end awards), with grant date fair values per restricted AB Holding Unit ranging between \$30.56 to \$38.84.

We awarded 4.2 million restricted AB Holding Units in 2022 (which included 3.8 million restricted AB Holding Units in December for the 2022 year-end awards as well as 0.4 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2021 year-end awards), with grant date fair values per restricted AB Holding Unit ranging between \$38.84 to \$50.94.

We awarded 3.5 million restricted AB Holding Units in 2021 (which included 3.3 million restricted AB Holding Units in December for the 2021 year-end awards as well as 0.2 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2020 year-end awards), with grant date fair values per restricted AB Holding Unit ranging between \$32.10 to \$50.94.

Restricted AB Holding Units awarded under the Incentive Compensation Program generally vest in 33.3% increments on December 1st of each of the three years immediately following the year in which the award is granted.

We also award restricted AB Holding Units in connection with certain employment and separation agreements, as well as allocation-related performance awards, with vesting schedules generally ranging between two and ten years. Grant details related to these awards is as follows:

	2023	2022	2021
	(in millions excluding share prices)		
Restricted Units Awarded	0.5	0.5	3.4
Grant Date Fair Value Range	\$27.86 - \$38.56	\$34.86 - \$49.90	\$29.06 - \$53.80
Compensation Expense	\$ 30.1	\$ 35.0	\$ 40.9

The fair value of the restricted AB Holding Units is amortized over the requisite service period as compensation expense. Changes in unvested restricted AB Holding Units during 2023 are as follows:

	AB Holding Units	Weighted Average Grant Date Fair Value per AB Holding Unit
Unvested as of December 31, 2022	14,772,236	\$ 36.92
Granted	5,064,619	31.05
Vested	(6,598,656)	35.74
Forfeited	(390,644)	37.36
Unvested as of December 31, 2023	13,447,555	\$ 35.02

The total grant date fair value of restricted AB Holding Units that vested was \$235.8 million, \$246.2 million and \$199.0 million during 2023, 2022 and 2021, respectively. As of December 31, 2023, the 13,447,555 unvested restricted AB Holding Units consist of 10,017,189 restricted AB Holding Units that do not have a service requirement and have been fully expensed on the grant date and 3,430,366 restricted AB Holding Units that have a service requirement and will be expensed over the required service period. As of December 31, 2023, there was \$01.0 million of compensation expense related to unvested restricted AB Holding Unit awards granted and not yet recognized in the consolidated statement of income. We expect to recognize the expense over a weighted average period of 5.9 years.

20. Units Outstanding

Changes in AB Units outstanding for the years ended December 31, 2023 and 2022 were as follows:

	2023	2022
Outstanding as of January 1,	285,979,913	271,453,043
Options exercised	—	5,774
Units issued ⁽¹⁾	3,283,594	17,326,222
Units retired ⁽²⁾	(2,854,295)	(2,805,126)
Outstanding as of December 31,	286,609,212	286,979,913

⁽¹⁾ Includes 15,321,535 Units issued in 2022 as a result of the CarVal acquisition.

⁽²⁾ During 2023 and 2022, we purchased 5,695 and 2,500 AB Units, respectively, in private transactions and retired them.

Part II

21. Income Taxes

AB, a private limited partnership, is not subject to federal or state corporate income taxes. However, AB is subject to a 4.0% New York City unincorporated business tax ("UBT"). Our domestic corporate subsidiaries are subject to federal, state and local income taxes, and generally are included in the filing of a consolidated federal income tax return. Separate state and local income tax returns also are filed. Foreign corporate subsidiaries generally are subject to taxes in the jurisdictions where they are located.

In order to preserve AB's status as a private partnership for federal income tax purposes, AB Units must not be considered publicly traded. The AB Partnership Agreement provides that all transfers of AB Units must be approved by EQH and the General Partner. EQH and the General Partner approve only those transfers permitted pursuant to one or more of the safe harbors contained in the relevant Treasury regulations. If AB Units were considered readily tradable, AB's net income would be subject to federal and state corporate income tax, significantly reducing its quarterly distributions to AB Holding. Furthermore, should AB enter into a substantial new line of business, AB Holding, by virtue of its ownership of AB, would lose its status as a publicly traded partnership and would become subject to corporate income tax, which would reduce materially AB Holding's net income and its quarterly distributions to AB Holding Unit holders.

Earnings before income taxes and income tax expense consist of:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(In thousands)		
Earnings before income taxes			
United States	\$ 714,732	\$ 689,278	\$ 1,007,847
Foreign	502,938	125,818	208,615
Total	\$ 1,217,670	\$ 815,096	\$ 1,216,462
Income tax expense			
Partnership UBT	\$ 7,838	\$ 5,996	\$ 6,951
Corporate subsidiaries			
Federal	2,805	1,457	750
State and local	914	931	566
Foreign	35,900	34,327	55,080
Current tax expense	47,513	42,711	62,737
Deferred tax	(18,452)	(3,072)	(4,009)
Income tax expense	\$ 29,061	\$ 39,639	\$ 62,728

The principal reasons for the difference between the effective tax rates and the UBT statutory tax rate of 4.0% are as follows:

	Years Ended December 31					
	2023		2022		2021	
	(in thousands)					
UBT statutory rate	\$ 32,707	4.0 %	\$ 32,604	4.0 %	\$ 46,658	4.0 %
Corporate subsidiaries' federal, state, and local	4,538	0.6	1,460	0.2	1,322	0.2
Foreign subsidiaries taxed at different rates	36,758	4.5	32,664	4.0	43,019	3.5
FIN 48 reserve (release)	(2,838)	(0.3)	—	—	—	—
UBT business allocation percentage rate change	(1,049)	(0.1)	(98)	—	23	—
Deferred tax and payable write-offs	1,750	0.2	1,089	0.1	1,003	0.1
Foreign outside basis difference	3,414	0.4	(1,535)	(0.2)	1,492	0.1
Valuation allowance reserve (release)	(22,447)	(2.7)	—	—	—	—
Effect of ASC 740 adjustments, miscellaneous taxes, and other	3,563	0.4	5,366	0.7	1,799	0.1
Tax Credits	(1,804)	(0.2)	(5,275)	(0.6)	—	—
Income not taxable resulting from use of UBT business apportionment factors and effect of compensation charge	(25,761)	(3.2)	(26,636)	(3.3)	(34,569)	(2.6)
Income tax expense and effective tax rate	\$ 29,051	3.6 %	\$ 39,639	4.9 %	\$ 62,728	5.2 %

We recognize the effects of a tax position in the financial statements only if, as of the reporting date, it is "more likely than not" to be sustained based on its technical merits and their applicability to the facts and circumstances of the tax position. In making this assessment, we assume that the taxing authority will examine the tax position and have full knowledge of all relevant information.

A reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits is as follows:

	Years Ended December 31					
	2023		2022		2021	
	(in thousands)					
Balance as of beginning of period	\$	2,838	\$	2,838	\$	2,838
Additions for prior year tax positions	—	—	—	—	—	—
Reductions for prior year tax positions	—	—	—	—	—	—
Additions for current year tax positions	—	—	—	—	—	—
Reductions for current year tax positions	—	—	—	—	—	—
Reductions related to closed years/settlements with tax authorities	—	(2,838)	—	—	—	—
Balance as of end of period	\$	—	\$	2,838	\$	2,838

The amount of unrecognized tax benefits as of December 31, 2023, 2022, and 2021, when recognized, is recorded as a reduction to income tax expense and reduces the company's effective tax rate.

Interest and penalties, if any, relating to tax positions are recorded in income tax expense on the consolidated statements of income. As of December 31, 2023, 2022, and 2021, there is no accrued interest or penalties recorded on the consolidated statements of financial condition.

Generally, the company is no longer subject to U.S. federal, state or local income tax examinations by tax authorities for any year prior to 2019, except as set forth below.

During the third quarter of 2023, the City of New York notified us of an examination of All's UBT returns for the years 2020 through 2021. The examination is ongoing and no provision with respect to this examination has been recorded.

Part II

Currently, there are no income tax examinations at our significant non-U.S. subsidiaries. Years that remain open and may be subject to examination vary under local law and range from one to seven years.

Deferred income taxes reflect the net tax effect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for income tax purposes. The tax effect of significant items comprising the net deferred tax asset (liability) is as follows:

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Deferred tax asset		
Differences between book and tax basis:		
Benefits from net operating loss carryforwards	\$ 11,260	\$ 4,918
Long-term incentive compensation plans	12,519	17,524
Investment basis differences	11,800	10,286
Depreciation and amortization	3,706	3,071
Lease liability	4,324	4,911
Investment in foreign subsidiaries	33,427	26,479
Tax credit carryforward	5,710	6,171
Other, primarily accrued expenses deductible when paid	8,966	6,860
	91,924	80,220
Less: valuation allowance	(28,579)	(38,110)
Deferred tax asset	63,345	42,110
Deferred tax liability		
Differences between book and tax basis:		
Intangible assets	11,454	10,190
Right-of-use asset	3,720	4,191
Other	3,020	2,808
Deferred tax liability	18,204	17,189
Net deferred tax asset	\$ 45,141	\$ 24,921

Valuation allowances of \$28.6 million and \$38.1 million were established as of December 31, 2023 and 2022, respectively, primarily due to significant negative evidence that capital losses anticipated in the held for sale foreign subsidiaries will not be utilized, given the nature of income expected to be incurred by the applicable subsidiaries. During 2023, we recognized a one-time tax benefit of \$22.4 million from the release of a valuation allowance on a capital loss tax asset due to a tax planning action identified in the fourth quarter, due to a future restructuring of certain foreign subsidiaries that would not have a material impact on AB operations. We had net operating loss carryforwards at December 31, 2023 and 2022 of approximately \$44.0 million and \$30.3 million, respectively, in certain foreign locations with a five year expiration period.

The deferred tax asset is included in other assets in our consolidated statement of financial condition. Management believes there will be sufficient future taxable income to realize the tax benefits related to the remaining net deferred tax assets recognized that are not subject to valuation allowances.

The company provides income taxes on the unremitted earnings of non-U.S. corporate subsidiaries except to the extent that such earnings are indefinitely reinvested outside the United States. As of December 31, 2023, \$29.6 million of undistributed earnings of non-U.S. corporate subsidiaries were indefinitely invested outside the U.S. At existing applicable income tax rates, additional taxes of approximately \$6.2 million would need to be paid if such earnings are remitted.

22. Business Segment Information

Management has assessed the requirements of ASC 280, *Segment Reporting*, and determined that, because we utilize a consolidated approach to assess performance and allocate resources, we have only one operating segment. Enterprise-wide disclosures as of and for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021 were as follows:

Services

Net revenues derived from our investment management, research and related services were as follows:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Institutions	\$ 606,870	\$ 659,953	\$ 587,017
Retail	1,926,020	2,000,908	2,223,829
Private Wealth Management	1,052,843	1,004,003	1,126,142
BearSten Research Services	386,142	416,273	452,017
Other	231,159	39,561	56,253
Total revenues	4,282,864	4,120,728	4,445,258
Less: Interest expense	107,541	66,438	3,686
Net revenues	\$ 4,155,323	\$ 4,054,290	\$ 4,441,602

No individual fund accounted for more than 10% of our investment advisory and service fees and our net revenues during 2023, 2022 and 2021.

Geographic Information

Net revenues and long-lived assets, related to our U.S. and international operations, as of and for the years ended December 31, were as follows:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Net revenues:			
United States	\$ 2,527,498	\$ 2,381,958	\$ 2,558,592
International	1,627,825	1,672,332	1,883,010
Total	\$ 4,155,323	\$ 4,054,290	\$ 4,441,602
Long-lived assets:			
United States	\$ 4,073,198	\$ 4,067,991	
International	53,670	72,466	
Total	\$ 4,126,868	\$ 4,140,457	

Major Customers

No single customer or individual client accounted for more than 10% of our total revenues for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021.

Part II

23. Related Party Transactions

Mutual Funds

We provide investment management, distribution, shareholder, administrative and brokerage services to individual investors by means of retail mutual funds sponsored by our company, our subsidiaries and our affiliated joint venture companies. We provide substantially all of these services under contracts that specify the services to be provided and the fees to be charged. The contracts are subject to annual review and approval by each mutual fund's board of directors or trustees and, in certain circumstances, by the mutual fund's shareholders.

Revenues for services provided or related to the mutual funds are as follows:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Investment advisory and services fees	\$ 1,377,916	\$ 1,452,885	\$ 1,644,757
Distribution revenues	575,647	590,580	637,076
Shareholder servicing fees	76,440	79,167	85,745
Other revenues	8,358	8,306	8,364
Bernstein Research Services	—	—	2
	\$ 2,038,401	\$ 2,130,998	\$ 2,375,944

EQH and its Subsidiaries

We provide investment management and certain administration services to EQH and its subsidiaries. In addition, EQH and its subsidiaries distribute company-sponsored mutual funds, for which they receive commissions and distribution payments. Also, we are covered by various insurance policies maintained by EQH and we pay fees for technology and other services provided by EQH and its subsidiaries. Additionally, see Note 12 Debt, for disclosures related to our credit facility with EQH.

Aggregate amounts included in the consolidated financial statements for transactions with EQH and its subsidiaries, as of and for the years ended December 31, are as follows:

	Years Ended December 31		
	2023	2022	2021
	(in thousands)		
Revenues:			
Investment advisory and services fees	\$ 165,745	\$ 145,377	\$ 133,074
Other revenues	617	688	675
	\$ 166,365	\$ 146,065	\$ 133,749
Expenses:			
Commissions and distribution payments to financial intermediaries	\$ 3,430	\$ 3,897	\$ 4,550
General and administrative	2,909	2,882	2,373
Other	40,253	14,069	3,953
	\$ 46,594	\$ 20,848	\$ 10,876
Balance Sheet:			
Institutional investment advisory and services fees receivable	\$ 9,055	\$ 7,732	
Prepaid expenses	709	385	
Other due to EQH and its subsidiaries	4,719	(4,206)	
EQH Facility	(900,000)	(900,000)	
	\$ (885,517)	\$ (986,089)	

104 AllianceBernstein

Other Related Parties

The consolidated statements of financial condition include a net receivable from AB Holding as a result of cash transactions for fees and expense reimbursements. The net receivable balance included in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2023 and 2022 was \$8.7 million and \$7.7 million, respectively.

24. Divestitures and Acquisitions

Divestitures

On November 22, 2022, AB and SocGen, a leading European bank, announced plans to form a joint venture combining their respective cash equities and research businesses (the "Initial Plan"). In the Initial Plan, AB would own a 49% interest in the joint venture and SocGen would own a 51% interest in the global joint venture, with an option to reach 100% ownership after five years.

During the fourth quarter of 2023, AB and SocGen negotiated a revised plan (the "Revised Plan") to form a North American joint venture (the "NA JV") and an International joint venture (the "International JV"). Under the Revised Plan, AB would own a majority economic and voting interest in the NA JV and a 49% economic and voting interest in the International JV. The Revised Plan, as compared to the Initial Plan, will not have a significant impact on our results of operations or financial condition.

SocGen will continue to have an option to reach 100% ownership in the International JV after five years and AB would have an option to sell its share in both joint ventures to SocGen, subject to regulatory approval. The consummation of the joint ventures is subject to customary closing conditions, including regulatory clearances. The closings are expected to occur in the first half of 2024.

The structure of the Board of Directors of the NA JV Holding Company, which will include two independent directors, precludes AB from controlling the Board and therefore from having a controlling financial interest in the entity. Upon review of the consolidation guidance under U.S. GAAP, we have concluded we will not consolidate the NA JV Holding Company and will maintain an equity method investment in both the NA JV and the International JV holding companies. Accordingly, the assets and liabilities of AB's research services business (the disposal group) continue to be classified as held for sale on the consolidated statement of financial condition and recorded at fair value, less cost to sell. As a result of classifying these assets as held for sale, we recognized a non-cash valuation adjustment of \$6.6 million in general and administrative expenses on the condensed consolidated statement of income for the twelve months ended December 31, 2023, as well as \$7.4 million for the three months ended December 31, 2022, to recognize the net carrying value at lower of cost or fair value, less estimated costs to sell. Approximately \$7.2 million in costs to sell have been paid as of December 31, 2023.

The following table summarizes the assets and liabilities of the disposal group classified as held for sale on the consolidated statement of financial condition as of December 31, 2023 and 2022:

Part II

	Years Ended December 31	
	2023	2022
	(in thousands)	
Cash and cash equivalents	\$ 153,047	\$ 159,123
Receivables, net:		
Brokers and dealers	32,669	44,717
Brokerage clients	74,351	29,243
Other fees	15,326	22,988
Investments	17,029	24,507
Furniture and equipment, net	5,807	4,128
Other assets	104,228	107,764
Right-of-use assets	5,032	1,552
Intangible assets	4,061	4,903
Goodwill	159,826	159,826
Valuation adjustment (allowance) on disposal group	(8,000)	(7,400)
Total assets held for sale	\$ 864,778	\$ 991,351
Payables:		
Brokers and dealers	\$ 38,359	\$ 32,983
Brokerage clients	16,885	10,232
Other liabilities	67,808	50,884
Accrued compensation and benefits	22,110	13,853
Total liabilities held for sale	\$ 153,342	\$ 107,952

As of December 31, 2023 and 2022, cash and cash equivalents classified as held for sale included in the consolidated statement of cash flows were \$153.0 million and \$159.1 million, respectively.

We have determined that the exit from the sell-side research business does not represent a strategic shift that had a major effect on our consolidated results of operations. Accordingly, we have not classified the disposal group as discontinued operations. The results of operations of the disposal group up to the respective dates of sale will be included in our consolidated results of operations for all periods presented. The lower of amortized cost or fair value adjustment upon transferring these assets to held for sale was not material.

Acquisitions

On July 1, 2022, AB Holding acquired a 100% ownership interest in CarVal, a global private alternatives investment manager primarily focused on opportunistic and distressed credit, renewable energy, infrastructure, specialty finance and transportation investments that, as of the acquisition date, constituted approximately \$12.2 billion in AUM. Also, on July 1, 2022, immediately following the acquisition of CarVal, AB Holding contributed 100% of its equity interests in CarVal to AB in exchange for AB Units. Post-acquisition, CarVal was rebranded AB CarVal Investors ("AB CarVal").

On the acquisition date, AB Holding issued approximately 3.2 million AB Holding Units (with a fair value of \$132.8 million) with the remaining 12.1 million Units (with a fair value of \$466.4 million) issued on November 1, 2022. The fair value of the units issued on November 1, 2022 reflect final adjustments to the estimated unit issuance recorded as of acquisition close on July 1, 2022 and as disclosed in the third quarter 2022 Form 10-Q.

AB received a 100% equity interest in CarVal from AB Holding and issued approximately 15.3 million AB Units (with a fair value of \$589.2 million). AB also recorded a contingent consideration payable of \$228.9 million (to be paid predominantly in AB Units) based on AB CarVal achieving certain performance objectives over a six-year period ending December 31, 2027. The AB Units, as discussed above, were issued to AB Holding; AB Holding then issued the equal amount of AB Holding Units to CarVal. The excess of the purchase price over the current fair value of identifiable net liabilities acquired of \$156.1 million (net of cash acquired of \$40.8 million), and the recording of a net deferred tax asset of \$5.1 million resulted in the recognition of \$665.1 million of goodwill and the recording of \$303.0 million of finite-lived intangible assets primarily relating to investment management contracts and investor relationships with useful lives ranging from 5 to 10 years. The goodwill recorded is not deductible for tax purposes as the CarVal acquisition was an investment in a partnership.

Part II

The following table summarizes the amounts of identified assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date (reflecting acquisition adjustments recorded in the fourth quarter of 2022), as well as the consideration transferred to acquire CarVal (in thousands):

Summary of purchase consideration:	
Fair value of AB Holding units issued	\$ 589,169
Fair value of contingent consideration	228,885
Total purchase consideration	\$ 818,054
Purchase price allocation:	
Assets acquired	
Cash and cash equivalents	\$ 40,777
Receivables, net	82,523
Investments - other	947
Furniture, equipment, and leasehold improvements, net	2,464
Right-of-use assets	16,482
Other assets	10,600
Deferred tax asset	5,073
Intangible assets	303,000
Goodwill	666,130
Total assets acquired	1,127,966
Liabilities assumed	
Accounts payable and accrued expenses	(17,793)
Accrued compensation and benefits	(219,726)
Debt	(42,661)
Lease liabilities	(16,571)
Non-redeemable non-controlling interests in consolidated entities	(13,191)
Total liabilities assumed	(309,942)
Net assets acquired	\$ 818,054

The CarVal acquisition did not have a significant impact on our 2022 revenues and earnings. As a result, we have not provided supplemental pro forma financial information.

独立登録公認会計士事務所の報告書

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのジェネラル・パートナーおよび出資者各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私たちは2023年および2022年12月31日現在のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社(以下「本会社」といいます。)の添付の連結財政状態計算書ならびに関連する2023年12月31日までの3事業年度それぞれの連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結パートナー資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書(関連する注記および項目15(a)における索引に掲載された財務書類の別紙を含みます。)(以下併せて「連結財務書類」といいます。)を監査しました。また、私たちはトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」といいます。)が発行した「内部統制 - 統合的枠組み(2013年)」で規定された基準に基づき、2023年12月31日現在における本会社の財務報告に係る内部統制についても監査しました。

私たちの意見では、上記の連結財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2023年12月31日および2022年12月31日現在の本会社の財政状態、ならびに2023年12月31日までの3事業年度それぞれの経営成績およびキャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示しています。また、私たちの意見では、本会社は、COSOが発行した「内部統制 - 統合的枠組み(2013年)」で規定された基準に基づき、2023年12月31日現在、全ての重要な点において、財務報告に係る有効な内部統制を維持しています。

意見の基礎

本会社の経営者は、これらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および財務報告に係る内部統制の有効性の評価(「財務報告に係る内部統制に関する経営者報告書」の項目9Aに含まれています。)に対して責任を有します。私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づき、本会社の連結財務書類および本会社の財務報告に係る内部統制について意見を表明することにあります。私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)(以下「PCAOB」といいます。)に登録された公認会計事務所であり、合衆国連邦の証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの規則および規制に従い本会社から独立していることを求められています。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施しました。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示(誤りまたは不正のいずれによるものかを問いません。)がないかどうか、および全ての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかに関する合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めています。

私たちによる連結財務書類の監査においては、連結財務書類における重要な虚偽表示(誤りまたは不正のいずれによるものかを問いません。)のリスクを評価するための手続およびそれらのリスクに対応する手続も実施しました。かかる手続には、連結財務書類における金額および開示に関する証拠を試査によって検証することも含まれます。私たちが実施した監査には、使用された会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務書類の表示の評価が含まれます。財務報告に係る内部統制の監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価されたリスクに基づく内部統制の設計および運用上の有効性の試査および評価が含まれます。また、監査には、状況に応じて私たちが必要であると判断した他の手続の実施も含まれます。私たちは、私たちの監査が意見表明のための合理的な基礎を提供するものであると考えます。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

企業の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務書類の作成に関して、合理的な保証を提供する目的で設計されたプロセスを指します。企業の財務報告に係る内部統制には、()企業の取引および資産の処分を合理的に詳細なレベルで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、()一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類を作成することを可能とするために必要に応じて取引が記録されており、企業の収入および支出が企業の経営者および取締役の承認に従ってのみ行われていることに関する合理的な保証を提供し、()財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある、企業の資産の未承認の取得、使用もしくは処分の防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する、方針および手続が含まれます。

財務報告に係る内部統制を行っても、その固有の限界により、虚偽表示の防止または発見ができない可能性があります。また、将来の期間に関する有効性評価の予測は、状況の変化により統制が適切ではなくなる、または、方針もしくは手続の遵守度が低下するというリスクにさらされています。

監査上の重要な事項

以下に報告する監査上の重要な事項は、当事業年度の連結財務書類監査で生じた事項のうち、監査委員会に報告したまたは報告が求められる事項で、(i) 連結財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、かつ、(ii) 監査人の特に困難、主観的または複雑な判断を伴う事項です。監査上の重要な事項を報告することは、私たちの連結財務書類全体に係る意見をいかなる方法によっても変更するものではなく、私たちは、監査上の重要な事項を報告することによって、当該監査上の重要な事項または関連する勘定もしくは開示について独立した意見を表明することはありません。

運用成績に基づく報酬

連結財務諸表の注記2および3に記載のとおり、2023年12月31日に終了した事業年度において、当社が得た運用成績に基づく報酬は1億4,490万ドルであり、投資家の運用資産(AUM)の価値に基づいて得られます。ヘッジファンドまたはオルタナティブ投資に関連する契約を含む一部の投資顧問契約上の資産運用履行義務の取引価格は、基本投資顧問報酬に加えて運用成績に基づく報酬について規定しています。運用成績に基づく報酬は、一定期間における、絶対値での投資の成績に対する一定の割合または定められたベンチマークを上回った投資の成績に対する一定の割合として計算します。運用成績に基づく報酬は変動対価の一形式であり、そのため、認識された累積収益の重大な取消しが発生しない可能性が高くなるまで、取引価格から除外されます。取引価格に含まれる変動対価の金額に影響を与える制約要因は、変動対価に適用される契約上の取戻条項、対価が不確実である期間の長さ、可能性のある対価額の数値および範囲、AUMの時価の著しい変動の可能性、ならびに当該報酬を稼得するため求められる契約上の閾値をAUMの価値が超える水準を含みます。経営陣は、確立された市場ベースの評価法や公正価値評価法(観察不能な市場の場合)を使ってAUMを計算します。公正価値評価法は、割引キャッシュフロー・モデルおよびその他の方法を含み、プライベート・エクイティまたは流動性の低い有価証券の場合等、市場ベースの評価法を使ってAUMを評価できない場合にのみ使います。

運用成績に基づく報酬に関する手続の実施が重要な監査事項であると当社が判断するための主な考慮事項は、(i) 変動対価の額に影響を及ぼす制約要因の評価およびAUMの計算に関連する監査証拠の評価を含む手続の実施および当該報酬に関連する監査証拠の評価における監査人の多大な取組み、それに(ii) 専門的な技能および知識を有する専門家の活用による監査の取組みです。

この事項への取組みには、連結財務書類に対する全体としての私たちの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴いました。これらの手続きには、制約要因の評価やAUMの計算に関する統制を含む経営陣による運用成績に基づく報酬の収益認識プロセスに関する統制の有効性のテストが含まれていました。また、(i) AUMの算定に使用される公正な評価方法の妥当性の評価を含む、運用成績に基づく報酬を決定するための経営陣のプロセスのテスト、(ii) (a) 変動対価を対象とする契約上のクローバック条項、(b) 対価の不確実性がある期間、(c) 生じうる対価の額の合計および範囲、(d) AUMの市場価値の著しい変動の可能性、それに(e) AUMの価値が当該手数料を得るために必要な契約上の閾値を超える水準、に関連する制約要因の合理性についてのサンプルに基づく評価、なども含まれていました。AUMの妥当性についての評価を助けるため、専門的な技術および知識を有する専門家を活用し、(i) 公正な評価方法が使用されている原商品の有価証券のサンプルについて独立した価格帯を設定し、(ii) この独立した価格帯を経営陣の見積りと比較しました。独立した価格帯の設定にあたって、経営陣から提供されたデータの網羅性と正確性をテストし、サンプリングされた有価証券に関する入力データを独自に作成しています。

プライスウォーターハウスクーパースエルエルピー
テネシー州、ナッシュビル
2024年2月9日

私たちは2006年以降、本会社の監査人を務めています。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the General Partner and Unitholders of
AllianceBernstein L.P.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial condition of AllianceBernstein L.P. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2023 and 2022, and the related consolidated statements of income, of comprehensive income, of changes in partners' capital and of cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023, including the related notes and financial statement schedule listed in the index appearing under Item 15(a) (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting appearing under Item 9A. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the consolidated financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relates to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the accounts or disclosures to which it relates.

Performance Based Fees

As described in Notes 2 and 3 to the consolidated financial statements, the Company's performance-based fees earned were \$144.9 million for the year ended December 31, 2023, which are earned based on the value of the investors' assets under management (AUM). The transaction price for the asset management performance obligation for certain investment advisory contracts, including those associated with hedge funds and alternative investments, provide for a performance-based fee, in addition to the base advisory fee, which is calculated as either a percentage of absolute investment results or a percentage of investment results in excess of a stated benchmark over a specified period of time. The performance-based fees are forms of variable consideration and are therefore excluded from the transaction price until it becomes probable that there will not be significant reversal of the cumulative revenue recognized. Constraining factors impacting the amount of variable consideration included in the transaction price include the contractual claw-back provisions to which the variable consideration is subject, the length of time to which the uncertainty of the consideration is subject, the number and range of possible consideration amounts, the probability of significant fluctuations in the AUM market value, and the level at which the AUM value exceeds the contractual threshold required to earn such a fee. Management calculates AUM using established market-based valuation methods and fair valuation (non-observable market) methods. Fair valuation methods, which include discounted cash flow models and other methods, are used only where AUM cannot be valued using market-based valuation methods, such as in the case of private equity or illiquid securities.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to performance-based fees is a critical audit matter are (i) a high degree of auditor effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to these fees, including evaluating audit evidence related to the assessment of the constraining factors impacting the amount of variable consideration and the calculation of AUM and (ii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's revenue recognition process for performance-based fees, including controls over the assessment of the constraining factors and the calculation of AUM. These procedures also included, among others (i) testing management's process for determining performance-based fees, including evaluating the appropriateness of the fair valuation methods used to calculate AUM; (ii) evaluating, on a sample basis, the reasonableness of the constraining factors related to (a) contractual claw-back provisions to which variable consideration is subject, (b) the length of time to which the uncertainty of the consideration is subject, (c) the number and range of possible consideration amounts, (d) the probability of significant fluctuations in the AUM market value, and (e) the level at which the AUM value exceeded the contractual threshold required to earn such fees, as applicable. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the reasonableness of the AUM by (i) developing an independent range of prices for a sample of securities in the underlying products where fair valuation methods were used and (ii) comparing the independent range of prices to management's estimate. Developing the independent range of prices involved testing the completeness and accuracy of data provided by management and independently developing the inputs for the sampled securities.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

Nashville, Tennessee

February 9, 2024

We have served as the Company's auditor since 2006.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。